

平成 27 年度 第 3 回 岩手県企業局 経営評価委員会

平成 28 年 2 月 2 日 (火) 9 : 00 ~ 12 : 00

岩手県自治会館 1 A 会議室
(岩手県盛岡市山王町 4 - 1)

次 第

- 1 開会
- 2 挨拶 (菅原企業局長)
- 3 協議事項
 - (1) 平成 27 年度実績見込みについて
 - (2) 第 5 次中期経営計画 (案) について
 - (3) 中期経営計画の評価方法の見直しについて
 - (4) その他
- 4 その他
- 5 閉会

配布資料

- 資料 1 - 1 第 2 回経営評価委員会における平成 27 年度取組に対する主な御意見と対応
- 資料 1 - 2 平成 27 年度 経営評価総括表 (実績見込)
- 資料 1 - 3 平成 27 年度 管理・評価集計表 (実績見込)
- 資料 1 - 4 平成 27 年度 行動計画 管理・評価区分表 (実績見込)
平成 27 年度 行動計画 管理・評価シート (実績見込)
- 資料 2 - 1 第 2 回経営評価委員会における第 5 次中期経営計画 (素案) に対する主な御意見と対応
- 資料 2 - 2 岩手県企業局第 5 次中期経営計画 (案)
- 資料 2 - 3 岩手県企業局第 5 次中期経営計画 (案) の概要
- 資料 3 中期経営計画の評価方法の見直しについて

出席者名簿

平成 28 年 2 月 2 日 (火) 9 : 00 ~ 12 : 00

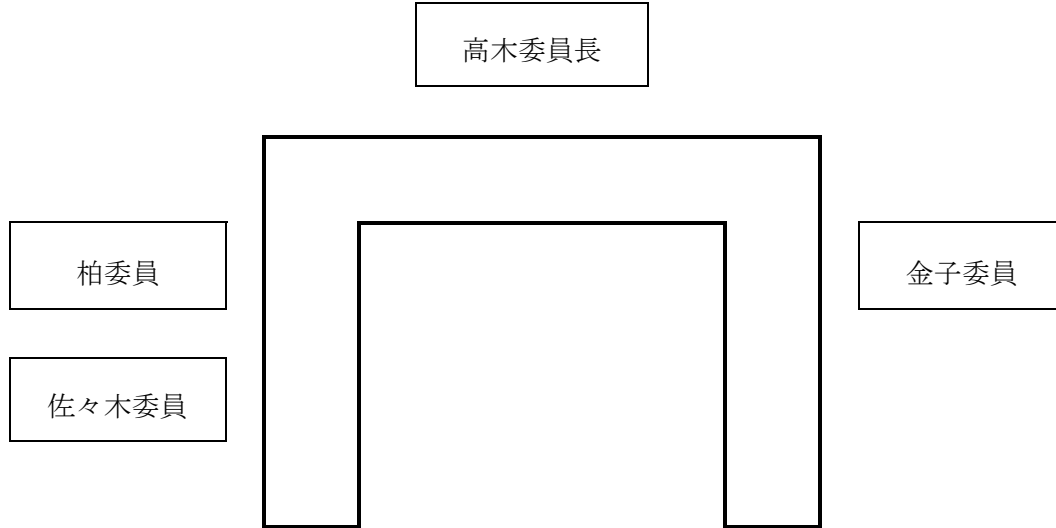
委員長	岩手大学工学部教授	高木 浩一	
委員	東北公営企業株式会社 代表取締役社長	柏 眞喜子	
〃	いわて生活協同組合 常務理事	金子 成子	
〃	佐々木経営システム研究所 中小企業診断士	佐々木 貢	
〃	株式会社浜銀総合研究所 シニアフェロー (早稲田大学商学大学院 非常勤講師)	佐藤 裕弥	欠席
企業局	局長	菅原 伸夫	
〃	次長兼経営総務室長	新屋 浩二	
〃	技師長	中屋敷 暢	
〃	業務課総括課長	千枝 泰航	
〃	施設総合管理所長	野崎 明裕	
〃	県南施設管理所長	細川 普基	
〃	経営総務室 管理課長	及川 立雄	
〃	経営総務室 主幹兼予算経理担当課長	千田 秀一	
〃	業務課 事業担当課長	佐藤 宗孝	
〃	業務課 電気課長	榮田 厳	
〃	業務課 技術主幹兼土木・施設担当課長	小田島 公一	
〃	業務課 発電所建設課長	野崎 裕	
事務局	経営総務室 経営企画課長	朝岡 薫	
〃	経営総務室 経営企画担当 主任主査	小野寺 重男	
〃	経営総務室 経営企画担当 主任主査	山谷 紀彦	
〃	経営総務室 経営企画担当 主任	及川 達也	
〃	経営総務室 経営企画担当 主事	杉本 千春	

(委員 50 音順 敬称略)

出席者数 21 名

座席表

岩手県自治会館 1A会議室



--

千枝 業務課総括 課長	中屋敷 技師長	菅原 局長	新屋 次長	朝岡 経営企画 課長
-------------------	------------	----------	----------	------------------

--

佐藤 事業担当 課長	小田島技 術主幹兼 土木施設 担当課長	榮田 電気課長	野崎 発電所建設 課長	千田 主幹兼予 算経理担 当課長	及川管理 課長
------------------	------------------------------	------------	-------------------	---------------------------	------------

--

野崎 施設総合 管理所長	細川 県南施設 管理所長	事務局	事務局	事務局	
--------------------	--------------------	-----	-----	-----	--

傍聴席

入口

タイムスケジュール

平成 28 年 2 月 2 日 (火) 9 : 00 ~ 12 : 00

内 容	予定時間	備考
1 開会 2 挨拶	9 : 00 ~ 9 : 05	
3 協議事項 (1) 平成 27 年度実績見込みについて	9 : 05 ~ 9 : 50	資料 1-1 資料 1-2 資料 1-3 資料 1-4
(2) 第 5 次中期経営計画 (案) について	9 : 50 ~ 11 : 20	資料 2-1 資料 2-2 資料 2-3
(3) 中期経営計画の評価方法の見直しについて	11 : 20 ~ 11 : 50	資料 3
(4) その他	11 : 50 ~ 11 : 55	
4 その他	11 : 55 ~ 12 : 00	
5 閉会	12 : 00	

平成 27 年度 第 2 回経営評価委員会における平成 27 年度取組に対する主な御意見と対応

項目	御意見	対応
管理評価集計表 (1/7) ○供給支障について	【佐藤委員】 ・供給停止の対策を分かりやすく示す必要がある。	・供給停止の案件ごとに、個別の対策を別紙 1 に示し、管理・評価集計表に取りまとめ記載。
管理評価集計表 (5/7) ○既存ユーザーに対する情報収集活動について	【金子委員】 ・アンケート調査を実施したと記載があるが、どのような内容を調査したものか分からない。	・アンケートの目的や内容を別紙 2 に示し、管理・評価集計表に取りまとめ記載。

供給停止の原因とその対応一覧

発生日	施設名	事故状況	原因分類	原因	対策・対応
7月13日	柏台 発電所	保護装置(167G)動作により水車発電機停止。	設備不良	原因不明。	①発電所の設備について目視及びマイク測定の結果異常のないことを確認して復帰した。 ②東北電力側でも地絡を検出しているが、停電はしていないため詳細な調査は実施せず原因不明としていることを確認した。
9月14日	仙人 発電所	自動運転装置に誤入力したことにより、送電量不足が発生した。	人的ミス 及び 設備不良	①当直員による確認不足。 ②新システムでは入力値と異なる計算結果になる場合の警報が出なくなっていた。	①当直員は、自動運転装置設定の際に、実発電パターンの確認を徹底する。 ②システムメーカーにプログラム改修を依頼。具体的には入力値と異なる計算結果となった場合に、警報を出すように対策。
10月14日	四十四田 発電所	屋外機器等定期点検終了後の運転立ち上げの際に、制御ケーブルの断線により水車発電機を運転できなかった。	設備不良	発電機風道内のケーブル老朽化によりケーブルが断線した。	①断線したケーブルの交換を実施。 ②老朽化により更新が必要なケーブルについて、今後、メーカーと協議する予定。特に今回断線が発生した発電機風道内のケーブルについては、調査中。
11月2日	岩洞第一 発電所	1号機冷却水断水(69W)による起動不能	人的ミス	水車発電機分解点検補修工事において、バルブ交換の対象に1号機と2号機共通のバルブが含まれており、1号機運転中にも関わらず、工事の作業員がこのバルブをフランジから分解してしまったため、漏水が発生し、冷却水断水となった。	工事中の作業については、週間工程会議等の場で作業内容を確認するとともに、現場において双方で注意事項を確認するなどして再発防止に努める。
11月15日	胆沢第二 発電所	除塵機故障発生による水車発電機保安停止	自然現象 及び 設備不良	下記の理由により過負荷による除塵機故障が発生した。 ①強風により多量の塵芥が取水口へ流入。 ②多量の塵芥が除塵機に流入。	応急的に、タイマー設定を変更し運転間隔を短くした。タイマー運転のみでは不十分であることから、スクリーンの内外水位差を検出して除塵機が運転するよう、来年度の抜水時(定期点検時)に機能追加を行う予定。

※ 平成 27 年度第 2 回経営評価委員会では、柏台発電所の発電停止（7/13 発生）を供給停止として報告していたが、その後の調査で当局の発電所側に異常がないこと等、電力会社へ説明し、供給停止事故の扱いではなくなったため、この供給停止一覧から削除したもの。

工業用水道の料金制度等に係るアンケート調査結果

資料 1-1
別紙 2

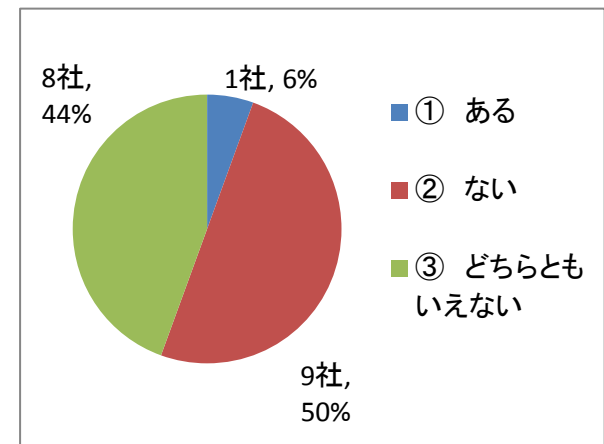
目的：
中長期的な視点での工業用水道事業の在り方を検討するに当たり、その参考資料とするため、実施するものです。

調査期間：平成27年8月20日～9月25日
調査対象：工業用水道ユーザー18社※
回答社数：18

※ 雑用水ユーザー1組合を含む。

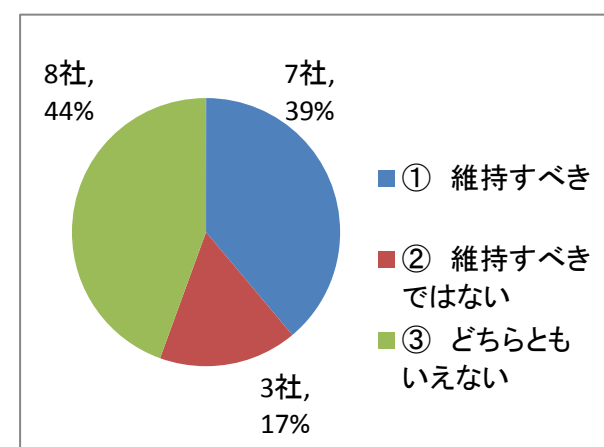
問1 今後10年以内に契約水量の増量の計画はありますか、以下から選択してください。

回答	回答数	割合
① ある	1社	6%
② ない	9社	50%
③ どちらともいえない	8社	44%
合計	18	100%



問2-1 今後の料金制度についてどのようにお考えですか、以下から選択してください。

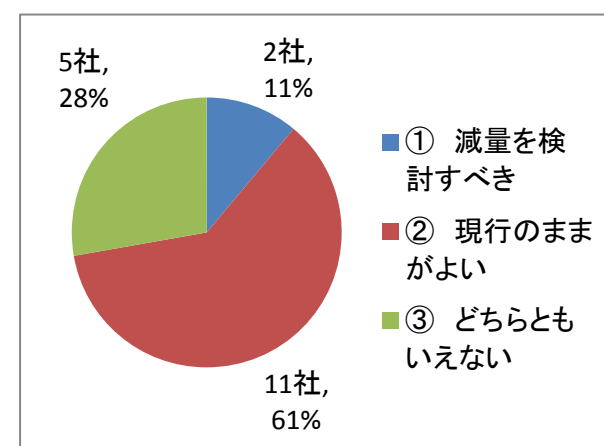
回答	回答数	割合
① 現行の料金制度(二部料金制)を維持すべき	7社	39%
② 現行の料金制度を維持すべきではない	3社	17%
③ どちらともいえない	8社	44%
合計	18	100%



問2-2 問2-1で選択した理由を以下にご記入ください※

問3-1 契約水量の減量についてどのようにお考えですか、以下から選択してください。

回答	回答数	割合
① 料金単価が上がり、料金の支払総額が増えるとしても、契約水量の減量を検討すべき	2社	11%
② 料金単価が上がり、料金の支払総額が増えるのであれば、現行の契約水量のままがよい	11社	61%
③ どちらともいえない	5社	28%
合計	18	100%



問3-2 問3-1で選択した理由を以下にご記入ください※

問4 その他料金制度等について御意見があれば以下にご記入ください※

※ 問2-2、3-2及び4は、企業名が特定されるおそれがあるため、回答内容を省略させていただきます。

I 電気事業

信頼性の確保	経営目標と実績、行動計画評価	経営評価（分析とコメント）																								
経済性の確保	<p>《経営目標》</p> <p>◆供給電力量</p> <table border="1" data-bbox="268 286 624 412"> <tr> <td>目標</td> <td>557,771 MWh</td> </tr> <tr> <td>実績見込</td> <td>532,234 MWh</td> </tr> <tr> <td>達成率見込</td> <td>95.4 %</td> </tr> </table> <p>《行動計画》</p> <p>◇安定供給に向けた取組み</p> <table border="1" data-bbox="308 869 587 907"> <tr> <td>評価</td> <td>a</td> </tr> </table>	目標	557,771 MWh	実績見込	532,234 MWh	達成率見込	95.4 %	評価	a	<p>【分析・評価】</p> <p><経営目標について></p> <p>○供給電力量は、上半期（5～8月）の出水率が平年の7～8割程度と低かったことから、目標を下回る見込み。</p> <p>○供給停止件数は、4件と過去の平均を上回ったが、停止時間、電力量は過去の平均を下回る見込み。供給停止を防止するため、事例を踏まえた研修や老朽化した設備の改修等に取り組む。</p> <p><行動計画について></p> <p>○更新・改良・修繕工事は、当初の計画より契約が遅れた工事が1件あったが、その後速やかに契約を行い、来年度の現地工事に影響はない見込み。</p> <p>○大規模工事については、発注手続期間を十分確保し取り組むよう徹底する。</p> <p>○施設台帳・データベース整備委託は今年度予定していた6発電所のうち4か所については年度内に完了する見込み。残り2か所は次年度以降の発注に計画を見直した。</p> <p>参考指標</p> <p>水力発電所の供給停止</p> <table border="1" data-bbox="740 734 1366 880"> <tr> <td></td> <td>H22～24の3か年平均</td> <td>実績見込</td> </tr> <tr> <td>件数（件）</td> <td>3.7</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>時間（時間）</td> <td>106</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>電力量（MWh）</td> <td>140</td> <td>83.1</td> </tr> </table> <p>風力発電所の利用可能率</p> <table border="1" data-bbox="778 898 1305 965"> <tr> <td>H22～24の3か年平均</td> <td>88 %</td> </tr> <tr> <td>実績見込</td> <td>88.1 %</td> </tr> </table>		H22～24の3か年平均	実績見込	件数（件）	3.7	4	時間（時間）	106	9	電力量（MWh）	140	83.1	H22～24の3か年平均	88 %	実績見込	88.1 %
目標	557,771 MWh																									
実績見込	532,234 MWh																									
達成率見込	95.4 %																									
評価	a																									
	H22～24の3か年平均	実績見込																								
件数（件）	3.7	4																								
時間（時間）	106	9																								
電力量（MWh）	140	83.1																								
H22～24の3か年平均	88 %																									
実績見込	88.1 %																									
新規開発の推進	<p>《経営目標》</p> <p>◆水力開発候補地点の選定・可能性調査</p> <table border="1" data-bbox="300 1688 587 1727"> <tr> <td>達成度</td> <td>A</td> </tr> </table> <p>◆高森高原風力発電所（仮称）建設の推進 平成 29 年運転開始</p> <table border="1" data-bbox="300 1798 587 1836"> <tr> <td>達成度</td> <td>A</td> </tr> </table> <p>《行動計画》</p> <p>◇新規水力開発への取組み</p> <table border="1" data-bbox="308 1935 587 1973"> <tr> <td>評価</td> <td>a a</td> </tr> </table> <p>◇再生可能エネルギー導入への取組み</p> <table border="1" data-bbox="308 2002 587 2040"> <tr> <td>評価</td> <td>a a</td> </tr> </table>	達成度	A	達成度	A	評価	a a	評価	a a	<p>【分析・評価】</p> <p><経営目標、行動計画について></p> <p>○水力開発候補地点の選定・可能性調査については、築川ダム建設事業への発電参加見通しが立ったことから、発電参加を表明し、築川発電所（仮称）の建設に向けた取組を進めた。</p> <p>○高森高原風力発電所建設の推進は、環境アセスメント手続が終了し、発電所の最大出力が決定したことから、FITの設備認定手続を行い、建設工事に着手した。風力発電システム据付工事契約を締結したほか、用地交渉等を進め地権者の理解が概ね得られた。</p>																
達成度	A																									
達成度	A																									
評価	a a																									
評価	a a																									

II 工業用水道事業

経営目標と実績、行動計画評価		経営評価 (分析とコメント)																			
信頼性の確保	<p>《経営目標》</p> <p>◆基本料金算定水量(契約水量)</p> <table border="1"> <tr><td>目標</td><td>14,051 千 m³</td></tr> <tr><td>実績見込</td><td>14,258 千 m³</td></tr> <tr><td>達成率見込</td><td>101.5 %</td></tr> </table> <p>◆配管耐震化率</p> <table border="1"> <tr><td>目標</td><td>57 %</td></tr> <tr><td>実績見込</td><td>57 %</td></tr> </table>	目標	14,051 千 m ³	実績見込	14,258 千 m ³	達成率見込	101.5 %	目標	57 %	実績見込	57 %	<p>【分析・評価】</p> <p>＜経営目標について＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ○基本料金算定水量は、ユーザー企業の契約水量の増量に伴い目標を上回る見込み。 ○供給停止については、事故による供給停止は発生せず、安定供給を継続できる見込み。 <p>＜行動計画について＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ○第二工水配管更新工事において、道路管理者との協議でルート変更が生じ配管更新計画の見直しはあったが、耐震化率は年度末目標 (57%) を達成できる見込み。 ○更新・改良・修繕工事については、上記以外の単年度工事は計画どおり完了する見込み。 <p>参考指標</p> <table border="1"> <caption>供給停止件数及び時間</caption> <thead> <tr><th></th><th>目標</th><th>実績見込</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>件数 (件)</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>時間 (時間)</td><td>0</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>		目標	実績見込	件数 (件)	0	0	時間 (時間)	0	0
	目標	14,051 千 m ³																			
実績見込	14,258 千 m ³																				
達成率見込	101.5 %																				
目標	57 %																				
実績見込	57 %																				
	目標	実績見込																			
件数 (件)	0	0																			
時間 (時間)	0	0																			
	<p>《行動計画》</p> <p>◇安定供給に向けた取組み</p> <table border="1"> <tr><td>評価</td><td>aa</td></tr> </table>	評価	aa																		
評価	aa																				
経済性の確保	<p>《経営目標》</p> <p>◆経常収支比率</p> <table border="1"> <tr><td>目標</td><td>102 %</td></tr> <tr><td>実績見込</td><td>110 %</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>AA</td></tr> </table>	目標	102 %	実績見込	110 %	達成度	AA	<p>【分析・評価】</p> <p>＜経営目標について＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ○経常収益は、契約水量の増量による料金収入の増などにより計画を上回る見込み。 ○経常費用は、人件費や委託業務の合冊発注などによる減のほか、修繕工事を来年度以降に繰延べしたことなどにより計画を下回る見込み。 ○以上から、経常利益は 83 百万円となり、経常収支比率は 110% と目標を達成する見込み。工事を繰延べすることは、翌年度以降の経常収支比率にも影響するので計画的な実施が必要。 <p>＜行動計画について＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新たに旧北上中部工業用水道管理棟建屋修繕工事の必要が生じたため、費用の平準化について調整が必要。 <p>参考：収入・支出の実績(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th></th><th>経常収益</th><th>経常費用</th><th>経常利益</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>計画</td><td>925</td><td>907</td><td>18</td></tr> <tr><td>実績見込</td><td>933</td><td>850</td><td>83</td></tr> </tbody> </table>		経常収益	経常費用	経常利益	計画	925	907	18	実績見込	933	850	83	
	目標	102 %																			
実績見込	110 %																				
達成度	AA																				
	経常収益	経常費用	経常利益																		
計画	925	907	18																		
実績見込	933	850	83																		
	<p>《行動計画》</p> <p>◇収入の確保</p> <table border="1"> <tr><td>評価</td><td>aa</td></tr> </table> <p>◇支出の適正化</p> <table border="1"> <tr><td>評価</td><td>aa</td></tr> </table> <p>◇自立経営への取組み</p> <table border="1"> <tr><td>評価</td><td>aa</td></tr> </table>	評価	aa	評価	aa	評価	aa														
評価	aa																				
評価	aa																				
評価	aa																				

III 地域貢献

経営目標と実績、行動計画評価		経営評価 (分析とコメント)												
地域貢献の推進	<p>《経営目標》</p> <p>◆支援対象者等による評価</p> <table border="1"> <tr><td>目標</td><td>80 %</td></tr> <tr><td>実績見込</td><td>92 %</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>AA</td></tr> </table> <p>◆温室効果ガス排出量</p> <table border="1"> <tr><td>目標</td><td>2,236t 以下</td></tr> <tr><td>実績見込</td><td>1,857t</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>AA</td></tr> </table>	目標	80 %	実績見込	92 %	達成度	AA	目標	2,236t 以下	実績見込	1,857t	達成度	AA	<p>【分析・評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○植樹活動支援事業と施設見学会に係る支援対象者等の満足度が 92% と目標を上回る見込み。クリーンエネルギー導入支援事業のアンケートは、現在、実施中。 ○温室効果ガス排出量は、H26 年度実績 (1,954 t) と H27 年度の目標を既に達成しているが、H27 年度実績は、更に削減し 1,857t となる見込み。 ○クリーンエネルギー導入支援事業は 7 件支援し、そのうち復興関係は 3 件、国体関係は 1 件であった。 ○施設見学会は、60 周年を記念し 1 コース増やし、6 コースで実施し、192 人が参加。 ○植樹活動は、11 地区に苗木 3,465 本を支援し、職員 73 人が参加。 ○本年度の一般会計繰出しは、7 事業 16,303 千円 (見込み) となり、事業を通じ、地球温暖化や環境保全に関する意識啓発等が図られた。 ○60 周年記念事業として、県民室でのパネル展、いわて温暖化防止フェアでのパネル展及び職員による講演のほか、みずりん・みどりんおしらせ隊を派遣し PR に努めた。今後、企業局フォーラムの開催などに取り組む。
	目標	80 %												
実績見込	92 %													
達成度	AA													
目標	2,236t 以下													
実績見込	1,857t													
達成度	AA													
	<p>《行動計画》</p> <p>◇クリーンエネルギー導入促進等</p> <table border="1"> <tr><td>評価</td><td>aa</td></tr> </table> <p>◇環境保全活動等への取組み</p> <table border="1"> <tr><td>評価</td><td>aa</td></tr> </table> <p>◇情報公開・PR</p> <table border="1"> <tr><td>評価</td><td>aa</td></tr> </table>	評価	aa	評価	aa	評価	aa							
評価	aa													
評価	aa													
評価	aa													

平成27年度 電気事業 信頼性の確保 管理・評価集計表 (実績見込) (1/7)

経営方針	経営目標	取組分野																						
I 電気事業 1 信頼性の確保 施設の適切な維持管理のもと、水力発電を中心としたクリーンな電力の安定供給に努める。	供給電力量 <table border="1"> <tr><td>目標</td><td>557,771 MWh</td></tr> <tr><td>実績見込</td><td>532,234 MWh</td></tr> <tr><td>達成率見込</td><td>95.4 %</td></tr> </table> <p>○供給電力量は、上半期(5～8月)の出水率が平年の7～8割程度と低かったことから、目標を下回る見込み。 ○供給停止件数は、4件と過去の平均を上回ったが、停止時間、電力量は過去の平均を下回る見込み。 ○今年度発生した供給停止について、大きく「設備不良」と「人的ミス」に分けられ、設備不良については来年度までに対策を検討し、改修等を図る。また、人的ミスについては、今後研修に事例を取り込み、再発防止を図る。</p>	目標	557,771 MWh	実績見込	532,234 MWh	達成率見込	95.4 %	(1) 安定供給に向けた取組 【参考指標】 供給停止件数 <table border="1"> <tr><td>H22～24の3か年平均</td><td>3.7件/年</td></tr> <tr><td>実績見込</td><td>4件</td></tr> </table> 停電時間 <table border="1"> <tr><td>H22～24の3か年平均</td><td>106時間/年</td></tr> <tr><td>実績見込</td><td>9時間</td></tr> </table> 停電電力量 <table border="1"> <tr><td>H22～24の3か年平均</td><td>140MWh/年</td></tr> <tr><td>実績見込</td><td>83.1MWh</td></tr> </table> 風力発電所の利用可能率 <table border="1"> <tr><td>H22～24の3か年平均</td><td>88%</td></tr> <tr><td>実績見込</td><td>88.1%</td></tr> </table>	H22～24の3か年平均	3.7件/年	実績見込	4件	H22～24の3か年平均	106時間/年	実績見込	9時間	H22～24の3か年平均	140MWh/年	実績見込	83.1MWh	H22～24の3か年平均	88%	実績見込	88.1%
目標	557,771 MWh																							
実績見込	532,234 MWh																							
達成率見込	95.4 %																							
H22～24の3か年平均	3.7件/年																							
実績見込	4件																							
H22～24の3か年平均	106時間/年																							
実績見込	9時間																							
H22～24の3か年平均	140MWh/年																							
実績見込	83.1MWh																							
H22～24の3か年平均	88%																							
実績見込	88.1%																							

取組項目	取組目標等	主な実施状況及び成果・効果等	区分評価	評価		
(1) 安定供給に向けた取組	①安全で適切な作業等の実施	1 計画的な研修の実施 ○企業局専門研修カリキュラムに基づき、研修、特別教育を実施。 ○新採用職員の育成や資格取得者の確保について、オータムレビューの意見を踏まえ、具体的に取り組む。 2 作業準備、反省及び改善 ○作業前の作業手順の作成及び作業後の反省会を実施し、安全作業を継続。 ○作業反省会で抽出した課題等について改善を図る。 3 事故事例等の共有・活用 ○事故については、課長会議や事業所に報告し、情報共有。 ○安全月間(7月)等において事故事例を活用し、再発防止を徹底。 ○ヒヤリハット事例等を年度内に取りまとめ情報共有を図る予定。 ○ 供給停止が過去の平均を上回っており、再発防止を図る必要がある。	内部(A)	a		
	②計画的な更新、改良、修繕工事等の実施	1 各発電所更新・改良・修繕工事(工程管理) ○柏台発電所(水車発電機分解点検補修他) → 3月中旬に工事完成予定。 ○岩洞第一発電所(水車発電機分解点検補修他) → 2号機は2月中旬に工事完了予定。 ○御所発電所(屋外屋内機器更新) → メーカーからの仕様回答及び見積書提出が遅れたため契約は11月19日になったが、 来年度の現地工事に影響はない見込み 。 ○仙人発電所(放水口制水門更新工事) → 3月中旬に工事完成予定。 2 修繕・改良計画の策定及び検証 ○事業所ヒアリングを実施し、計画を策定の上、通知。 3 共同事業者との連携 ○国営岩手山麓農業水利事業の共同事業者(和賀中部農業水利事業所)とH27年度施行協定を締結し、全体工程の打合せを実施。3月下旬にH28年度施行協定を締結予定。 4 土木施設の長寿命化 ○今年度発注予定のうち4発電所の施設台帳・データベース整備委託契約を締結。3月下旬完了予定。 残る2発電所は次年度以降の発注に計画を見直した 。 ○耐震化対策スケジュールを作成し、10カ年計画に盛り込み、オータムレビューにより耐震化の実施計画を検討。耐震対策工事の実施年度については、耐震診断結果、対策工事の実施内容及びオーバーホールの実施年度等を踏まえ、改めて検討する。 5 その他 (自然災害等の発生なし)			外部(B)	
	③保守要則の見直し	1 保守要則の随時見直し ○現行保守要則の見直しについては、年度内に取りまとめ、改定を行う予定。				進行(A)

【備考】■四半期毎の状況

供給電力量実績見込 (MWh)

	1/4	2/4	3/4	4/4	計
目標	205,856	126,567	109,168	116,180	557,771
実績見込	209,577	99,881	111,709	(111,067)	(532,234)

※年間見込は2月補正值、3四半期は12月までの実績を反映

供給停止状況見込

	1/4	2/4	3/4	4/4	計
供給停止件数	0	1	3	(0)	(4)
停電時間(h)	0	1	8	(0)	(9)
停電電力量(MWh)	0	1.1	82	(0)	(83.1)

風力発電所の利用可能率実績見込 (%)

	1/4	2/4	3/4	4/4	年間
実績見込	96.9	74.5	81.0	(100)	(88.1)

供給停止件数の過去平均と原因別比較見込

区分	H22～24 平均	H25	H26	H27
人的ミス等	0.3	1	0	(1)
設備不良等	2.0	2	4	(3)
自然現象等	1.3	0	0	(0)

発生日	施設名	事故状況	原因分類
7月13日	柏台発電所	保護装置(167G)動作により水車発電機停止	設備不良
9月14日	仙人発電所	自動運転装置に誤入力したことにより、送電量不足が発生した。	人的ミス及び設備不良
10月14日	四十四田発電所	屋外機器等定期点検終了後の運転立ち上げの際に、制御ケーブルの断線により水車発電機を運転できなかった。	設備不良
11月2日	岩洞第一発電所	1号機冷却水断水(69W)による起動不能	人的ミス
11月15日	胆沢第二発電所	除塵機故障発生による水車発電機保安停止	自然現象及び設備不良

※平成27年度第2回経営評価委員会では、柏台発電所の発電停止(7/13発生)を供給停止として報告していたが、その後の調査で当局の発電所側に異常がないこと等、電力会社へ説明し、供給停止事故の扱いではなくなったため、この供給停止一覧から削除したものを。

平成 27 年度 電気事業 経済性の確保 管理・評価集計表 (2/7)

経営方針	経営目標	取組分野																		
I 電気事業 2 経済性の確保 一層の経営効率化を進め、安定経営の維持を図る。	経常収支比率 <table border="1"> <tr><td>目標</td><td>116 %</td></tr> <tr><td>実績見込</td><td>119 %</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>A</td></tr> </table> <p>○経常収益は、供給電力量の減による減収により計画を下回る見込み。 ○経常費用は、人件費が職員の欠員等により減ったほか、岩手山麓農業水利事業共有設備等負担金が国の計画変更により減となり、計画を下回る見込み。 ○以上から、経常利益は 797 百万円となり、経常収支比率は 119%と目標を達成する見込み。</p>	目標	116 %	実績見込	119 %	達成度	A	(1) 収入の確保 【参考指標】 経常収益 <table border="1"> <tr><td>計画</td><td>4,948 百万円</td></tr> <tr><td>実績見込</td><td>4,923 百万円</td></tr> <tr><td>達成率^{*1}</td><td>99.5 %</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">※達成率^{*1} = 実績 ÷ 計画 × 100</p> (2) 支出の適正化 【参考指標】 経常費用 <table border="1"> <tr><td>計画</td><td>4,252 百万円以下</td></tr> <tr><td>実績見込</td><td>4,126 百万円</td></tr> <tr><td>達成率^{*2}</td><td>103.0 %</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">※達成率^{*2} = (計画 - 実績) ÷ 計画 × 100 + 100</p> 【参考】経常利益 (実績見込) 797 百万円	計画	4,948 百万円	実績見込	4,923 百万円	達成率 ^{*1}	99.5 %	計画	4,252 百万円以下	実績見込	4,126 百万円	達成率 ^{*2}	103.0 %
	目標	116 %																		
実績見込	119 %																			
達成度	A																			
計画	4,948 百万円																			
実績見込	4,923 百万円																			
達成率 ^{*1}	99.5 %																			
計画	4,252 百万円以下																			
実績見込	4,126 百万円																			
達成率 ^{*2}	103.0 %																			

取組項目	取組目標等	主な実施状況及び成果・効果等	区分評価	評価	
(1) 収入の確保	④適正料金の確保	1 料金改定協議 (事業報酬額、退職給与引当金、修繕、改良、委託費)	○東北電力㈱へ一次提案を行い、1 月下旬に一次回答の予定。3 月上旬には電力受給契約を締結予定。	内部 (A)	a a
		3 相去太陽光発電所に係る電力受給契約の締結	○入札を実施したが申込者がなく、前回入札者のうち入札参加条件を満たす 2 者で見積り合わせを実施。1 者から見積書が提出され、契約を締結。		
		4 電力システム改革に関する情報収集、調査研究	○国や他県等の情報収集を行いながら、電力システム改革に伴う影響やその対応、小売事業や自己託送に係る可能性等の研究を実施。来年度からは、平成 30・31 年度の売電方法に係る局内検討を開始していく予定。		
	⑤施設運用と機器の効率化	1 合理的な年間作業停止計画等の策定	○来年度の年間作業停止計画について関係機関と調整を行い、計画を策定する予定。	進行 (A)	
		2 機器更新に伴う高効率機器の導入検討	○年間作業停止計画の策定と併せ、来年度の高効率機器導入の検討を実施。		
		3 高効率機器等への更新	○滝発電所の水車更新について、水車の高効率化による出力アップの検討を実施。 ○御所発電所のコントロールセンタ等所内機器更新工事において、高効率所内変圧器を導入予定 (本年度 1 月中に契約締結の見込み)。		
⑥その他	1 未利用資産の活用・処分等	○未利用資産のうち、旧職員宿舎敷地については、先着順による売却を継続した。地元自治会等を通じた情報収集・情報提供など小まめな活動にも努めるほか、次回の売却手続に向けて、民間の取引動向を参考に評価額の引下げも検討する。	進行 (A)		
	2 効率的な資金運用	○現金収支見直しに基づき適切な資金運用を実施。	進行 (A)		
(2) 支出の適正化	⑦経費の効率的な執行	1 消耗品費等の効率的な執行	○通信運搬費を除き目標達成の見込み。通信運搬費は PCB 運搬費用の増によるもの。	進行 (A)	a a
		2 工事費等の計画的な執行	○入札不調などを受け発注計画を見直した。また、修繕費、改良費については設計変更により当初の計画を上回る見込みであり、今後は適切な設計額の積算に努めるほか、合冊入札の促進などにより経費の節減を図る必要がある。		
	⑧業務の効率化	1 工事の計画的な施行の検討	○H28 年度の年間計画作成時に発注区分・合冊の検討を行う予定。 ○オータムレビューの検討により、滝発電所オーバーホールについて機器の状態を勘案し、実施を 1 年前倒しすることとした。	進行 (A)	
		2 土木施設の長寿命化【再掲】	○今年度発注予定のうち 4 発電所の施設台帳・データベース整備委託契約を締結し、3 月下旬に完了予定。残る 2 発電所は次年度以降の発注に計画を見直した。 ○耐震化対策スケジュールを作成し、10 カ年計画に盛り込み、オータムレビューにより耐震化の実施計画を検討。耐震対策工事の実施年度については、耐震診断結果、対策工事の実施内容及びオーバーホールの実施年度等を踏まえ、改めて検討する。		

【備考】 ■ 四半期毎の状況

電力料収入実績 (百万円) (上段: 目標、下段: 実績見込)

	1/4	2/4	小計	3/4	4/4	合計
卸供給	1,253	1,122	2,375	1,103	1,114	4,592
	1,259	1,085	2,345	1,112	(1,103)	(4,560)
附帯事業	38	29	67	35	35	137
	45	28	73	31	(35)	(139)
計	1,291	1,151	2,442	1,138	1,149	4,729
	1,304	1,113	2,418	1,143	(1,138)	(4,699)

※年間見込は 2 月補正值、3 四半期は 12 月までの実績を反映
 工事費、委託費実績 (千円) (上段: 目標、下段: 実績見込)

	修繕費	改良費	委託費
目標	753,323	379,320	324,191
実績見込	(774,766)	(383,583)	(301,081)

■ 四半期毎の状況

消耗品費等 (千円) (上段: 目標、下段: 実績見込) (累計)

	1/4	2/4	3/4	4/4
消耗品費	11,978	23,955	35,932	47,908
	8,758	17,456	27,735	(47,760)
賃借料	6,739	8,178	9,617	11,655
	5,505	7,125	7,550	(10,092)
通信運搬費	7,215	14,430	23,376	28,859
	4,211	11,357	20,497	(29,984)
旅費	5,002	1,004	15,006	20,007
	3,638	8,705	12,455	(19,614)
雑費	6,488	12,976	19,464	50,952
	2,572	8,371	10,749	(40,485)

平成 27 年度 電気事業 新規開発の推進 管理・評価集計表 (3/7)

経営方針		経営目標		取組分野	
I 電気事業 3 新規開発の推進 地域エネルギーの活用や地球環境保全に貢献するため、再生可能エネルギーの導入を推進する。		水力開発候補地点の選定・可能性検討 高森高原風力発電所（仮称）開発の推進		(1) 新規水力開発 (2) 再生可能エネルギー導入促進等	
取組項目		取組目標等	主な実施状況及び成果・効果等	区分評価	評価
(1) 新規水力開発	⑩ 水力開発地点の調査	1 開発に向けた情報収集及び調査	○流量観測委託の実施。(観測地点：内陸部河川1地点、沿岸部河川1地点) ○可能性調査委託業務については、計画どおり調査を行い、抽出された課題の解決に向け今後検討を行う。	外部(A)	a a
		2 築川地点の水力開発の推進	○築川ダム建設事業への発電参加見通しが立ったことから、 発電参加を表明 。発電所の実施設計や系統連系・固定価格買取制度等の手続、築川流域の自治会への事業説明、ダム共同事業者との建設事業に関する基本協定の締結など、 建設に向けた取組を進めた 。		
(2) 再生可能エネルギー導入促進等	⑪ 高森高原風力発電所（仮称）の開発の推進	1 環境影響評価	○準備書の勧告を踏まえた評価書を作成し、経済産業大臣に提出。これにより環境アセスメントの手続が終了し、発電所の最大出力が決定したことから、固定価格買取制度の手続（設備認定申請）を行い、 建設工事に着手した 。	外部(A)	a a
		2 風況観測調査	○地上高 60m での観測を行い、風車建設周辺における風向・風速のデータ等を収集のうえ、発生電力量や採算性等の再精査を実施した。(年平均：6.8m/s)		
		3 発電所設計	○風力発電システム詳細設計業務については、予定どおり進んだ結果、 建設工事の発注や機器製作等も順調に進んでいる が、送電線の実施設計については、地権者との調整に時間を要したため、ルート確定や図面作成等の業務が遅れ気味となった。		
	4 用地交渉等	○地権者への工事説明会、個別説明を実施。送電線の地権者との協議に当たり、地権者の意向を聞きながら対応しており、用地の賃貸借に係る地権者の理解が概ね得られた。			
	⑬ その他の再生可能エネルギーの調査研究	1 新たな事業展開に向けた情報収集	○平成 28 年度から新規に創設される水力発電新技術活用促進事業費補助金等の情報を収集し、共有を図った。 ○滝発電所の水車更新への補助事業活用の可否等について、関係機関へ問合せ等を行い、補助事業が活用できるよう平成 28 年度当初予算における債務負担の出来高予定額（平成 28 年度分）について見直しを行った。	進行(A)	
【備考】					
		高森高原風力発電所	築川発電所（仮称）		
形式		—	ダム式		
最大出力		25,300kW	1,900kW		
所在地		一戸町	盛岡市		
総事業費		約 115 億円	約 17 億円		
工期		H27～H29	H28～H32		

平成 27 年度 工業用水道事業 信頼性の確保 管理・評価集計表 (4/7)

経営方針	経営目標	取組分野																		
II 工業用水道事業 1 信頼性の確保 施設の適切な維持管理のもと、良質な工業用水の安定供給に努める。	基本料金算定水量 <table border="1"> <tr><td>目標</td><td>14,051 千 m³</td></tr> <tr><td>実績見込</td><td>14,258 千 m³</td></tr> <tr><td>達成率^{※1}見込</td><td>101.5 %</td></tr> </table> ※達成率 ^{※1} =実績÷目標×100 耐震化率 <table border="1"> <tr><td>目標</td><td>57 %</td></tr> <tr><td>実績見込</td><td>57 %</td></tr> </table> ○基本料金算定水量は、ユーザー企業の契約水量の増量に伴い 目標を上回る見込み 。 ○供給停止については、事故による 供給停止は発生せず、安定供給を継続 できる見込み。	目標	14,051 千 m ³	実績見込	14,258 千 m ³	達成率 ^{※1} 見込	101.5 %	目標	57 %	実績見込	57 %	(1) 安定供給に向けた取組み 【参考指標】 供給停止件数 <table border="1"> <tr><td>目標</td><td>0 件</td></tr> <tr><td>実績見込</td><td>0 件</td></tr> </table> ※過去平均：H22～24 の 3 か年平均 0.3 件/年 供給停止時間 <table border="1"> <tr><td>目標</td><td>0 時間</td></tr> <tr><td>実績見込</td><td>0 時間</td></tr> </table> ※過去平均：H22～24 の 3 か年平均 0.7 時間/年	目標	0 件	実績見込	0 件	目標	0 時間	実績見込	0 時間
目標	14,051 千 m ³																			
実績見込	14,258 千 m ³																			
達成率 ^{※1} 見込	101.5 %																			
目標	57 %																			
実績見込	57 %																			
目標	0 件																			
実績見込	0 件																			
目標	0 時間																			
実績見込	0 時間																			

取組項目	取組目標等	主な実施状況及び成果・効果等	区分評価	評価
(1) 安定供給に向けた取組	① 安全で適切な作業等の実施	1 専門研修体系に基づく計画的な研修の実施 ○企業局専門研修カリキュラムに基づき、研修等を実施。 2 作業の準備、作業及び改善等 ○作業において危険予知活動を実施。 3 事故事例等の活用 ○今年度実施した作業及び点検に関してヒヤリハットを抽出するとともに、事故事例等について、2月開催の県南施設管理所課内会議にて課員へ周知する。	内部 (A)	a a
	② 計画的な更新、改良、修繕工事等の実施	1 各施設更新・改良・修繕工事 (工程管理) ○第三工水監視制御装置更新工事 → 工場製作中。H28 年年度現地工事。 ○北上南部工業団地配水調査業務委託 → 打合せ実施。3月下旬完了予定。 ○金ろ導配水管可とう管等更新工事 → 現地工事中。 ○第二工水送水管更新 (2-2 工区) 工事、送水管更新詳細設計 (JR・国道横断部) → 「第二工水送水管更新 (2-2 工区)」及び「送水管更新詳細設計業務委託」については、工事道路管理者 (国) との協議でルート変更が必要となったため、 平成 27 年度中に設計を見直し、平成 28 年度に改めて工事を実施することとした 。これに伴い、 平成 28 年度以降の配管更新に係る年次計画は 1 年繰延べとなり、送水管更新詳細設計についても平成 28 年度に改めて実施することとなった 。 2 修繕・改良計画の策定及び検証 (10 か年計画) ○10 か年計画は、一部見直しが生じたものの、概ね計画どおり策定した。 3 配管更新 (耐震化) の推進、各施設更新・改良・修繕工事 (工程管理) ○第二工水配管更新工事において、道路管理者との協議でルート変更が生じ、以降の配管更新に係る年次計画は 1 年繰延べとなったものの、 耐震化率は目標 (57%) を達成 できる見込み。なお、これに伴い、平成 28 年度以降の配管更新に係る資金計画に若干の変更が生じた。		
	③ 維持管理要領の随時見直し	1 維持管理要領の随時見直し ○金ヶ崎ろ過 (一期) 計装盤更新に伴い、維持管理要領及び関係マニュアルの見直しを検討予定。	進行 (A)	
	④ 関係機関との連携	1 河川への油流出防止活動 ○近隣市町の危険物保管事業者に油流出事故防止を呼びかけるダイレクトメールを送付。 ○水質汚濁対策連絡協議会構成団体に油流出事故防止活動の啓発用チラシ、ティッシュを送付。 2 ユーザー等への情報提供 ○第二工水天日乾燥床汚泥放射能濃度を測定し (検出限界値以下)、HP で情報提供。 ○従来のパソコンによるメール事故情報提供に加え、新たに携帯メールを使ったサービスを行うことで、ユーザーへの情報提供がより迅速となった。	内部 (A)	

【備考】

■ 四半期毎の状況

基本料金算定水量実績見込 (千 m³)

	1/4	2/4	3/4	4/4	計
目標 [*]	3,497	3,536	3,530	3,488	14,051
実績見込	3,491	3,606	3,600	(3,561)	(14,258)

実給水量見込 (千 m³)

	1/4	2/4	3/4	4/4	計
見込み [*]	1,872	1,892	1,887	1,864	7,515
実績見込	1,827	1,930	1,789	(1,746)	(7,292)

※目標及び見込みは、年間の目標、給水量見込みを日数割り

■ 供給停止件数の過去平均と原因別比較見込

区分	H22～24 平均	H25	H26	H27
人的ミス等	0.3	0	0	(0)
設備不良等	0	1	0	(0)
自然現象等	0	0	0	(0)

■ 供給停止状況実績見込

	事故供給停止		供給停止水量 (m ³)
	件数 (件)	時間 (時間)	
1/4	0	0	0
2/4	0	0	0
3/4	0	0	0
4/4	(0)	(0)	(0)
合計	(0)	(0)	(0)

平成 27 年度 工業用水道事業 経済性の確保 管理・評価集計表 (5/7)

経営方針	経営目標	取組分野																		
II 工業用水道事業 2 経済性の確保 一層の経営効率化を進め、経営基盤の強化・自立経営を図る。	経常収支比率 <table border="1"> <tr><td>目標</td><td>102 %</td></tr> <tr><td>実績見込</td><td>110 %</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>AA</td></tr> </table> <p>○経常収益は、契約水量の増量による料金収入の増などにより計画を上回る見込み。 ○経常費用は、人件費や委託業務の合冊発注などによる減のほか、修繕工事を来年度以降に繰延べしたことなどにより計画を下回る見込み。 ○以上から、経常利益は 83 百万円となり、経常収支比率は 110%と目標を達成する見込み。</p>	目標	102 %	実績見込	110 %	達成度	AA	(1) 収入の確保 【参考指標】 経常収益 <table border="1"> <tr><td>計画</td><td>925 百万円</td></tr> <tr><td>実績見込</td><td>933 百万円</td></tr> <tr><td>達成率^{*1}</td><td>100.9%</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">※達成率^{*1} = 実績 ÷ 計画 × 100</p> (2) 支出の適正化 【参考指標】 経常費用 <table border="1"> <tr><td>計画</td><td>907 百万円</td></tr> <tr><td>実績見込</td><td>850 百万円</td></tr> <tr><td>達成率^{*2}</td><td>106.3%</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">※達成率^{*2} = (計画 - 実績) ÷ 計画 × 100 + 100</p> 【参考】 経常利益 (実績見込) 83 百万円	計画	925 百万円	実績見込	933 百万円	達成率 ^{*1}	100.9%	計画	907 百万円	実績見込	850 百万円	達成率 ^{*2}	106.3%
目標	102 %																			
実績見込	110 %																			
達成度	AA																			
計画	925 百万円																			
実績見込	933 百万円																			
達成率 ^{*1}	100.9%																			
計画	907 百万円																			
実績見込	850 百万円																			
達成率 ^{*2}	106.3%																			

取組項目	取組目標等	主な実施状況及び成果・効果等	区分評価	評価	
(1) 収入の確保	⑤ 契約水量の増量	1 企業誘致等に関する情報収集活動	○北上南部工業団地既立地企業の工水需要量等について、北上市から情報収集。	内部 (A)	a a
		2 既存ユーザーに関する情報収集活動	○ユーザー訪問により生産計画等のヒアリング調査を行い、使用水量の動向を把握した。また、全ユーザーに需要量調査と料金制度等に係るアンケート調査を行い、工水契約に係る意向を把握した。料金制度等に係る課題については、中長期的な視点での工水事業の在り方を考える中で、内部的に検討していく。		
		3 新たな工場立地への対応	○一定以上の使用水量が見込める新工場立地の動きはなかったが、北上南部工業団地配水調査の結果を受け、当該地域での新規契約に向けて、今後、関係機関と連携した取組を進めていく。		
	⑥ その他 (未利用資産の処分等)	1 未利用資産の活用・処分等	○未利用資産のうち旧職員宿舍跡地については、1 区画の売却が実現した。残り 1 区画については、次回の売却手続に向けて、民間の取引動向を参考に評価額の引下げも検討していく。	進行 (A)	
2 効果的な資金運用		(第 4 四半期の取組)			
(2) 支出の適正化	⑦ 経費の効率的な執行	1 消耗品費等の効率的な執行	○消耗品費等の事務費の実績額は全ての項目で目標を達成。	進行 (A)	a a
		2 工事費の計画的な執行	○3 件の修繕工事が H28 年度以降に繰延べになった。修繕工事の繰延べは、翌年度以降の 経常収支比率にも影響 するので計画的な実施が必要となる。		
	⑧ 業務の効率化	1 委託の点検・見直し	○施設の共同管理では、新たに旧北上中部工業用水道管理棟建屋修繕工事の必要が生じたため、今後、費用の平準化について調整が必要。	進行 (A)	
2 工事の計画的な施行の検討		○7 件の工事を 3 件に合冊発注することで、業務と経費の効率化に寄与。			
⑨ その他	1 借換制度の拡大の国への要望継続	○(社) 日本工業用水協会会長名で「工業用水道事業施策に関する要望書 (要望書中「2. 工業用水道事業経営の改善に係る制度等の拡充」)」を提出。	進行 (A)		
(3) 自立経営への取組	⑩ 入畑ダム水源転用	1 手続き等の進行管理 (入畑ダム堰堤改良工事分)	○財産譲渡に向け関係者と協議を行った結果、入畑ダム堰堤改良工事完了後の財産引渡時期が平成 28 年 1 月末と示され、手続期間が当初予定より短くなったが、今後適切に対応していく。	進行 (A)	a a

【備考】

■ 四半期毎の状況

収入実績 (百万円) (上段：目標、下段：実績見込)

	1/4	2/4	3/4	4/4	計
目標	208	211	211	208	838
実績見込	211	213	211	(209)	(844)

※目標は年間の給水料金の収入見込みを日数割りしたもの

■ 工事費の状況

工事費実績 (千円) (上段：目標、下段：実績見込)

	修繕費	改良費
目標	92,982	607,639
実績見込	(72,260)	(463,824)

■ 四半期毎の状況

消耗品費等実績 (千円) (上段：目標、下段：実績見込) (累計)

	1/4	2/4	3/4	4/4
消耗品費	1,120	2,240	3,360	4,479
	488	932	1,941	(3,784)
賃借料	119	238	357	477
	76	175	261	(383)
通信運搬費	593	1,186	1,779	2,373
	382	1,063	1,595	(2,454)
旅費	1,034	2,068	3,102	4,136
	240	605	1,250	(2,517)
雑費	426	852	1,278	1,707
	178	367	490	(1,479)

平成 27 年度 地域貢献の推進 管理・評価集計表 (6/7)

経営方針	経営目標	取組分野				
Ⅲ地域貢献の推進 地域における新エネルギーの導入促進や環境保全活動との協働等を通じて、地域社会への貢献に努める。	支援対象者等による評価 80% 以上 年 1% ずつの温室効果ガス排出量の削減 <table border="1"> <tr> <td>目標(排出量)</td> <td>2,236t 以下</td> </tr> <tr> <td>実績見込(排出量)</td> <td>1,857 t</td> </tr> </table>	目標(排出量)	2,236t 以下	実績見込(排出量)	1,857 t	(1) クリーンエネルギー導入促進等 (2) 環境保全活動等への取組 (3) 情報公開・P R
目標(排出量)	2,236t 以下					
実績見込(排出量)	1,857 t					

取組項目	取組目標等	主な実施状況及び成果・効果等	区分評価	評価
(1) クリーンエネルギー導入促進等	① クリーンエネルギーの導入支援等	1 クリーンエネルギーの導入支援(支援事業、技術支援) ○交付決定済みの7事業(1事業廃止)について進捗状況を確認。今後確定検査予定(21,401千円補助見込み)。復興関係は3件、国体関係は1件であった。 ○各市町村にアンケート調査を実施中。 2 一般会計への繰出しによるクリーンエネルギー導入支援事業への支援 ○繰出事業実施部局に対して事業の進捗状況を確認(10月中～下旬)。 ○H28繰出事業募集、8事業22,768千円を対象として選定。対象事業が固定化の傾向にあり、H29に向け、新たな繰出対象事業の掘り起しに向けた検討が必要。 ○H27は、7事業16,303千円(見込み)の繰出しを予定。 3 H28以降の積立金活用事業のあり方検討 ○①H28～29の積立金の方針(事業内容・積立方法)を検討した。	外部(A)	a a
	② 関係機関との連携	1 普及啓発活動の推進(他部局との連携、主催イベント等への参画) ○胆沢平野土地改良区収穫祭、いわて温暖化防止フェアにおしらせ隊を派遣。 ○当初計画にないイベントへ積極的に参加したが、イベント実施時期と定期点検などが重複する時期のイベント参加は、職員の負担が大きいため、派遣時期の調整など工夫が必要。	進行(A)	
(2) 環境保全活動等への取組	③ 植樹活動支援等	1 植樹・育樹用苗木等提供及び植樹・育樹活動への参加 ○11地区へ苗木3,465本を支援。6か所へ職員73人が参加した。 ○支援団体及び参加者アンケートを実施。支援活動の実施要領について周知が十分ではない点(支援継続回数上限)が見られたため、支援要領の周知が必要。 2 その他の地域貢献活動への取組 ○胆沢平野土地改良区収穫祭、いわて温暖化防止フェアにおしらせ隊を派遣。	内部(A)	a a
	④ 環境保全(地球温暖化対策)への取組等	1 環境保全(地球温暖化対策)情報の発信 ○環境保全情報発信用リーフレットを最新情報に更新し、施設見学会等で活用。	外部(A)	
		2 温室効果ガスの削減 ○年間排出量(1,857t-CO2)(見込み)。 ○昨年度の取組成果(照明のLED化)から今年度の取組目標は達成できる見込み。 ○時点修正を各担当一斉に実施。今後も掲載内容の整理、速やかな情報掲載に努める。		
	(3) 情報公開・P R	⑤ ホームページの充実	1 掲載情報の随時更新 ○ホームページ担当者会議を開催。 ○ホームページ管理運用要領の見直し、DVDの掲載、ページの追加等により充実を図る予定。	
2 掲載内容の充実				
⑥ 県民とのコミュニケーション活動		1 施設見学会及びエネルギー教室の開催 ○60周年を記念し、本年度は6コースとして実施し、192人の参加があった。沿岸地区からの参加者が少ないことから、平成28年度は新たに沿岸発着のコースを追加予定。	外部(A)	
		2 随時や他部局等イベントにあわせた見学者の受入れ ○見学者数 1,345人(見込み)今年度は岩洞第一発電所の大規模修繕工事(10月～3月)により見学者数は減少した。(H26:1,672人 他の年度と比較しても特に多い年)		
		3 共同事業者への施設案内等 (随時の対応)		
4 普及啓発活動の推進(他部局との連携、主催イベント等への参画) 【再掲】 ○胆沢平野土地改良区収穫祭、いわて温暖化防止フェアにおしらせ隊を派遣。				
5 60周年記念事業 ○新聞やタウン誌への広告掲載、県民室でのパネル展、いわて温暖化防止フェアでのパネル展及び職員による講演(「環境にやさしい電気の話」)を実施し、P Rに努めた。 ○60周年記念事業として「企業局フォーラム」を開催予定(2月)。				

【備考】

■支援対象者等による評価

調査実施事業	支援対象者評価(回答数)	施設利用者等評価(回答数)	平均	評価
①-1 クリーンエネルギー導入支援事業等	% ()	% ()		A A
③植樹活動支援事業	97.7% (11 団体)	—% (—)	97.7%	
⑥施設見学会	87.0% (183 人)	—% (—)	87.0%	

※支援対象者評価は満足度、施設利用者等評価は有益度を調査

※()内は有効回答数

■見学受入れにおける発電所見学者数実績見込 (人)

H19～22 平均	H23	H24	H25	H26	H27
1,400	1,149	1,353	1,545	1,672	(1,345)

■温室効果ガス排出量実績見込 (t)

	H25	H26	H27
目標	2,282 以下	2,259 以下	2,236 以下
実績見込	1,894	1,954	(1,857)

平成 27 年度 組織力の向上 管理・評価集計表 (7/7)

経営方針		経営目標		取組分野	
IV組織力の向上 事業運営の基盤となる組織力を更に向上させるため、技術の継承と人材の育成・確保に努める。				(1) 労働安全対策の充実 (2) 地方公営企業会計制度の見直しへの対応 (3) 組織運営の充実 (4) 人材育成の充実	
取組項目		取組目標等	主な実施状況及び成果・効果等	区分評価	評価
(1) 労働安全対策の充実	① 安全保安会議等の実施	1 安全保安会議の実施	○第2回安全保安会議を開催予定(3月中)。	進行(A)	a a
		2 安全パトロールの実施	○冬季安全パトロールを実施予定(2月中)。 ○パトロールを実施する職員によって、改善を促すかどうか意見が異なる場合があったことから、会議の場を実施結果の報告にとどめず、事例協議の場としても活用していく必要がある。		
		3 労働災害無事故への取組	○平成25年4月24日以降労働災害無事故を継続中。		
② 地方公営企業会計制度の見直しへの対応	② 新会計基準への対応	1 関係規程の整備、会計システムの改修及び新会計基準の適切な運用	○地方公営企業会計制度の改正等に伴う支援業務委託契約については、9月30日をもって監査法人との契約が満了した。 ○新会計基準に基づく26年度決算書類を県議会に提出。26年度決算書の提出をもって、会計制度見直しに係る事務を一通り行った。今後、決算の取りまとめを迅速化する方策を引き続き検討する。	進行(A)	a a
(3) 組織運営の充実	③ 組織機能の強化	1 局内連携の一層の推進	○本局主任主査会議等を通じて情報共有を図ったことにより、業務の円滑な執行につながった。今後、情報共有にとどまらず、積極的な議論を行う場とする工夫が必要。 ○総務事務担当者会議を定期的に開催。	進行(A)	a
		2 事業継続に必要な組織体制の構築	○次年度の必要な体制に向け、協議を進めた。新規開発と復興の本格化に向けて、次年度以降の組織体制、人材確保について関係機関とよく協議しながら計画を進めていく。		
	④ 経営品質向上(セルフアセスメント等)	1 セルフアセスメント(自分たちの活動の自己評価及び組織運営課題等策定)の実施等	○局及び各所属のセルフアセスメントを実施し、新年度業務方針(案)を策定予定。	進行(B)	a
		2 職員満足度の向上	○新採用職員との意見交換会を実施した。また、局長等と職員との意見交換会で多数の要望や意見が寄せられ、個別に対応中。 ○執務環境改善、勤務意欲向上について、必要に応じ個別に対応するなど課題解決に取り組んだ。 ○職員満足度調査の実施が遅れている。		
⑤ 技術継承・人材育成	⑤ 技術継承・人材育成	1 専門研修体系の継続的な見直し	○新採用職員の育成を行うため、12月に新採用職員及び指導担当者向けアンケートを実施。次年度の研修や指導の充実を図る予定。	内部(A)	a a
		2 専門研修体系に基づく計画的な研修の実施	○研修として実施している事例研究発表会を60周年記念事業「企業局フォーラム」とし、県民や関係団体等への情報発信交流の機会として実施予定。 ○60周年記録誌を作成予定。		
【備考】					

平成 27 年度 行動計画 管理・評価区分表 (実績見込)

	経営方針	取組分野	取組項目	管理 コード	区分			評価	摘要
					外部	内部	進行		
一 電気事業	1 信頼性の確保	(1) 安定供給に向けた取組み	①安全で適切な作業等の実施	1		●		A	管理、電気
			②計画的な更新、改良、修繕工事等の実施	2	●			B	電気、土施
			③保守要則の見直し	3			●	A	電気
	2 経済性の確保	(1) 収入の確保	④適正料金の確保	4		●		A	電気、経企
			⑤施設運用と機器の効率化	5			●	A	電気
			⑥その他 (未利用資産の活用・処分等)	6			●	A	予経、管理
		(2) 支出の適正化	⑦経費の効率的な執行	7			●	A	予経
	⑧業務の効率化		8			●	A	電気、土施	
	3 新規開発の推進	(1) 新規水力開発	⑨胆沢第三発電所の建設の推進	9	-	-	-	-	-
			⑩築川地点の水力開発の推進、水力開発地点の調査	10	●			A	建設、土施
(2) 再生可能エネルギー導入促進等		⑪高森高原風力発電所 (仮称) の開発の推進	11	●			A	建設、予経	
		⑫北上大規模太陽光発電所 (仮称) の建設の推進	12	-	-	-	-	-	
		⑬その他の再生可能エネルギーの調査研究	13			●	A	経企、電気	
二 工業用水道事業	1 信頼性の確保	(1) 安定供給に向けた取組み	①安全で適切な作業等の実施	14		●		A	事業
			②計画的な更新、改良、修繕工事等の実施	15	●			B	事業
			③維持管理要領の見直し	16			●	A	事業
			④関係機関との連携	17		●		A	事業
	2 経済性の確保	(1) 収入の確保	⑤契約水量の増量	18		●		A	事業
			⑥その他 (未利用資産の活用・処分等)	19			●	A	予経、管理
		(2) 支出の適正化	⑦経費の効率的な執行	20			●	A	予経
			⑧業務の効率化	21			●	A	事業
			⑨その他 (借換制度の拡大の国への要望継続)	22			●	A	予経
			⑩入畑ダム水源転用	23			●	A	事業
三 地域貢献の推進	(1) クリーンエネルギー導入促進等	①クリーンエネルギーの導入支援等	24	●			A	経企	
		②関係機関との連携	25			●	A	経企	
	(2) 環境保全活動等への取組み	③植樹活動支援等	26		●		A	経企	
		④環境保全 (地球温暖化対策) への取組み等	27	●			A	経企、管理	
	(3) 情報公開・PR	⑤ホームページの充実	28		●		A	経企	
		⑥県民とのコミュニケーション活動	29	●			A	経企、管理	
四 組織力の向上	(1) 労働安全対策の充実	①安全保安会議等の実施	30			●	A	管理	
	(2) 地方公営企業会計制度の見直しへの対応	②新会計基準への対応	31			●	A	予経	
		③組織機能の強化	32			●	A	管理、経企	
	(3) 組織運営の充実	④経営品質向上 (セルフアセスメント等)	33			●	B	管理	
		(4) 人材育成の充実	⑤技術継承・人材育成	34		●		A	管理
				7	8	17		取組項目合計 32	

※ 区分の説明 外部：外部評価対象、内部：内部評価対象、進行：進行管理

平成 27 年度 行動計画 管理・評価シート（実績見込） 2

1 行動計画

経営方針、取組分野、取組項目	取組内容	25年度	26年度	27年度	3年間での到達目標	管理 記号	電気-② 外部
I 電気事業 1 信頼性の確保 (1) 安定供給に向けた取組 ② 計画的な更新、改良、修繕工事等の実施	1 各発電所更新・改良・修繕工事					担当	業務課
	2 修繕・改良計画の策定及び検証						
	3 共同事業者との連携(国営岩手山麓農業水利事業)	全体実施設計(国実施)	事業着手、協定書締結	事業施行(国実施)	共有施設の改良工事施工(国施行)	関連部署 施設総合管理所 県南施設管理所	
	4 土木施設の長寿命化	維持管理方策検討、施設台帳・データベース整備			維持管理方策の運用 5か所以上の水力発電所に係る施設台帳・データベースの整備		

2 スケジュール(当該年度)

取組内容	実施項目	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	取組目標等
1 各発電所更新・改良・修繕工事(工程管理)	(別紙のとおり)					
2 修繕・改良計画の策定及び検証	①10ヵ年計画の見直し	見直し依頼	(事業所検討)	策定・通知		H27年度版策定 9月末
3 共同事業者との連携(国営岩手山麓農業水利事業)	①国営事業(岩手山麓)との連携事業推進		年度施行協定締結	年度施行協定締結		事業の推進(国実施)
4 土木施設の長寿命化	①施設台帳・データベース整備(四十四田発電所他) ②重要施設の耐震化の推進			検討委員会		施設台帳・データベース整備(四十四田発電所他) 重要施設の耐震化の推進
5 その他	①自然災害等への対応			WG 検討委員会		早期の設備復旧・発電再開

3 進捗状況(具体的実施状況、特記事項)

<p>【第1四半期】 進行状況【△】</p> <p>1①各工事の工程管理は別紙参照 年間工事計画の打合せを実施(電気機械:4/23,4/27,5/14)</p> <p>2①各所属へ10ヵ年計画の見直し依頼(4/8)</p> <p>3①H27年度施行協定打合せ実施(6/23-25)。和賀中部農業水利事業所の準備が整っていないため未締結(7月上旬締結予定)。</p> <p>4①各発電所 施設台帳・データベース作成業務発注準備(第2四半期以降発注予定)。</p> <p>②耐震化スケジュールの検討</p>	<p>【第3四半期】 進行状況【△】</p> <p>1①各工事の工程管理は別紙参照</p> <p>3①H28・H29 実施計画打合せ(12/17)</p> <p>4①早池峰発電所契約締結(12/7) ワーキンググループ(12/2)、検討委員会(12/17)</p> <p>②オタムレビューにおいて、耐震化の実実施計画を検討した(10/1)</p>
<p>【第2四半期】 進行状況【△】</p> <p>1①各工事の工程管理は別紙参照</p> <p>2①事業所ヒアリング(8/24,25,27)実施、策定通知(9/24)</p> <p>3①H27年度施行協定締結(7/10)、全体工程打合せ(9/29)。</p> <p>4①四十四田及び北ノ又第三発電所を契約締結(9/17)</p> <p>②耐震化対策スケジュールを作成し10ヵ年計画に盛り込んだ(9/24)</p>	<p>【第4四半期】</p> <p>1①各工事の工程管理は別紙参照</p> <p>3①H28年度施行協定締結(3/下)</p> <p>4①施設台帳・データベース完了(3/下)</p>

4 成果・効果(達成状況の要因、課題、対策、気づき等)

<p>総合評価 自己評価: B 内部評価: B</p> <p>3①来年度以降も共同事業者と適時に打合せ及び情報共有を行い、事業を円滑に進める必要がある。</p> <p>4①施設台帳・データベース整備については2発電所を次年度以降に見直した。</p> <p>②発電所建屋の耐震対策工事の実施年度については、耐震診断結果、対策工事実施の内容及びオーバーホールの実施年度等を踏まえ、改めて検討する必要がある。</p> <p>参考: 昨年度の取組状況等</p> <p>1 計画どおり実施(詳細は別紙のとおり)。</p> <p>2 計画どおり10ヵ年計画の見直しを完了した。</p> <p>3 共同事業者と協議により基本協定を締結した。</p> <p>4 御所発電所及び滝発電所の施設台帳・データベースを作成した。また、維持管理計画を見直した。</p> <p>5 発電所の運転・保守に影響を与えないよう早期に対応した。</p>
--

※ 主なものを記載し、詳細については資料等を添付すること。 ※ 進行状況 ○(計画どおり、または計画より早い) △(多少の遅れはあるが計画に支障なし) ×(遅れがあり計画への影響が懸念、資料添付)

(別紙)

取組内容	実施項目	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	取組目標等
1 各発電所更新・改良・修繕工事(工程管理)	① 柏台発電所 ・水車発電機分解点検補修他 電気	【水車発電機分解点検補修】(工場製作)	(現地工事)	(現地工事)		H26-272ヵ年契約 H27年度工事完了
	② 岩洞第一発電所 ・水車発電機分解点検補修他改良 電気	【水車発電機分解点検補修他改良】 設計・契約事務 契約	契約	(2号OH、工場製作)		H27-28 2ヵ年契約 現地工事はH27、H28
	③ 御所発電所 ・屋外屋内機器等更新 電気	設計	契約事務 契約	(工場製作)	契約事務 契約	H27-28 2ヵ年契約 現地工事はH28
	④ 仙人発電所 放水口制水門更新工事 土施	【放水口制水門更新】 設計・契約事務 契約	契約	(工場製作)	(現地工事)	H27年度工事完了

進捗状況(具体的実施状況、特記事項)

<p>【第1四半期】 進行状況【△】</p> <p>①承認図審査、打合せを実施。</p> <p>②設計書作成済み、設計書審査、契約手続中。設計書審査に時間を要したため契約は第2四半期にずれ込む。(7/6契約)</p> <p>③設計書作成中。</p> <p>④落札決定(6/25)。契約手続中。設計書審査に時間を要したため契約は第2四半期にずれ込む。(7/3契約)</p>	<p>【第3四半期】 進行状況【△】</p> <p>① 現地施工中</p> <p>② 現地施工中</p> <p>③ ガス絶縁開閉装置及び主要変圧器等の更新については11/19に契約を締結し機器製作を開始。</p> <p>④ 工場検査(11/2)。</p>
<p>【第2四半期】 進行状況【△】</p> <p>① 8/17から現地工事を開始</p> <p>② 7/6契約、9/28から現地工事を開始</p> <p>③ メーカーからの仕様回答及び見積提出が遅れたため、契約は第3四半期になる見込み</p> <p>④ 7/3契約。10月下旬工場検査予定。</p>	<p>【第4四半期】</p> <p>① 3月中に工事完成予定。</p> <p>② 2号機分解点検補修分については2月中に現地施工完了予定。</p> <p>③ コントロールセンタ等の更新については1月中に契約の見込み。</p> <p>④ 完成検査(3/下)。</p>

成果・効果(達成状況の要因、課題、対策、気づき等)

<p>総合評価 自己評価：B 内部評価：B</p> <p>③御所発電所屋外屋内機器等更新は、11/19の契約となったが、来年度の現地工事に影響はない見込み。</p> <p>③、④今後は工事等の発注業務にあたっては、審査期間を十分見込んだ業務スケジュールとする必要がある。</p> <p>参考：昨年度の取組状況等 関係機関との協議を適切に実施することで、計画どおりに進められ、電力の安定供給に向けた計画的な更新・改良修繕工事ができた。</p>
--

※ 主なものを記載し、詳細については資料等を添付すること。

※ 進行状況 ○(計画どおり、または計画より早い) △(多少の遅れはあるが計画に支障なし) ×(遅れがあり計画への影響が懸念。資料添付)

中期経営計画（行動計画）管理・評価用チェックシート

管理記号		1 自己評価欄（担当部署）		2 内部評価欄（推進委員会）			
評価項目	評価指標	判断区分の例		コメント（評価の判断要因・理由等）	評価	意見・コメント欄	評価
1 計画設定	①目標設定の有効性	a 明確な目標等が設定され、経営効率化や中期経営計画の経営目標達成に有効（適切）であった。 b 目標等の設定は、経営効率化や中期経営計画の経営目標達成にある程度有効であった。 c 設定した目標等は、経営効率化や中期経営計画の経営目標達成に（ほとんど）有効ではなかった。		目標はある程度有効であった。	b	同左	b
	②計画の具体性	a 計画が具体的であり、取組みの実施時期や実施内容が適切であった。 b 計画の一部について、見直しが必要であった。 c 取組みの実施時期、内容の絞り込みや細分化など、計画の大部分について再検討が必要であった。		計画の一部において見直した。	b	同左	b
	③調査や比較検討の熟度（該当する場合）	a 顧客ニーズの把握など、事前の調査や比較検討は十分だった。 b 顧客ニーズの把握などの調査や比較検討を一部追加して行う必要があった。 c 顧客ニーズの把握など必要と思われる事前の調査や比較検討が不十分であった。		該当なし	—	同左	—
	項目別評価			集計(b b)	(B)	集計(b b)	(B)
2 実施体制	①組織・人員の体制	a 実行体制（組織・人員）が十分であり、局内の理解・協力も十分得られた。 b 実行体制（組織・人員）や局内の理解・協力がやや不足していた。 c 実行体制（組織・人員）や局内の理解・協力が不足していた。		実行体制にやや不足があった。	b	同左	b
	②資金・資材等の準備（該当する場合）	a 資金・資器材等の準備は十分だった。 b 資金・資器材等の準備がやや不十分だった。 c 資金・資器材等の準備が不十分だった。		予算の範囲内で工事を執行した。	a	同左	a
	③連携・情報（該当する場合）	a 外部の関係機関との連携体制が十分構築できた。また、情報収集等も十分行うことができた。 b 外部の関係機関との連携体制の構築や情報収集等がやや不十分であった。 c 外部の関係機関との連携体制の構築や情報収集等が不十分であった。		関係機関との協議を適時に実施した。	a	同左	a
	項目別評価			集計(b a a)	(A)	集計(b a a)	(A)
3 進行管理	①スケジュール	a 計画（変更）どおり実施した。または、予定よりも早く実施した。 b 計画（変更）から遅れは1ヶ月以内であり、計画（変更）の全ての取組みを実施し繰越事項はない。 c 計画（変更）から遅れた。または、計画（変更）通り実施できなかった。		計画から1ヶ月以上遅れたものがあった。	b	同左	b
	②実施内容	a 計画（変更）した全ての取組みを実施した。 b 計画（変更）した取組みの一部を実施しなかった。 c 大部分について、取組みを実施しなかった。		計画変更後の全ての取組を実施した。	a	同左	a
	③環境変化等への対応（該当する場合）	a 環境・情勢や顧客ニーズの変化を常に意識（考慮）して、適切に対応した。 b 環境・情勢や顧客ニーズの変化をある程度意識（考慮）したが、対応がやや不十分であった。 c 環境・情勢や顧客ニーズの変化を（ほとんど）意識（考慮）しなかった。		該当なし	—	同左	—
	④工夫・改善の状況（該当する場合）	a 取組みを進めながら、途中経過を踏まえ、工夫や改善を実施した。 b 取組みを進める中で、ある程度の工夫や改善を実施したが、やや不十分であった。 c 工夫や改善を実施すべき点があったが、（ほとんど）実施しなかった。		該当なし	—	同左	—
項目別評価			集計(b a)	(B)	集計(b a)	(B)	
4 成果・効果 (該当する場合に記載)	①数値目標等の達成状況	a 目標を達成している。 b 概ね目標を達成している。 c 目標達成が不十分であった。		目標を達成している。	a	同左	a
	②成果・効果の貢献度	a 成果・効果は、経営目標達成に貢献している。 b 成果・効果は、経営目標達成に概ね貢献している。 c 成果・効果は、経営目標達成にほとんど貢献していない。		10ヶ年計画策定・計画的な改良修繕工事の実施により電力安定供給に貢献した。	a	同左	a
	③目標達成の難易度	aa 目標達成は困難と予想された、または、環境変化等により達成困難となった。 a 達成には努力を要する目標設定であった。（環境変化等はすくなかった。） b 目標達成はある程度見込まれた、または、環境変化等により容易になった。 c 特に努力を要することなく目標達成は容易であった。		該当なし。	—	同左	—
	項目別評価			集計(a a)	(A)	集計(a a)	(A)
5 その他	・想定外の効果等（想定外のプラス効果があった又は想定外のマイナス効果があった場合などに記載）		総合評価	評価集計 (B A B A)	B	評価集計 (B A B A)	B

※1 項目別評価 (A) (a, aa, aaa, aab, aaaa, aaab)、(C) (c, bc, cc, bbc, acc, bcc, ecc, accc, bbcc, bccc, cccc)、(B)は(A)、(C)以外

※2 総合評価 A (AAAA, AAAB、但し4 (成果・効果)はAに限る) B (A以外で AAA*, AAB*, ABBB) C (A、B以外で AA**, AB**, BBB*) DはA～C以外

空白

平成 27 年度 行動計画 管理・評価シート 10

1 行動計画

経営方針、取組分野、取組項目	取組内容	25 年度	26 年度	27 年度	3年間での到達目標	管理 記号	電気-⑩ 外部
I 電気事業 3 新規開発の推進 (1) 新規水力開発 ⑩ 水力開発地点の調査	1 開発に向けた情報収集及び調査		流量調査、可能性調査他		開発候補地点の選定	担当	業務課
	2 築川地点の水力開発の推進			実施設計 関係機関協議等	実施設計完了 系統連系容量の確保		

2 スケジュール (当該年度)

取組内容		実施項目	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	取組目標等
1	開発に向けた情報収集及び調査 土施	① 流量調査	各地点流量調査				調査地点の流況を把握する。 継続地点 2 地点
		② 可能性調査		契約			事業化の可能性を検討する。
2	築川地点の水力開発の推進 建設	① 発電所実施設計業務		契約	実施設計等	完了	・ 早期発注 (H27 単年度契約) ・ 年度内業務完了
		② 系統連系手続		検討結果回答	系統連系申込	系統連系承諾	・ 系統連系容量の確保
		③ 固定価格買取制度の手続	国の設備認定				・ 設備認定取得
		④ ダム関係者等との協議	関係機関との協議 (ダム基本協定・水利使用許可等)				

3 進捗状況 (具体的実施状況、特記事項)

<p>【第 1 四半期】 進行状況【○】</p> <p>1①流量観測委託の契約 (4/1) 観測地点：内陸部河川 1 地点、沿岸部河川 1 地点 ②既存調査地点の現地調査 (6/2, 5)</p> <p>2 築川ダム建設事業への発電参加見通しが立ったことから、発電計画の概要を公表 (6/15) ① 設計書作成完了 (5/13)、入札公告 (6/16) ② 電力会社との協議等 (4/10 他) ③ 追加資料等提出 (4/15)、再申請 (5/26)、設備認定取得 (6/22) ④ ダム関係者 (盛岡市・矢巾町等) との協議 (5/20 他)、岩手河川国道事務所への事業説明等 (6/9 他)</p>	<p>【第 3 四半期】 進行状況【○】</p> <p>1①流量観測委託の実施 観測地点：内陸部河川 1 地点、沿岸部河川 1 地点 ②委託業務契約 (11/4)、第 1 回打合せ (11/6)、現地踏査立会 (11/16)、第 2 回打合せ (12/15)</p> <p>2① 発電所設置に伴うダム減勢工修正設計業務委託の契約 (11/4) ② 系統連系承諾 (12/16) ④ 築川流域の自治会への発電参加に係る説明会開催 (10/7, 10/26, 11/11)</p>
<p>【第 2 四半期】 進行状況【△】</p> <p>1①流量観測委託の実施 観測地点：内陸部河川 1 地点、沿岸部河川 1 地点 ②委託業務入札手続中 (入札公告 10/5 予定)</p> <p>2① 実施設計業務委託の契約 (7/14) ② 系統接続検討結果の回答 (7/31)、系統連系申込み (9/9) ④ 東北地方整備局への水利使用の説明 (7/1)、築川流域の自治会への発電参加に係る説明を一部実施 (9/30)</p>	<p>【第 4 四半期】</p> <p>1①流量観測委託の実施 観測地点：内陸部河川 1 地点、沿岸部河川 1 地点 ②第 3 回打合せ (1/中)、第 4 回打合せ (2/中)、第 5 回打合せ (3/上)、完了報告 (3/中)</p> <p>2① 平面図・縦横断面図・設計書等成果品とりまとめ (3/中) (発電所実施設計・ダム減勢工修正設計) ④ 築川ダム建設事業に関する基本協定締結 (1/上) 水利使用許可申請手続 (2/中)</p>

4 成果・効果 (達成状況の要因、課題、対策、気づき等)

<p>総合評価 自己評価： A 内部評価： A</p> <p>1①流量調査は 2 地点で実施し、流況を把握した。来年も引き続き 2 地点で調査を行う。 1②計画とおり調査を行った。抽出された課題の解決に向け、今後検討を行う。</p> <p>2 築川ダム建設事業への発電参加見通しが立ったことから、平成 27 年 6 月に発電参加を公表したほか、発電所の実施設計や系統連系・固定価格買取制度等の手続、築川流域の自治会への事業説明、ダム共同事業者との建設事業に関する基本協定の締結など、建設に向けた取組を進めた。</p>
<p>① 流量調査は計画どおり実施した。沿岸部河川のうち 2 地点は流量が少なく、現時点では開発の可能性が低いと考えられることから、今年度で観測を終了することとした。</p> <p>② 築川地点は、概略設計と同様に経済性に優れた結果が得られたことから、局内で開発着手に向けた準備に取り組むこととした。</p> <p>③ 調査地点について計画どおり調査を行った。引き続き有望地点可能性調査に取り組んでいく</p>

※ 主なものを記載し、詳細については資料等を添付すること。※ 進行状況 ○(計画どおり、または計画より早い) △(多少の遅れはあるが計画に支障なし) ×(遅れがあり計画への影響が懸念、資料添付)

中期経営計画（行動計画）管理・評価用チェックシート

管理記号		1 自己評価欄（担当部署）		2 内部評価欄（推進委員会）			
評価項目	評価指標	判断区分の例		コメント（評価の判断要因・理由等）	評価	意見・コメント欄	評価
1 計画設定	①目標設定の有効性	a 明確な目標等が設定され、経営効率化や中期経営計画の経営目標達成に有効（適切）であった。 b 目標等の設定は、経営効率化や中期経営計画の経営目標達成にある程度有効であった。 c 設定した目標等は、経営効率化や中期経営計画の経営目標達成に（ほとんど）有効ではなかった。		経営目標に呼応した今年度の取組目標が明確に設定されており、目標達成に有効であった。	a	同左	a
	②計画の具体性	a 計画が具体的であり、取組の実施時期や実施内容が適切であった。 b 計画の一部について、見直しが必要であった。 c 取組の実施時期、内容の絞り込みや細分化など、計画の大部分について再検討が必要であった。		計画を進めるための実施時期や実施内容は適切であった。	a	同左	a
	③調査や比較検討の熟度（該当する場合）	a 顧客ニーズの把握など、事前の調査や比較検討は十分だった。 b 顧客ニーズの把握などの調査や比較検討を一部追加して行う必要があった。 c 顧客ニーズの把握など必要と思われる事前の調査や比較検討が不十分であった。		築川地点については、ダム共同事業者との調整期間を十分に見込んだ計画とすべきであった。	b	同左	b
	項目別評価			集計（ a a b ）	(A)	集計（ a a b ）	(A)
2 実施体制	①組織・人員の体制	a 実行体制（組織・人員）が十分であり、局内の理解・協力も十分得られた。 b 実行体制（組織・人員）や局内の理解・協力がやや不足していた。 c 実行体制（組織・人員）や局内の理解・協力が不足していた。		築川地点の開発推進のため、発電所建設担当の人員を増やし、体制を強化した。	a	同左	a
	②資金・資材等の準備（該当する場合）	a 資金・資器材等の準備は十分だった。 b 資金・資器材等の準備がやや不十分だった。 c 資金・資器材等の準備が不十分だった。		業務を遂行するうえで必要な資金（予算）を確保した。	a	同左	a
	③連携・情報（該当する場合）	a 外部の関係機関との連携体制が十分構築できた。また、情報収集等も十分行うことができた。 b 外部の関係機関との連携体制の構築や情報収集等がやや不十分であった。 c 外部の関係機関との連携体制の構築や情報収集等が不十分であった。		築川地点のダム基本協定締結に際しては、ダム共同事業者である盛岡市や矢巾町、県土整備部と連携を図った。	a	同左	a
	項目別評価			集計（ a a a ）	(A)	集計（ a a a ）	(A)
3 進行管理	①スケジュール	a 計画（変更）どおり実施した。または、予定よりも早く実施した。 b 計画（変更）から遅れは1ヶ月以内であり、計画（変更）の全ての取組を実施し繰越事項はない。 c 計画（変更）から遅れた。または、計画（変更）通り実施できなかった。		概ね計画どおり実施している。また、予定よりも早く取組を実施し、着実に進行しているものもある。	a	同左	a
	②実施内容	a 計画（変更）した全ての取組を実施した。 b 計画（変更）した取組の一部を実施しなかった。 c 大部分について、取組を実施しなかった。		計画した全ての取組を実施した。	a	同左	a
	③環境変化等への対応（該当する場合）	a 環境・情勢や顧客ニーズの変化を常に意識（考慮）して、適切に対応した。 b 環境・情勢や顧客ニーズの変化をある程度意識（考慮）したが、対応がやや不十分であった。 c 環境・情勢や顧客ニーズの変化を（ほとんど）意識（考慮）しなかった。		築川地点については、自治会の意向も聞きながら、発電参加を契機とした事業説明会を開催し、適切に対応した。	a	同左	a
	④工夫・改善の状況（該当する場合）	a 取組を進めながら、途中経過を踏まえ、工夫や改善を実施した。 b 取組を進める中で、ある程度の工夫や改善を実施したが、やや不十分であった。 c 工夫や改善を実施すべき点があったが、（ほとんど）実施しなかった。		業務の進捗状況や関係機関等への手続期間の見込等を踏まえた事業全体のスケジュール等の見直し等を実施した。	a	同左	a
	項目別評価			集計（ a a a a ）	(A)	集計（ a a a a ）	(A)
4 成果・効果 (該当する場合に記載)	①数値目標等の達成状況	a 目標を達成している。 b 概ね目標を達成している。 c 目標達成が不十分であった。		計画どおり取組を進め、設定した取組目標を達成した。	a	同左	a
	②成果・効果の貢献度	a 成果・効果は、経営目標達成に貢献している。 b 成果・効果は、経営目標達成に概ね貢献している。 c 成果・効果は、経営目標達成にほとんど貢献していない。		特に築川地点においては、ダム事業への発電参加を公表するとともに、発電所設計、各種手続等を着実に推進し、経営目標の達成に貢献している。	a	同左	a
	③目標達成の難易度	aa 目標達成は困難と予想された、または、環境変化等により達成困難となった。 a 達成には努力を要する目標設定であった。（環境変化等はすくなかった。） b 目標達成はある程度見込まれた、または、環境変化等により容易になった。 c 特に努力を要することなく目標達成は容易であった。		特に築川地点においては、発電参加の公表に当たって、ダム共同事業者との調整を迅速に進める必要があり、達成にはかなりの努力を要する目標設定であった。	a	同左	a
	項目別評価			集計（ a a a ）	(A)	集計（ a a a ）	(A)
5 その他	・想定外の効果等（想定外のプラス効果があった又は想定外のマイナス効果があった場合などに記載）		総合評価	評価集計（ A A A A ）	A	評価集計（ A A A A ）	A

※1 項目別評価 (A) (a, aa, aaa, aab, aaaa, aaab)、(C) (c, bc, cc, bbc, acc, bcc, ccc、acc、bcc、cccc)、(B)は(A)、(C)以外

※2 総合評価 A (AAAA, AAAB、但し4 (成果・効果)はAに限る) B (A以外で AAA*, AAB*, ABBB) C (A、B以外で AA**, AB**, BBB*) DはA～C以外

平成 27 年度 行動計画 管理・評価シート 11

1 行動計画

経営方針、取組分野、取組項目	取組内容	25 年度	26 年度	27 年度	3 年間での到達目標	管理記号	電気一①外部
I 電気事業 3 新規開発の推進 (2) 再生可能エネルギー導入促進等 ① 高森高原風力発電所(仮称)の開発の推進	1 環境影響評価	現地調査	準備書作成	評価書作成		担当	業務課
	2 風況観測調査				風況特性、エネルギー取得量の評価		
	3 発電所設計	基本設計	詳細設計		風車の配置、規模等の決定		
	4 用地交渉等						

2 スケジュール (当該年度)

取組内容	実施項目	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	取組目標等
1 環境影響評価 (固定価格買取制度の手続) 建設	① 準備書審査対応(固定価格買取制度の手続)	国審査 県審査 国審査		(国の設備認定)		・ 環境アセスメントの手続完了 ・ 設備認定取得
	② 評価書等対応		国等提出	確定 縦覧		
2 風況観測調査 建設	① 風況観測調査業務			観測終了・機材撤去	完了	・ 観測結果を踏まえた採算性の再検証実施 (H26-27 2ヵ年契約)
3 発電所設計 建設	① 風力発電システム詳細設計業務	用地測量・実施設計・工事費積算等	輸送路調査(橋梁強度検討・道路管理者協議等)		完了	・ 各業務完了 (H26-27 2ヵ年契約)
	② 送電線実施設計業務		路線測量等・実施設計・工事費積算等		完了	・ 各業務完了 (H26-27 2ヵ年契約)
	③ 変電所・開閉所建屋建築実施設計業務	入札等 契約	実施設計・工事費積算等		完了	・ 早期発注 (H27 単年度契約) ・ 年度内業務完了
4 用地交渉等 建設・予経	① 用地交渉等(送電線関係)	地元説明	地権者との個別交渉・地権者との合意・契約等		完了	・ 各地権者との契約締結

3 進捗状況 (具体的実施状況、特記事項)

<p>【第1四半期】 進行状況【○】</p> <p>1① 準備書に係る国の審査会 (4/14、6/19)、県の審査会 (5/27)、環境省現地視察対応 (5/19)、質疑応答 (5/18~5/21、5/26~5/29) 知事意見 (6/17)、環境大臣意見 (6/18)、経済産業大臣勧告 (7/10)</p> <p>2① 風況観測装置点検 (4/28:異常なし)、観測結果 (3月~5月:7.2~8.3m/s)</p> <p>3① 実施設計打合せ (随時)、用地測量実施 (5/上~6/上)、輸送路橋梁関係資料収集(随時)、強度検討協議(随時)</p> <p>3② IGR線路埋設掘削協議 (4/27)、路線測量実施 (5/中~)、送電線設置に係る東北電力株配電線との近接等の現地立会確認 (6/18)</p> <p>3③ 変電所建屋入札公告 (5/8)、契約締結 (6/4)、業務打合せ (6/16他) 開閉所建屋入札公告 (6/22)、</p> <p>4① 地域自治会総会への資料提供等 (4/25、5/2)、一戸町との打合せ (6/23他)</p>	<p>【第3四半期】 進行状況【○】</p> <p>1① 固定価格買取制度の設備認定申請 (10/16)、大臣認定通知 (12/7)</p> <p>1② 評価書の大臣確定通知 (10/9)、縦覧 (10/23~11/24) 手続完了</p> <p>2① 風況観測結果 (9月~10月:4.9~7.4m/s、年平均:6.8m/s) 観測終了</p> <p>3① 風力発電システム製作据付工事契約締結 (12/10) 道路管理者との H28 輸送分の輸送路橋梁強度検討協議完了(11/24)</p> <p>3② 埋設ルート設計検討・ルート計画図等作成 (随時)</p> <p>3③ 変電所建屋契約変更 (11/13:工期変更(屋内機器レイアウト検討))、開閉所建屋契約変更 (11/19:工期変更等(対象面積の増加))</p> <p>4① 地権者との現地立会による境界確認等 (11/10~11/12) 地権者との用地交渉等 (11/19、11/26)</p>
<p>【第2四半期】 進行状況【○】</p> <p>1① 準備書に係る国の勧告 (7/10)、評価書の提出 (9/30)</p> <p>2① 風況観測結果 (6月~8月:4.8~6.1m/s)</p> <p>3① 実施設計打合せ (随時) 輸送路橋梁強度検討協議(随時)</p> <p>3② 路線測量等完了、実施設計打合せ (随時)、境界測量・立木調査 (9/28~)</p> <p>3③ 変電所建屋レイアウト・構造検討、(随時) 開閉所建屋契約 (7/14)、レイアウト・構造検討(随時)</p> <p>4① 地権者への工事説明会 (9/14)、地権者への個別説明 (9/15、9/16、9/29)</p>	<p>【第4四半期】</p> <p>2① 風況特性等の報告書とりまとめ (1/下)</p> <p>3① 風力発電システム製作据付工事契約変更 (1/下) 詳細設計業務委託成果品とりまとめ(3/中)</p> <p>3② 平面図・縦横断面・設計書等成果品とりまとめ (3/中)</p> <p>3③ 変電所建屋図面・設計書等成果品とりまとめ (1/中) 開閉所建屋図面・設計書等成果品とりまとめ (1/中)</p> <p>4① 地権者との用地交渉等 (1/14~1/15他随時) 賃貸借契約手続 (3/下)</p>

4 成果・効果 (達成状況の要因、課題、対策、気づき等)

<p>総合評価 自己評価: A 内部評価: A</p> <p>1 準備書の勧告を踏まえた評価書を作成し、経済産業大臣に提出。これにより環境アセスメントの手続が終了し、発電所の最大出力が決定したことから、固定価格買取制度の手続(設備認定申請)を行い、建設工事を着手した。</p> <p>2 地上高60mでの観測を行い、風車建設周辺における風向・風速のデータを収集のうえ、発生電力量や採算性等の再精査を実施した。</p> <p>3 風力発電システム詳細設計業務については、予定どおり進んだ結果、建設工事の発注や機器製作等も順調に進んでいるが、送電線の実施設計については、地権者との調整に時間を要したため、ルート確定や図面作成等の業務が遅れ気味となった。</p> <p>4 送電線の地権者との協議あたり、地権者の意向を聞きながら対応しており、用地の賃貸借に係る地権者の理解が概ね得られた。</p> <p>【平成28年度に向けての課題・対策】</p> <p>● 現地工事の円滑かつ着実な実施 → 工程管理・工事監理の徹底</p> <p>参考: 昨年度の取組状況等</p> <p>1 環境影響評価については、準備書の取りまとめや国等へ提出、住民説明会の開催など、計画どおり手続を進めた。</p> <p>2 風況観測調査については、平成25年度から観測を継続し、得られた観測データを基に年間発生電力量等の算定作業を実施しているところ</p> <p>3 送電線実施設計については、天候等の理由により、年度内の測量実施が困難な状況であり、次年度実施することとした。</p> <p>4 用地交渉については、発電所・変電所区域の地権者との大筋合意に至っており、送電線の地権者との交渉に向けて一戸町と連携しながら準備を進めた。大規模事業評価への対応や系統連系承諾等、その他の取組についても着実に実施しており、概ね計画どおり進行した。</p> <p>【行動計画達成のための課題・対策(平成27年度に向けて)】</p> <p>● 送電線用地の確保 → 路線測量・設計業務の早期実施</p> <p>● 事業採算性の精査 → 発電所実施設計による建設費の精査</p>
--

※ 主なものを記載し、詳細については資料等を添付すること。※ 進行状況 ○(計画どおり、または計画より早い) △(多少の遅れはあるが計画に支障なし) ×(遅れがあり計画への影響が懸念、資料添付)

中期経営計画（行動計画）管理・評価用チェックシート

管理記号		1 自己評価欄（担当部署）		2 内部評価欄（推進委員会）			
評価項目	評価指標	判断区分の例		コメント（評価の判断要因・理由等）	評価	意見・コメント欄	評価
1 計画設定	①目標設定の有効性	a 明確な目標等が設定され、経営効率化や中期経営計画の経営目標達成に有効（適切）であった。 b 目標等の設定は、経営効率化や中期経営計画の経営目標達成にある程度有効であった。 c 設定した目標等は、経営効率化や中期経営計画の経営目標達成に（ほとんど）有効ではなかった。		経営目標に呼応した今年度の取組目標が明確に設定されており、目標達成に有効であった。	a	同左	a
	②計画の具体性	a 計画が具体的であり、取組みの実施時期や実施内容が適切であった。 b 計画の一部について、見直しが必要であった。 c 取組みの実施時期、内容の絞り込みや細分化など、計画の大部分について再検討が必要であった。		計画を進めるための実施項目や取組内容が適切に設定されていた。	a	同左	a
	③調査や比較検討の熟度（該当する場合）	a 顧客ニーズの把握など、事前の調査や比較検討は十分だった。 b 顧客ニーズの把握などの調査や比較検討を一部追加して行う必要があった。 c 顧客ニーズの把握など必要と思われる事前の調査や比較検討が不十分であった。		前年度の実績等を踏まえた計画設定は適切であったが、送電線地権者との交渉期間を十分に見込んだ計画とすべきであった。	b	同左	b
	項目別評価			集計（a a b）	(A)	集計（a a b）	(A)
2 実施体制	①組織・人員の体制	a 実行体制（組織・人員）が十分であり、局内の理解・協力も十分得られた。 b 実行体制（組織・人員）や局内の理解・協力がやや不足していた。 c 実行体制（組織・人員）や局内の理解・協力が不足していた。		今年度、発電所建設担当の人員を増やして、高森高原風力発電所の建設体制を強化した。	a	同左	a
	②資金・資材等の準備（該当する場合）	a 資金・資器材等の準備は十分だった。 b 資金・資器材等の準備がやや不十分だった。 c 資金・資器材等の準備が不十分だった。		業務を遂行するうえで必要な資金（予算）を確保した。	a	同左	a
	③連携・情報（該当する場合）	a 外部の関係機関との連携体制が十分構築できた。また、情報収集等も十分行うことができた。 b 外部の関係機関との連携体制の構築や情報収集等がやや不十分であった。 c 外部の関係機関との連携体制の構築や情報収集等が不十分であった。		事業の実施にあたっては、一戸町と連携しながら、各種手続や課題等に対応したが、現地測量の実施にあたっては、地元との調整が不十分であった。	b	同左	b
	項目別評価			集計（a a b）	(A)	集計（a a b）	(A)
3 進行管理	①スケジュール	a 計画（変更）どおり実施した。または、予定よりも早く実施した。 b 計画（変更）から遅れは1ヶ月以内であり、計画（変更）の全ての取組みを実施し繰越事項はない。 c 計画（変更）から遅れた。または、計画（変更）通り実施できなかった。		全体的には計画どおり取組を進めたが、送電線の地権者交渉や設計業務など、一部の取組が遅れ気味となった。	b	同左	b
	②実施内容	a 計画（変更）した全ての取組みを実施した。 b 計画（変更）した取組みの一部を実施しなかった。 c 大部分について、取組みを実施しなかった。		送電線の地権者交渉や設計業務など、一部の取組が遅れ気味となったが、計画した全ての取組を実施した。	a	同左	a
	③環境変化等への対応（該当する場合）	a 環境・情勢や顧客ニーズの変化を常に意識（考慮）して、適切に対応した。 b 環境・情勢や顧客ニーズの変化をある程度意識（考慮）したが、対応がやや不十分であった。 c 環境・情勢や顧客ニーズの変化を（ほとんど）意識（考慮）しなかった。		用地交渉にあたっては、地権者の要望を聞きながら、設計に反映するなど、地権者の理解が得られるよう努めた。	a	同左	a
	④工夫・改善の状況（該当する場合）	a 取組みを進めながら、途中経過を踏まえ、工夫や改善を実施した。 b 取組みを進める中で、ある程度の工夫や改善を実施したが、やや不十分であった。 c 工夫や改善を実施すべき点があったが、（ほとんど）実施しなかった。		業務の進捗状況や関係機関等への手続期間の見込等を踏まえ、事業全体のスケジュール等の見直しを随時実施した。	a	同左	a
	項目別評価			集計（b a a a）	(A)	集計（b a a a）	(A)
4 成果・効果 (該当する場合に記載)	①数値目標等の達成状況	a 目標を達成している。 b 概ね目標を達成している。 c 目標達成が不十分であった。		計画どおり取組を進め、設定した取組目標を概ね達成した。	b	同左	b
	②成果・効果の貢献度	a 成果・効果は、経営目標達成に貢献している。 b 成果・効果は、経営目標達成に概ね貢献している。 c 成果・効果は、経営目標達成にほとんど貢献していない。		環境影響評価や発電所設計、用地交渉等の取組を着実に推進し、経営目標の達成に貢献している。	a	同左	a
	③目標達成の難易度	aa 目標達成は困難と予想された、または、環境変化等により達成困難となった。 a 達成には努力を要する目標設定であった。（環境変化等はすくなくなかった。） b 目標達成はある程度見込まれた、または、環境変化等により容易になった。 c 特に努力を要することなく目標達成は容易であった。		送電線の用地交渉については、対象となる地権者数が多く、調整に時間を要するなど、達成にはかなりの努力を要する目標設定であった。	a	同左	a
	項目別評価			集計（b a a）	(A)	集計（b a a）	(A)
5 その他	・想定外の効果等（想定外のプラス効果があった又は想定外のマイナス効果があった場合などに記載）		総合評価	評価集計（A A A A）	A	評価集計（A A A A）	A

※1 項目別評価 (A) (a, aa, aaa, aab, aaaa, aaab)、(C) (c, bc, cc, bbc, acc, bcc, ccc、accc, bbcc, bccc, cccc)、(B)は(A)、(C)以外

※2 総合評価 A (AAAA, AAAB、但し4(成果・効果)はAに限る) B (A以外でAAA*, AAB*, ABBB) C (A、B以外でAA**, AB**, BBB*) DはA～C以外

平成 27 年度 行動計画 管理・評価シート 15

1 行動計画

経営方針、取組分野、取組項目	取組内容	25 年度	26 年度	27 年度	3 年間での到達目標	管理 記号	工水-② 外部
II 工業用水道事業 1 信頼性の確保 (1) 安定供給に向けた取組 ② 計画的な更新、改良、修繕工事等の実施	1 各施設更新・改良・修繕工事					担当	業務課
	2 修繕・改良計画の策定及び検証						
	3 配管更新（耐震化）の推進 耐震化率（目標）	詳細設計・工事施工 44%（24 年度末） 46%	工事施工 51%	工事施工 57%	耐震化率の向上	関連部署 県南施設管理所	

2 スケジュール（当該年度）

取組内容	実施項目	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	取組目標等
1 各施設更新・改良・修繕工事（工程管理）	（別紙のとおり）					
2 修繕・改良計画の策定及び検証（10 カ年計画）	① 10 カ年計画の見直し					H27 年 9 月策定予定
3 配管更新（耐震化）の推進	① 管更新・耐震化への対応（事業内訳は別紙のとおり）					耐震化率 57%

3 進捗状況（具体的実施状況、特記事項）

【第 1 四半期】 進行状況【△】 1 別紙のとおり、多少の遅れはあるが計画に支障なし 2 ① 委託・修繕・改良計画作成の依頼（4/27） 3 ① H28 国庫補助概算要求資料提出（5/7）、工事に多少の遅れはあるが計画に支障なし。	【第 3 四半期】【△】 1 概ね計画どおり進んでいる。 2 10 カ年計画策定済み（10/2） 3 別紙のとおり中止や繰延となった案件があるが、その他については概ね計画どおり進んでいる。
【第 2 四半期】 進行状況【△】 1 別紙のとおり中止及び繰延となった案件があるが、その他については概ね計画どおり進んでいる。 2 10 カ年計画調整作業実施中、策定は 10 月上旬になる見込み。 3 第一工水は工事契約済み（8/20）。第二工水は国道 4 号拡幅計画があり、道路管理者（国）との協議でルート変更が必要となったため、平成 27 年度中に設計を見直し、平成 28 年度に改めて工事を実施する予定。	【第 4 四半期】 1・3 別紙のとおり

4 成果・効果（達成状況の要因、課題、対策、気づき等）

総合評価 自己評価：B 内部評価：B 2 10 カ年計画は、一部見直しが生じたものの、概ね計画どおり策定し、安定供給に努めることができた。 3 第二工水配管更新工事において、道路管理者との協議でルート変更が生じ、以降の配管更新に係る年次計画は 1 年繰り延べとなったものの、耐震化率は目標（57%）を達成できた。なお、これに伴い、平成 28 年度以降の配管更新に係る資金計画に若干の変更が生じた。
参考：昨年度の取組状況等 1 計画どおり実施（詳細は別紙のとおり） 2 10 カ年計画に基づき計画どおり改良修繕を実施し、安定供給に努めた。 3 配管更新工事が着実に実施され、耐震化率は 53% となり、年間目標を達成した。 ・H25 年度に引き続き、H26 年度も国庫補助事業を活用することにより、経営面での改善に寄与した。 ・計画的な更新工事を行うためには、国庫補助金を含めた資金の確保が欠かせず、今後の経営状況によっては、計画の見直しが必要となる場合がある

※ 主なものを記載し、詳細については資料等を添付すること。

※ 進行状況 ○（計画どおり、または計画より早い）△（多少の遅れはあるが計画に支障なし）×（遅れがあり計画への影響が懸念、資料添付）

(別紙)

取組内容		実施項目	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	取組目標等	
1	各施設更新・改良・修繕工事 (工程管理)	① 第三工水監視制御装置更新工事	設計	契約事務	工場製作	出来高検査	債務負担工事 (H27~H28) H27:工場製作 H28:現地工事	
		② 北上南部工業団地配水調査業務委託	設計・契約	契約事務	調査委託	取りまとめ	配水池を設けない直送方式の可能性を調査するもの	
3	配管更新 (耐震化) の推進	① 第一工水 (北上工水) 配水管 (I-II 工区) ほか更新工事	設計	契約事務			完成 平成 27 年度工事完了	
		② 第二工水送水管更新 (2-2 工区) 工事	設計	契約事務	現地工事		完成 平成 27 年度工事完了 H27 年度設計見直し、平成 28 年度に工事実施	
		③ 金ろ導配水管可とう管等更新工事	設計	契約事務	現地工事	完成		平成 27 年度工事完了
		④ 送水管更新詳細設計 (JR・国道横断部)	設計	契約事務		調査設計		JR・国道横断部は、パイプインパイプ化工法により施工予定 平成 27 年度委託 (H29 年度工事) 計画を平成 28 年度委託 (H30 年度工事) に変更 3②の計画見直しにより平成 28 年度に改めて実施予定

進捗状況 (具体的実施状況、特記事項)

<p>【第1四半期】 進行状況【△】</p> <p>1 ① 設計書作成済み、契約手続き中。 ② 設計書作成済み。</p> <p>3 ① 設計書作成済み、契約手続き中。 ② 6月末時点で設計書作成中。 ③ 6月末契約済み (6/24)。 ④ 6月末時点で未着手。</p>	<p>【第3四半期】【△】</p> <p>1 ①工場製作中 ②第2回打合せ (10/2)、第3回打合せ (12/9)</p> <p>3 ①現地工事中 (配管掘削調査完了、一部配管布設) ③現地工事完了 (完成書類作成中)</p>
<p>【第2四半期】 進行状況【△】</p> <p>1 ① 工事契約 (7/27)、工場製作。 ② 委託契約 (8/20)、第1回打合せ実施 (8/27)。</p> <p>3 ① 工事 契約 (8/20)、施工準備中。 ② 道路管理者 (国) との協議でルート変更が必要となったため、平成 27 年度中に設計を見直し、平成 28 年度に改めて工事を実施する予定。 ③ 工事契約 (6/24)、現地工事中。 ④ ②の「2-2 工区」工事見直しを受け、関連する設計のため1年繰り延べ。</p>	<p>【第4四半期】</p> <p>1 ①出来高検査 (3月下旬予定) ②成果品提出 (3月上旬)、業務完了検査 (3月中旬)</p> <p>3 ①工事完了 (3月下旬予定) ③工事完了 (1月中旬予定)</p>

成果・効果 (達成状況の要因、課題、対策、気づき等)

<p>1 概ね計画どおり進めることができた。</p> <p>3 ② 第二工水送水管更新 (2-2 工区) については、工事道路管理者 (国) との協議でルート変更が必要となったため、平成 27 年度中に設計を見直し、平成 28 年度に改めて工事を実施することとした。これに伴い、平成 28 年度以降の配管更新に係る年次計画は1年繰り延べとした。</p> <p>④ 3②の変更により、送水管更新詳細設計 (JR・国道横断部) についても、平成 28 年度に改めて実施することとした。</p> <p>参考：昨年度の取組状況等</p> <p>1 改良・修繕工事については、工程の見直し等により給水停止時間の縮小等を図り経営の効率化に努めた。</p> <p>3 第一工水配水管更新工事については、掘削結果等により減圧弁廻りの配管工事内容を大幅に変更したが、予算確保と設計変更等を的確に行い、工期内に完成することができた。</p>
--

※ 主なものを記載し、詳細については資料等を添付すること。

※ 進行状況 ○(計画どおり、または計画より早い) △(多少の遅れはあるが計画に支障なし) ×(遅れがあり計画への影響が懸念、資料添付)

中期経営計画（行動計画）管理・評価用チェックシート

管理記号		1 自己評価欄（担当部署）		2 内部評価欄（推進委員会）			
評価項目	評価指標	判断区分の例	コメント（評価の判断要因・理由等）	評価	意見・コメント欄	評価	
1 計画設定	① 目標設定の有効性	a 明確な目標等が設定され、経営効率化や中期経営計画の経営目標達成に有効（適切）であった。 b 目標等の設定は、経営効率化や中期経営計画の経営目標達成にある程度有効であった。 c 設定した目標等は、経営効率化や中期経営計画の経営目標達成に（ほとんど）有効ではなかった。	年間主要業務の重点事項と位置付けられ、明確な目標達成に有効であった。	a	同左	a	
	② 計画の具体性	a 計画が具体的であり、取組みの実施時期や実施内容が適切であった。 b 計画の一部について、見直しが必要であった。 c 取組みの実施時期、内容の絞り込みや細分化など、計画の大部分について再検討が必要であった。	計画の一部について、見直しが必要であった。	b	同左	b	
	③ 調査や比較検討の熟度（該当する場合）	a 顧客ニーズの把握など、事前の調査や比較検討は十分だった。 b 顧客ニーズの把握などの調査や比較検討を一部追加して行う必要があった。 c 顧客ニーズの把握など必要と思われる事前の調査や比較検討が不十分であった。	該当なし	—	同左	—	
	項目別評価		集計（a b）	(B)	集計(ab)	(B)	
2 実施体制	① 組織・人員の体制	a 実行体制（組織・人員）が十分であり、局内の理解・協力も十分得られた。 b 実行体制（組織・人員）や局内の理解・協力がやや不足していた。 c 実行体制（組織・人員）や局内の理解・協力が不足していた。	新しくなった土木積算システムの使い勝手が悪く、設計に時間を要した。	b	同左	b	
	② 資金・資材等の準備（該当する場合）	a 資金・資器材等の準備は十分だった。 b 資金・資器材等の準備がやや不十分だった。 c 資金・資器材等の準備が不十分だった。	該当なし	—	同左	—	
	③ 連携・情報（該当する場合）	a 外部の関係機関との連携体制が十分構築できた。また、情報収集等も十分行うことができた。 b 外部の関係機関との連携体制の構築や情報収集等がやや不十分であった。 c 外部の関係機関との連携体制の構築や情報収集等が不十分であった。	工事情報について関係機関との調整が不十分であった。	b	同左	b	
	項目別評価		集計（bb）	(B)	集計(bb)	(B)	
3 進行管理	① スケジュール	a 計画（変更）どおり実施した。または、予定よりも早く実施した。 b 計画（変更）から遅れは1ヶ月以内であり、計画（変更）の全ての取組みを実施し繰越事項はない。 c 計画（変更）から遅れた。または、計画（変更）通り実施できなかった。	土木積算新システムの取り扱いに苦慮したが、計画変更の上、取組を実施した。	b	同左	b	
	② 実施内容	a 計画（変更）した全ての取組みを実施した。 b 計画（変更）した取組みの一部を実施しなかった。 c 大部分について、取組みを実施しなかった。	一部計画の変更はあったものの関係機関と調整を図りながら、取組を実施した。	a	同左	a	
	③ 環境変化等への対応（該当する場合）	a 環境・情勢や顧客ニーズの変化を常に意識（考慮）して、適切に対応した。 b 環境・情勢や顧客ニーズの変化をある程度意識（考慮）したが、対応がやや不十分であった。 c 環境・情勢や顧客ニーズの変化を（ほとんど）意識（考慮）しなかった。	該当なし	—	同左	—	
	④ 工夫・改善の状況（該当する場合）	a 取組みを進めながら、途中経過を踏まえ、工夫や改善を実施した。 b 取組みを進める中で、ある程度の工夫や改善を実施したが、やや不十分であった。 c 工夫や改善を実施すべき点があったが、（ほとんど）実施しなかった。	工事中に確認された不具合改修と将来工事に向けての改善を実施した。	a	同左	a	
	項目別評価		集計（a a b）	(A)	集計(aab)	(A)	
4 成果・効果 (該当する場合に記載)	① 数値目標等の達成状況	a 目標を達成している。 b 概ね目標を達成している。 c 目標達成が不十分であった。	一部計画の変更により実施できなかった工事はあるが、概ね目標を達成した。耐震化率は目標を達成した。	b	同左	b	
	② 成果・効果の貢献度	a 成果・効果は、経営目標達成に貢献している。 b 成果・効果は、経営目標達成に概ね貢献している。 c 成果・効果は、経営目標達成にほとんど貢献していない。	病気欠員や業務繁忙のなか、計画的に工事を実施し、信頼性の確保に概ね貢献した。	b	同左	b	
	③ 目標達成の難易度	aa 目標達成は困難と予想された、または、環境変化等により達成困難となった。 a 達成には努力を要する目標設定であった。（環境変化等はすくなかった。） b 目標達成はある程度見込まれた、または、環境変化等により容易になった。 c 特に努力を要することなく目標達成は容易であった。	限られた人員の中、課内で一致団結し、困難な目標を達成した。	a	同左	a	
	項目別評価		集計（a b b）	(B)	集計(abb)	(B)	
5 その他	・想定外の効果等（想定外のプラス効果があった又は想定外のマイナス効果があった場合などに記載）		総合評価	評価集計（ABBB）	B	評価集計（ABBB）	B

※1 項目別評価 (A) (a, aa, aaa, aab, aaaa, aaab)、(C) (c, bc, cc, bbc, acc, bcc, ccc, accc, bbcc, bccc, cccc)、(B)は(A)、(C)以外

※2 総合評価 A (AAAA, AAAB、但し4 (成果・効果)はAに限る) B (A以外で AAA*, AAB*, ABBB) C (A、B以外で AA**, AB**, BBB*) DはA～C以外

空白

平成 27 年度 行動計画 管理・評価シート 24

1 行動計画

経営方針、取組分野、取組項目	取組内容	25 年度	26 年度	27 年度	3 年間での到達目標	管理 記号	地域-① 外部
Ⅲ 地域貢献の推進 (1) クリーンエネルギー導入促進等 ① クリーンエネルギー導入支援等	1 クリーンエネルギーの導入支援（支援事業、技術支援）			→		担当	経営総務室 (業務課)
	2 一般会計への繰出しによるクリーンエネルギーの導入事業への支援			→			
	3 H28 以降の積立金活用事業のあり方検討			→			

2 スケジュール（当該年度）

取組内容	実施項目	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	取組目標等
1 クリーンエネルギーの導入支援（支援事業、技術支援） 経企	(導入支援事業) ①事業実施、利用者アンケート	公募説明会、公募実施 事業採択決定	事業進行管理、指導	事業進行管理、指導 ニーズ調査	確定検査、事業アンケート、 導入事例集の作成	支援対象者等による評価 80%以上 導入事例集の作成
	(技術支援) ②支援活動の広報、支援の実施	庁内各委員会への参 画	支援活動の広報（随 時）	(アンケート見直し)	アンケート調査（支援を行 った場合）	支援対象者満足度 80%以上 ※支援は要請に応じて実施
2 一般会計への繰出しによるクリーンエ ネルギーの導入事業への支援 経企	①平成 27 年度事業成果確認			平成 27 年度事業の推 進状況確認	事業成果確認・精算	7 事業 24, 181 千円に繰出
	②平成 28 年度対象事業検討・ 調整			平成 28 年度対象事業 予算検討	予算調製状況確認	事業成果に基づく事業選定
3 H28 以降の積立金活用事業のあり方 検討	①積立方法の検討、活用方法の 検討	積立方法の検討	活用方法の検討			H28 以降の事業方針策定

3 進捗状況（具体的実施状況、特記事項）

<p>【第 1 四半期】 進行状況【○】</p> <p>1①導入支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助対象設備の拡大（蓄電池の対象化等）や補助限度額の引上げ（3,000 千円⇒5,000 千円）、国体関連施設の補助率の引上げ（3/4⇒9/10）等の見直しを行ったうえで、公募を実施（4/6～5/15）。 申請：6 市町 2 団体から 11 件、申請額 38,881 千円 採択：5 市町 1 団体から 8 件、交付決定額 28,172 千円 <p>3①H28 以降の積立財源に関する検討を実施</p>	<p>【第 3 四半期】 【○】</p> <p>1①・交付決定済の 8 事業について進捗状況を確認（12/16）</p> <ul style="list-style-type: none"> 各市町村にアンケート調査を実施中。（12 下～1 月上旬） <p>2①繰出事業実施部局に対して事業進捗状況を確認（10 中～下旬）</p> <ul style="list-style-type: none"> ②H28 繰出事業募集、8 事業 22,768 千円を対象として選定 <p>3①H28～29 の積立金の方針（事業内容・積立方法）策定（10/13）</p> <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 事業内容は前方針を踏襲 ⇒ 財源として FIT 活用発電所の増収額の一部を活用
<p>【第 2 四半期】 進行状況【○】</p> <p>1①交付決定済みの 8 事業について進捗状況を確認（9/7）。</p> <p>3①H28 の積立金の基本方針（事業内容・積立方法）に関する検討を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ⇒ FIT 活用発電所の増収額の一部を積立金の財源とする方向で検討。 	<p>【第 4 四半期】</p> <p>1①確定検査を行い、順次、補助金を支払い</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 7 事業（1 事業廃止）、21,401 千円（見込） <p>2①繰出事業の成果を確認、繰出手続き</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 7 事業、16,303 千円（見込） <p>②財政課の予算調製状況に合わせ企業局予算を措置</p>

4 成果・効果（達成状況の要因、課題、対策、気づき等）

<p>総合評価 自己評価：A 内部評価：A</p> <p>1・7 事業に 21,401 千円（見込み）を補助し、クリーンエネルギー利用設備の導入を支援。</p> <p>2 H27 は、7 事業 16,303 千円（見込み）の繰出しを通じ、地球温暖化や環境保全に関する意識啓発等が図られた。</p> <p>対象事業が固定化の傾向にあり、H29 に向け、新たな繰出対象事業の実施に向けた検討が必要。</p>
<p>参考：昨年度の取組状況等</p> <p>1 クリーンエネルギー導入支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2 市町 2 団体の 4 件に対して 8,742 千円を補助し、クリーンエネルギー利用設備の導入を支援した。 ・ 支援対象者等による評価は今年度事業分については 87.5%であり、経営目標値を上回った。 <p>2 一般会計への繰出し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 8 事業 21,669 千円への繰出しを通じ、地球温暖化や環境保全に関する意識啓発等が図られた。 ・ 今後、平成 28 年度以降の事業のあり方（財源・事業内容等）について検討が必要。

※ 主なものを記載し、詳細については資料等を添付すること。※ 進行状況 ○(計画どおり、または計画より早い) △(多少の遅れはあるが計画に支障なし) ×(遅れがあり計画への影響が懸念、資料添付)

中期経営計画（行動計画）管理・評価用チェックシート

管理記号		1 自己評価欄（担当部署）		2 内部評価欄（推進委員会）			
評価項目	評価指標	判断区分の例		コメント（評価の判断要因・理由等）	評価	意見・コメント欄	評価
1 計画設定	①目標設定の有効性	a 明確な目標等が設定され、経営効率化や中期経営計画の経営目標達成に有効（適切）であった。 b 目標等の設定は、経営効率化や中期経営計画の経営目標達成にある程度有効であった。 c 設定した目標等は、経営効率化や中期経営計画の経営目標達成に（ほとんど）有効ではなかった。		数値目標を設定して事業を実施した。	a	同左	a
	②計画の具体性	a 計画が具体的であり、取組の実施時期や実施内容が適切であった。 b 計画の一部について、見直しが必要であった。 c 取組の実施時期、内容の絞り込みや細分化など、計画の大部分について再検討が必要であった。		年間の計画を策定して計画的に事業を実施した。	a	同左	a
	③調査や比較検討の熟度（該当する場合）	a 顧客ニーズの把握など、事前の調査や比較検討は十分だった。 b 顧客ニーズの把握などの調査や比較検討を一部追加して行う必要があった。 c 顧客ニーズの把握など必要と思われる事前の調査や比較検討が不十分であった。		アンケート調査により把握したニーズを踏まえて事業内容を見直して事業を実施した。	a	同左	a
	項目別評価			集計 (aaa)	(A)	集計 (aaa)	(A)
2 実施体制	①組織・人員の体制	a 実行体制（組織・人員）が十分であり、局内の理解・協力も十分得られた。 b 実行体制（組織・人員）や局内の理解・協力がやや不足していた。 c 実行体制（組織・人員）や局内の理解・協力が不足していた。		十分な体制で実施した。	a	同左	a
	②資金・資材等の準備（該当する場合）	a 資金・資器材等の準備は十分だった。 b 資金・資器材等の準備がやや不十分だった。 c 資金・資器材等の準備が不十分だった。		事業内容の見直しにより要望額が予算額を上回った。	b	同左	b
	③連携・情報（該当する場合）	a 外部の関係機関との連携体制が十分構築できた。また、情報収集等も十分行うことができた。 b 外部の関係機関との連携体制の構築や情報収集等がやや不十分であった。 c 外部の関係機関との連携体制の構築や情報収集等が不十分であった。		知事部局、市町村、事業実施団体との連絡調整、情報交換を十分に行った。	a	同左	a
	項目別評価			集計 (aba)	(A)	集計 (aba)	(A)
3 進行管理	①スケジュール	a 計画（変更）どおり実施した。または、予定よりも早く実施した。 b 計画（変更）から遅れは1ヶ月以内であり、計画（変更）の全ての取組を実施し繰越事項はない。 c 計画（変更）から遅れた。または、計画（変更）通り実施できなかった。		計画どおり実施した。	a	同左	a
	②実施内容	a 計画（変更）した全ての取組を実施した。 b 計画（変更）した取組の一部を実施しなかった。 c 大部分について、取組を実施しなかった。		計画した全ての取組を実施した。	a	同左	a
	③環境変化等への対応（該当する場合）	a 環境・情勢や顧客ニーズの変化を常に意識（考慮）して、適切に対応した。 b 環境・情勢や顧客ニーズの変化をある程度意識（考慮）したが、対応がやや不十分であった。 c 環境・情勢や顧客ニーズの変化を（ほとんど）意識（考慮）しなかった。		来年度に向けてアンケート調査を実施しニーズ把握を行った。	a	同左	a
	④工夫・改善の状況（該当する場合）	a 取組を進めながら、途中経過を踏まえ、工夫や改善を実施した。 b 取組を進める中で、ある程度の工夫や改善を実施したが、やや不十分であった。 c 工夫や改善を実施すべき点があったが、（ほとんど）実施しなかった。		予算額を上回る要望に対して柔軟に対応した。	a	同左	a
	項目別評価			集計 (aaaa)	(A)	集計 (aaaa)	(A)
4 成果・効果 (該当する場合に記載)	①数値目標等の達成状況	a 目標を達成している。 b 概ね目標を達成している。 c 目標達成が不十分であった。		支援対象者の満足度、有益度とも目標を達成した。	a	同左	a
	②成果・効果の貢献度	a 成果・効果は、経営目標達成に貢献している。 b 成果・効果は、経営目標達成に概ね貢献している。 c 成果・効果は、経営目標達成にほとんど貢献していない。		アンケートから算出される「支援対象者の評価」は経営目標となっている。	a	同左	a
	③目標達成の難易度	aa 目標達成は困難と予想された、または、環境変化等により達成困難となった。 a 達成には努力を要する目標設定であった。（環境変化等はすくなくなかった。） b 目標達成はある程度見込まれた、または、環境変化等により容易になった。 c 特に努力を要することなく目標達成は容易であった。		支援対象者記入の満足度・有益度は、ある程度の結果が見込まれていた。	a	同左	a
	項目別評価			集計 (aaa)	(A)	集計 (aaa)	(A)
5 その他	・想定外の効果等（想定外のプラス効果があった又は想定外のマイナス効果があった場合などに記載）		総合評価	評価集計 (AAAA)	A	評価集計 (AAAA)	A

※1 項目別評価 (A) (a, aa, aaa, aab, aaaa, aaab)、(C) (c, bc, cc, bbc, acc, bcc, ccc, accc, bbcc, bccc, cccc)、(B)は(A)、(C)以外

※2 総合評価 A (AAAA, AAAB、但し4 (成果・効果)はAに限る) B (A以外で AAA*, AAB*, ABBB) C (A、B以外で AA**, AB**, BBB*) DはA～C以外

平成 27 年度 行動計画 管理・評価シート 27

1 行動計画

経営方針、取組分野、取組項目	取組内容	25 年度	26 年度	27 年度	3 年間での到達目標
Ⅲ 地域貢献の推進 (2) 環境保全活動等への取組み ④ 環境保全（地球温暖化対策）への取組み等	1 環境保全（地球温暖化対策）情報の発信・公表	発信情報の検討・整理	発信	(充実)	経営に係る基本情報の発信・公表を行う。 温室効果ガスについて前年度比1%の削減を継続する。
	2 温室効果ガスの削減		随時実施		

管理記号	地域-④ 外部
担当	経営総務室
関連部署	局内全所属

2 スケジュール（当該年度）

取組内容	実施項目	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	取組目標等
1 環境保全（地球温暖化対策）情報の発信 経企	①環境保全情報発信用リーフレットの活用及び最新データへの更新	(随時)				施設見学会等で活用する。最新のデータ等を適時適切に反映させる。
2 温室効果ガスの削減 管理	①温室効果ガス削減啓発活動（クールビズ・ウォームビズ周知等）及び四半期ごとの実施状況管理	(随時)				前年度比1%の温室効果ガスの削減を行う。

3 進捗状況（具体的実施状況、特記事項）

<p>【第1四半期】 進行状況【○】</p> <p>1①環境保全情報発信用リーフレットの更新を行い、ホームページに公開した。</p> <p>2①・平成26年度排出量を取りまとめ周知（1,954t-CO₂、前年比3%増）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度の具体的取組を決定、クールビズ実施を周知 ・今後四半期ごとの取組状況を取りまとめ、掲示板等で局内通知を行い、取組みを推進 	<p>【第3四半期】 【○】</p> <p>2①・第二四半期の排出量を取りまとめ。（796 t-CO₂、前年比8%減）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かしこい交通ライフチャレンジウィーク（10/1～24）に局として参加。
<p>【第2四半期】 進行状況【○】</p> <p>1①環境保全情報発信用リーフレットを施設見学会で配布・活用した。</p> <p>2①第一四半期の排出量を取りまとめ周知した。（361t-CO₂、前年比14%減）</p>	<p>【第4四半期】</p> <p>2① 第三四半期の排出量を取りまとめ。</p>

4 成果・効果（達成状況の要因、課題、対策、気づき等）

<p>総合評価 自己評価：A 内部評価：A</p> <p>2 昨年度の実績（施設総合管理事業所内照明のLED化）から取組目標は達成できる見込みである。職員への啓発は活発にできなかったが、各所属ごとにこれまでの取組を継続して実施した。</p>
<p>参考：昨年度の実績状況等</p> <p>1 環境保全情報発信用リーフレットは、企業局の事業を環境情報の視点から検討・分析し、情報発信を行っているものであり、各種イベントでの配付を通じて環境保全や企業局の行っている地域貢献活動の状況について情報発信を実施した。</p> <p>2 取組方針の周知にあたっては、四半期ごとの状況報告やクールビズ等時節に合わせた取組を行ったほか、身近な例による勉強会の開催など気づきの機会を作り、取組を継続した。年間排出量は中期経営計画目標を達成しているが、昨年度比としては増加しているため、今後要因分析を行い次年度以降の取組方法を検討する。</p>

※ 主なものを記載し、詳細については資料等を添付すること。

※ 進行状況 ○（計画どおり、または計画より早い） △（多少の遅れはあるが計画に支障なし） ×（遅れがあり計画への影響が懸念、資料添付）

中期経営計画（行動計画）管理・評価用チェックシート

管理記号		1 自己評価欄（担当部署）		2 内部評価欄（推進委員会）			
評価項目	評価指標	判断区分の例		コメント（評価の判断要因・理由等）	評価	意見・コメント欄	評価
1 計画設定	①目標設定の有効性	a 明確な目標等が設定され、経営効率化や中期経営計画の経営目標達成に有効（適切）であった。 b 目標等の設定は、経営効率化や中期経営計画の経営目標達成にある程度有効であった。 c 設定した目標等は、経営効率化や中期経営計画の経営目標達成に（ほとんど）有効ではなかった。		具体的な数値目標を設定。	a	同左	a
	②計画の具体性	a 計画が具体的であり、取組の実施時期や実施内容が適切であった。 b 計画の一部について、見直しが必要であった。 c 取組の実施時期、内容の絞り込みや細分化など、計画の大部分について再検討が必要であった。		県の計画に基づき、具体的な目標値を設定。	a	同左	a
	③調査や比較検討の熟度（該当する場合）	a 顧客ニーズの把握など、事前の調査や比較検討は十分だった。 b 顧客ニーズの把握などの調査や比較検討を一部追加して行う必要があった。 c 顧客ニーズの把握など必要と思われる事前の調査や比較検討が不十分であった。		昨年度実績に基づき、実現可能性の高い目標を設定。	a	同左	a
	項目別評価			集計（aaa）	(A)	集計（aaa）	(A)
2 実施体制	①組織・人員の体制	a 実行体制（組織・人員）が十分であり、局内の理解・協力も十分得られた。 b 実行体制（組織・人員）や局内の理解・協力がやや不足していた。 c 実行体制（組織・人員）や局内の理解・協力が不足していた。		全庁が極力して取り組んだ。	a	同左	a
	②資金・資材等の準備（該当する場合）	a 資金・資器材等の準備は十分だった。 b 資金・資器材等の準備がやや不十分だった。 c 資金・資器材等の準備が不十分だった。		該当なし。	—	同左	—
	③連携・情報（該当する場合）	a 外部の関係機関との連携体制が十分構築できた。また、情報収集等も十分行うことができた。 b 外部の関係機関との連携体制の構築や情報収集等がやや不十分であった。 c 外部の関係機関との連携体制の構築や情報収集等が不十分であった。		会議等の場での情報共有がやや不十分であった。	b	同左	b
	項目別評価			集計（ab）	(B)	集計（ab）	(B)
3 進行管理	①スケジュール	a 計画（変更）どおり実施した。または、予定よりも早く実施した。 b 計画（変更）から遅れは1ヶ月以内であり、計画（変更）の全ての取組を実施し繰越事項はない。 c 計画（変更）から遅れた。または、計画（変更）通り実施できなかった。		概ね計画通り実施できた。	a	同左	a
	②実施内容	a 計画（変更）した全ての取組を実施した。 b 計画（変更）した取組の一部を実施しなかった。 c 大部分について、取組を実施しなかった。		研修会や啓発活動が十分にできなかった。	a	同左	a
	③環境変化等への対応（該当する場合）	a 環境・情勢や顧客ニーズの変化を常に意識（考慮）して、適切に対応した。 b 環境・情勢や顧客ニーズの変化をある程度意識（考慮）したが、対応がやや不十分であった。 c 環境・情勢や顧客ニーズの変化を（ほとんど）意識（考慮）しなかった。		夏場の電力消費を抑えるため、休憩時間のパソコン使用を控えるなど徹底を図った。	a	同左	a
	④工夫・改善の状況（該当する場合）	a 取組を進めながら、途中経過を踏まえ、工夫や改善を実施した。 b 取組を進める中で、ある程度の工夫や改善を実施したが、やや不十分であった。 c 工夫や改善を実施すべき点があったが、（ほとんど）実施しなかった。		新たな取組みがなかった。	b	同左	b
	項目別評価			集計（aaa b）	(A)	集計（aaa b）	(A)
4 成果・効果 (該当する場合に記載)	①数値目標等の達成状況	a 目標を達成している。 b 概ね目標を達成している。 c 目標達成が不十分であった。		目標達成見込。	a	同左	a
	②成果・効果の貢献度	a 成果・効果は、経営目標達成に貢献している。 b 成果・効果は、経営目標達成に概ね貢献している。 c 成果・効果は、経営目標達成にほとんど貢献していない。		中期経営計画の一分野として貢献している。	a	同左	a
	③目標達成の難易度	aa 目標達成は困難と予想された、または、環境変化等により達成困難となった。 a 達成には努力を要する目標設定であった。（環境変化等はすくなかった。） b 目標達成はある程度見込まれた、または、環境変化等により容易になった。 c 特に努力を要することなく目標達成は容易であった。		前年度は目標達成できなかったが、状況を勘案し、今年度は同じ目標とし、達成できる見込みとなった。	a	同左	a
	項目別評価			集計（aaa）	(A)	集計（aaa）	(A)
5 その他	・想定外の効果等（想定外のプラス効果があった又は想定外のマイナス効果があった場合などに記載）		総合評価	評価集計（ABAA）	A	評価集計（ABAA）	A

※1 項目別評価 (A) (a, aa, aaa, aab, aaaa, aaab)、(C) (c, bc, cc, bbc, acc, bcc, ccc, accc, bbcc, bccc, cccc)、(B)は(A)、(C)以外

※2 総合評価 A (AAAA, AAAB、但し4(成果・効果)はAに限る) B (A以外でAAA*, AAB*, ABBB) C (A、B以外でAA**, AB**, BBB*) DはA～C以外

平成 27 年度 行動計画 管理・評価シート 29

1 行動計画

経営方針、取組分野、取組項目	取組内容	25 年度	26 年度	27 年度	3 年間での到達目標	管理 記号	地域-⑥ 外部
Ⅲ 地域貢献の推進 (3) 情報公開・PR ⑥ 県民とのコミュニケーション活動	1 施設見学会及びエネルギー教室の開催				施設見学会の理解度 80%以上	担当	経営総務室 (業務課)
	2 随時や他部局等イベントにあわせた見学者の受け入れ	森と湖に親しむ旬間や、四十四田ダム公開に合わせた施設公開の実施					
	3 共同事業者（農業）への施設案内等	(検討)	(実施)		施設案内実施 見学者の理解度 80%		
						関連部署	施設総合管理所 県南施設管理所

2 スケジュール (当該年度)

取組内容	実施項目	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	取組目標等
1 施設見学会及びエネルギー教室の開催 経企	①施設見学会（バスツアー）の開催	内容検討・調整 参加者募集	準備・開催		翌年度に向けた課題整理	施設見学会の開催
2 随時や他部局等イベントにあわせた見学者の受け入れ 経企	①見学者受入れ		説明会等の現状に合わせた修正、アンケート内容検討		必要に応じて見直し	随時の見学者受入れ
3 共同事業者への施設案内等 経企	①ビジネスパートナー対象の施設見学会		随時			施設案内を実施することにより、ビジネスパートナーに対する企業局の施設及び運用等の理解を促す
4 普及啓発活動の推進（他部局との連携、主催イベント等への参画）【再掲】 経企	①随時の参画	(四十四田) (岩洞第一) 施設見学会 四十四田ダム さくらまつり	ゆるキャラ交流イベント (県庁前) スカイフェスタ 盛岡駅前復興応援イベント		(随時実施)	適宜イベント等の情報収集を行い、普及啓発活動を実施する。
5 60 周年記念事業 管理・経企	①60 周年記念事業の実施	オオヤマザクラまつり 施設見学会	スカイフェスタ 胆沢平野収穫祭 いわて温暖化防止フェア	県政ミニ番組、生活情報誌マ・シェリ広報パネル展		記念事業の実施

3 進捗状況 (具体的実施状況、特記事項)

<p>【第 1 四半期】 進行状況 【○】</p> <p>1①・施設見学会の内容を検討し、本年度は企業局発足 60 周年の節目ということ、また、昨年度に定員を上回るコースがあったことなどから本年度は 6 コース (H26 : 5 コース) で実施決定。 ・企業局事業を PR するため「のぼり、旗」を作成。 2②下記 4 のイベントに合わせて発電所公開を実施した。 四十四田発電所 (4/29)、岩洞第一発電所 (5/10) 第 1 四半期の見学者数 (H26 : 312 人 H27 : 380 人) 4④四十四田ダムさくらまつり (4/29)、オオヤマザクラまつり (5/10) 5 事業内容の検討 (5/19)</p>	<p>【第 3 四半期】 進行状況 【○】</p> <p>1 ①翌年度に向けた課題を整理した 2 ①第 3 四半期見学者数 136 人 (H26 : 157 人) 4 ①胆沢平野土地改良区収穫祭 11/7 いわて温暖化防止フェア 11/21, 22 5 ・生活情報誌で広報 (10/2)、 ・県政ミニ番組「いわて！ わんこ広報室 岩手県企業局創立 60 周年」(10/5 ~ 4 回放送) ・朝日新聞広告記事掲載 (11/20) ・県民室へ企業局事業を紹介するパネルを展 (11/9~11/20) ・いわて温暖化防止フェア 2015 パネル展示、「環境に優しい電気のはなし」と題し、施設総合管理所長が講演を行った (11/21, 22)</p>
<p>【第 2 四半期】 進行状況 【○】</p> <p>1 ① 60 周年を記念し施設見学会を 6 コースで実施(1 コース増)。192 名の参加 2 ① 第 2 四半期見学者数 829 人 (H26 : 1,138 人) 4 ① いわて花巻空港スカイフェスタ (9/26) 5 ① 生活情報誌で広報 (10/2)、県政ミニ番組「いわて！ わんこ広報室 岩手県企業局創立 60 周年」(10/5 ~ 4 回放送)</p>	<p>【第 4 四半期】</p> <p>2 ①年間見学者数 (見込み) 1,345 人 (H26 : 1,672 人) 5 ・企業局フォーラム (2/10) ・60 周年記録誌の作成</p>

4 成果・効果 (達成状況の要因、課題、対策、気づき等)

<p>総合評価 自己評価：A 内部評価：A</p> <p>1 ①今年度は 6 コースで実施し参加者も増加したが、沿岸地域の方の参加が少ないので今後工夫が必要。 4 ①当初計画にないイベントへ積極的に参加を行ったが、イベント実施時期と定期点検などが重複する時期のイベント参加は、職員の負担が大きいため、派遣時期の調整など工夫が必要。 5 60 周年記念事業はオータムレビューにおいて方向性を協議した上で各種取組を実施した。</p> <p>参考：昨年度の取組状況等 1 施設見学会については 155 名の参加があった。 2・3 企業局施設の見学については 1,672 名の参加があった。 4 適宜、イベント等の情報収集を行い、各種イベントにおいて企業局パンフレット・リーフレットの配布、パネルの展示等を行い、普及啓発活動を行った。特に各種イベントへの参画においては、今年度新たに職員で結成した『みずりん・みどりん』おしらせ隊を活用し、子供や家族を対象とした PR 活動を積極的に展開した。一方、植樹祭等で行ったアンケートからは企業局の認知度の向上がまだ十分に見られないため、次年度以降の取組を検討する。</p>

※ 主なものを記載し、詳細については資料等を添付すること。※ 進行状況 ○(計画どおり、または計画より早い) △(多少の遅れはあるが計画に支障なし) ×(遅れがあり計画への影響が懸念、資料添付)

中期経営計画（行動計画）管理・評価用チェックシート

管理記号		1 自己評価欄（担当部署）		2 内部評価欄（推進委員会）			
評価項目	評価指標	判断区分の例		コメント（評価の判断要因・理由等）	評価	意見・コメント欄	評価
1 計画設定	①目標設定の有効性	a 明確な目標等が設定され、経営効率化や中期経営計画の経営目標達成に有効（適切）であった。 b 目標等の設定は、経営効率化や中期経営計画の経営目標達成にある程度有効であった。 c 設定した目標等は、経営効率化や中期経営計画の経営目標達成に（ほとんど）有効ではなかった。		施設見学会の満足度は地域貢献・PRの効果を測る指標としてはある程度有効であるが、さらに有効な指標の検討が必要	b	同左	b
	②計画の具体性	a 計画が具体的であり、取組の実施時期や実施内容が適切であった。 b 計画の一部について、見直しが必要であった。 c 取組の実施時期、内容の絞り込みや細分化など、計画の大部分について再検討が必要であった。		計画通り実施	a	同左	a
	③調査や比較検討の熟度（該当する場合）	a 顧客ニーズの把握など、事前の調査や比較検討は十分だった。 b 顧客ニーズの把握などの調査や比較検討を一部追加して行う必要があった。 c 顧客ニーズの把握など必要と思われる事前の調査や比較検討が不十分であった。		前回のアンケート結果や職員の意見等を踏まえて実施	a	同左	a
	項目別評価			集計（baa）	(A)	集計（baa）	(A)
2 実施体制	①組織・人員の体制	a 実行体制（組織・人員）が十分であり、局内の理解・協力も十分得られた。 b 実行体制（組織・人員）や局内の理解・協力がやや不足していた。 c 実行体制（組織・人員）や局内の理解・協力が不足していた。		施設見学会は局をあげて取組、局内の理解協力も十分であった	a	同左	a
	②資金・資材等の準備（該当する場合）	a 資金・資器材等の準備は十分だった。 b 資金・資器材等の準備がやや不十分だった。 c 資金・資器材等の準備が不十分だった。		必要な機材、用具を事前に準備した	a	同左	a
	③連携・情報（該当する場合）	a 外部の関係機関との連携体制が十分構築できた。また、情報収集等も十分行うことができた。 b 外部の関係機関との連携体制の構築や情報収集等がやや不十分であった。 c 外部の関係機関との連携体制の構築や情報収集等が不十分であった。		関係部署等事前の打ち合わせを十分に行った	a	同左	a
	項目別評価			集計（aaa）	(A)	集計（baa）	(A)
3 進行管理	①スケジュール	a 計画（変更）どおり実施した。または、予定よりも早く実施した。 b 計画（変更）から遅れは1ヶ月以内であり、計画（変更）の全ての取組を実施し繰越事項はない。 c 計画（変更）から遅れた。または、計画（変更）通り実施できなかった。		計画通りであった	a	同左	a
	②実施内容	a 計画（変更）した全ての取組を実施した。 b 計画（変更）した取組の一部を実施しなかった。 c 大部分について、取組を実施しなかった。		計画した取組を実施	a	同左	a
	③環境変化等への対応（該当する場合）	a 環境・情勢や顧客ニーズの変化を常に意識（考慮）して、適切に対応した。 b 環境・情勢や顧客ニーズの変化をある程度意識（考慮）したが、対応がやや不十分であった。 c 環境・情勢や顧客ニーズの変化を（ほとんど）意識（考慮）しなかった。		アンケート結果を参考とし、計画策定	a	同左	a
	④工夫・改善の状況（該当する場合）	a 取組を進めながら、途中経過を踏まえ、工夫や改善を実施した。 b 取組を進める中で、ある程度の工夫や改善を実施したが、やや不十分であった。 c 工夫や改善を実施すべき点があったが、（ほとんど）実施しなかった。		人気にあるコースを2コースに増やすなど改善を行った。	a	同左	a
	項目別評価			集計（aaaa）	(A)	集計（baa）	(A)
4 成果・効果 (該当する場合に記載)	①数値目標等の達成状況	a 目標を達成している。 b 概ね目標を達成している。 c 目標達成が不十分であった。		施設見学会のアンケートでは、満足度は高い評価を受けている	a	同左	a
	②成果・効果の貢献度	a 成果・効果は、経営目標達成に貢献している。 b 成果・効果は、経営目標達成に概ね貢献している。 c 成果・効果は、経営目標達成にほとんど貢献していない。		地域貢献・PRとなっており、経営目標の達成に貢献している。	a	同左	a
	③目標達成の難易度	aa 目標達成は困難と予想された、または、環境変化等により達成困難となった。 a 達成には努力を要する目標設定であった。（環境変化等はすくなくなかった。） b 目標達成はある程度見込まれた、または、環境変化等により容易になった。 c 特に努力を要することなく目標達成は容易であった。		ある程度みこまれた	b	同左	b
	項目別評価			集計（aab）	(A)	集計（baa）	(A)
5 その他	・想定外の効果等（想定外のプラス効果があった又は想定外のマイナス効果があった場合などに記載）		総合評価	評価集計（AAAA）	A	評価集計（AAAA）	A

※1 項目別評価 (A) (a, aa, aaa, aab, aaaa, aaab)、(C) (c, bc, cc, bbc, acc, bcc, ccc, accc, bbcc, bccc, cccc)、(B)は(A)、(C)以外

※2 総合評価 A (AAAA, AAAB、但し4(成果・効果)はAに限る) B (A以外でAAA*, AAB*, ABBB) C (A、B以外でAA**, AB**, BBB*) DはA～C以外

第 2 回経営評価委員会 (H27. 11. 26) における第 5 次中期経営計画 (素案) に対する主な御意見と対応

御意見	対応
<p>P1 1 計画の位置付けと計画期間 (3) 企業局の各種計画等の関係</p> <p>【佐藤裕弥委員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中期経営計画が 31 年度までであるのに対し、長期収支見通しが 37 年度まであり、経営計画と収支見通しの期間が合っておらず、経営計画がない中で今後 10 年間の投資計画と収支計画が決まるという図になっている。 ・ 総務省が 10 ヶ年の経営戦略の策定を求めているため、このようなズレが出てくるのではないかと推測されるが、そうだとすれば、ズレの理由を記載しておかなければ、経営計画がないのにお金の計画が出てくると誤読される可能性があるため、可能であれば見直しをお願いします。 	<p>P1 (2) 計画期間</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 5 次中期経営計画の期間が平成 31 年度までであることから、収支計画の期間をこれにあわせてとりまとめ。(10 年間の収支計画は内部的には検討しているが、中期経営計画期間を超える部分については、次期長期経営方針策定にあわせて精査のうえ、あらためて盛り込む方向)
<p>P10 3 経営環境の変化 (1) 電気事業を取り巻く経営環境の変化</p> <p>【佐々木貢委員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 電力システム改革についての記載は、難しい言葉が出てきて分かりづらい。 ・ 例えば、小売全面自由化と卸規制撤廃は違うのか、発送電分離は違うことなのかなど、一般県民は疑問に思うのではないか。 ・ 計画値同時同量も、テクニカルな話なのか、経営に直結する話なのかが分からない。 ・ ここに説明を加えると煩雑になるが、ここを理解しないまま 4 章以降に入っていくと、何に取り組むのか分からなくなってしまうため、別表を付けるとか、今までとの違いなどがないと分かりにくい。 ・ (P14 の) 小売の事例も、県民にとっての影響や関係がよく分からない。 <p>【佐藤裕弥委員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 読みにくい部分も多々見られると思うが、実際に使うのは企業局の皆さんであり、用語も含めて今後の経営計画が生きるような形であれば、事務局に任せていいのではないか。 ・ ただし、企業局の経営計画を広く県民に知ってもらうことは必要であり、計画策定後、概要版もしくは県民向けにわかりやすいものを作成するのが現実的な対応ではないか。 	<p>イ 電力システム改革の進展</p> <p>P10 イ 電力システム改革の進展</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 電力システム改革の概要と主な影響として、改革の 3 つの段階毎に「従前」「改革後」「公営電気事業者への主な影響」等について、表を追記。 <p>P13 ア 電力システム改革への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 具体的な取組について、改革の段階及び改革項目毎に必要な対応を記載するよう構成を見直し。(上記 P10 に追記する表の内容に対応) <ul style="list-style-type: none"> ・ 計画のポイント等を取りまとめた概要版を別途作成。
<p>P16 4 計画期間における取組 (1) 電気事業 イ 信頼性の確保</p> <p>【佐々木貢委員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 供給電力量の経営目標は、数値の根拠が分かるようにした方が良い。 	<p>P16 イ 信頼性の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営目標 (供給電力量) の根拠 (増減理由等) を追記。(供給電力量以外の全ての経営目標についても同様に追記)

意見	対応
P20 4 計画期間における取組 (1) 電気事業 エ 新規開発	
<p>【柏真喜子委員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ P10 で、国の新しいエネルギー基本計画に関する記述があるが、P20 では、「岩手県地球温暖化対策実行計画に掲げる再生可能エネルギーによる電力自給率の目標達成に向けて」とあり、国を見るのか、県を見るのか分からない。 ・ 取組の方向性は大事なところであり、環境変化もそうであるが、岩手県が取り組むべき方向性を整理して書いていただければわかりやすい。 	<p>[経営企画担当]</p> <p>P20 エ 新規開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国と県の計画はいずれも再生可能エネルギー導入拡大を目指しており、取組の方向性に、国のエネルギー政策にも対応するものであることを追記。
<p>【柏真喜子委員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域に賦存するエネルギーの活用を推進とあるが、「賦存」という言葉は一般的ではなく、分かりづらい。 	<p>P11 ウ 固定価格買取制度の開始・見直し</p> <p>P11 エ 岩手県地球温暖化対策実行計画の策定・実施</p> <p>P20 エ 新規開発の取組の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 上記3か所から「賦存」は削除。
P24 4 計画期間における取組 (2) 工業用水道事業 イ 経済性の確保	
<p>【金子成子委員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般会計負担金について、一般県民からみれば、税金で負担してまでも過施設を2基動かす必要があるかという疑問がある。 	<p>P7 iii 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 産業施策の一環として、一般会計から工業用水道事業会計に対して負担金の繰出しが行われている旨の記述に修正。 <p>P24 iii 産業振興の視点に基づく施策の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「一般会計からの負担金を繰り入れており」の記述は削除し、産業振興の観点から、知事部局と連携して必要な施策を検討する旨の記述に修正。 <p>(本負担金は、地方公営企業法上認められた経費として一般会計が負担しているもの)</p>
<p>【佐藤裕弥委員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ iiiの文章だけ読めば、独立採算性であるから一般会計負担金繰入は不要なのではないかとも読めるのではないか。 ・ 工業用水道事業の役割が県の行政政策目的の一部で、会計と事業展開のみを企業局が担っているということであれば、一般会計が負担すべきものであれば負担してもらえばよく、反対に、そもそも一般会計が負担すべきでないものでなければ、独立採算性の観点から、減額すべきということとなる。 ・ この一般会計負担金は、内容的には一般会計が負担すべきものと考えられることから、このまま継続することでもよく、iiiの用語等の記載を見直しすればよいのではないか。 	
<p>【佐々木貢委員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ この一般会計負担金は設備費であるが、運転資金の赤字補てんのようにも読めてしまうため、表現を変えたほうが誤解を招かないのではないか。 	
P26 4 計画期間における取組 (3) 共通的事項 イ 組織力の向上	
<p>【佐藤裕弥委員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新たに設定した専門研修受講者数の経営目標は実現して欲しい。 ・ しかし、平成25年度から27年度の平均値が目標値となっており、これでいいのかという点が気になっている。 ・ 電力システム改革等を含めて、これまで経験したことがないような改革が進む中、これまで以上に人材育成や研修の機会を強化しなければならない。 ・ 民間企業でも、大きな転換期にはコストをかけてもそれ以上の成果を迫するという観点もあり、今回の経営計画への反映や来年度予算における研修旅費の増額などの対応が必要ではないか。 	<p>[管理担当]</p> <p>P26 イ 組織力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 電力システム改革への対応や若手職員の増加に対応するため人材育成を充実する必要があることから、目標値をH25～27の平均値(370人)の1割増(410人)に見直し。

岩手県企業局第 5 次中期経営計画（案）

（平成 28 年度～平成 31 年度）

平成 28 年 1 月
岩 手 県 企 業 局

- 「1 計画の位置付けと計画期間」「2 第4次中期経営計画の成果と課題」「3 経営環境の変化」「4 計画期間における取組」については、前回評価委員会（H27.11.26）でお示しした素案からの**主な変更箇所を網掛け**としています。
- 「5 計画期間の収支計画」「6 推進体制」については、本計画案に**新たに記載**したものです。

< 目 次 >

1 計画の位置付けと計画期間	P 1
(1) 計画の位置付け	
(2) 計画期間	
2 第4次中期経営計画の成果と課題	P 3
(1) 電気事業	
(2) 工業用水道事業	
(3) 共通的事項	
3 経営環境の変化	P 10
(1) 電気事業を取り巻く経営環境の変化	
(2) 工業用水道事業を取り巻く経営環境の変化	
(3) 両事業に係る経営環境の変化	
4 計画期間における取組	P 13
(1) 電気事業	
(2) 工業用水道事業	
(3) 共通的事項	
5 計画期間の収支計画	P 27
(1) 電気事業の中期収支計画	
(2) 工業用水道事業の中期収支計画	
6 推進体制	P 31

1 計画の位置付けと計画期間

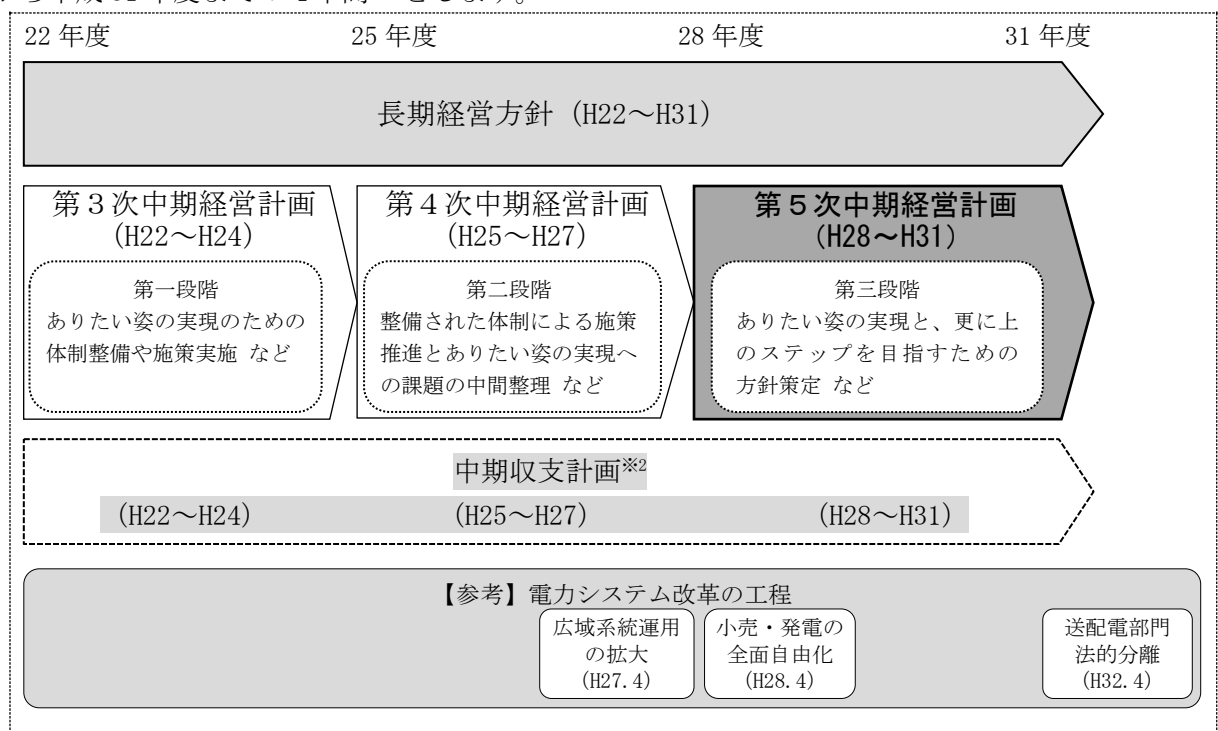
(1) 計画の位置付け

- 第5次中期経営計画は、第4次中期経営計画の取組を継続しつつ、「長期経営方針※」で示されている経営方針（重視する5本柱）に沿って「長期経営方針」策定時（平成21年度）に掲げた概ね10年後のありたい姿を実現していくための行動計画であるとともに、電力システム改革の進展をはじめとした経営環境の変化に的確に対応するための行動計画です。

※ 長期経営方針：将来にわたって地域社会の発展と県民福祉の向上に寄与するため、長期的な対応が求められる課題及びその解決に向けた取組の方向性を示すもの（平成22年3月策定）

(2) 計画期間

概ね10年後のありたい姿の実現のための行程を3段階に分け、その第三段階として平成28年度から平成31年度までの4年間※1とします。



※1 電力システム改革に対応し売電方法等が大きく変更となる場合は、全面改定する場合があります。

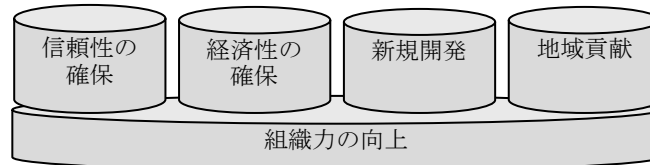
※2 電気と工業用水の事業を安定的に継続していくため、事業ごとに中期収支計画を策定しています。

長期経営方針（抜粋）

【基本理念】

岩手県企業局は、地球環境にやさしいクリーンな電力と良質な工業用水の安定供給に努めるとともに、新エネルギーへの取組みを通じた循環型社会の構築への貢献など、時代の要請やニーズに積極的に応え、地域社会の発展と県民福祉の向上に寄与します。

【経営方針（重視する5本柱）】



【ゆるぎない決意】

岩手県企業局は、
将来にわたり地域社会の発展と県民福祉の向上のため、
電気事業及び工業用水道事業を継続し、
県民から信頼・信用される地方公営企業として成長し続けます。

【概ね10年後のありたい姿】

○ 電気事業

- ・ 電力会社との卸供給に係る長期の基本契約のもとで、安定経営を維持しています。
- ・ 農業用水やダムなどの共同事業者と良好な関係を継続しています。
- ・ 老朽化した発電施設の改良・修繕を計画的に進め、資金や技術力を含め、次の節目となる「運転年数100年」を目指す取組みや運営体制の整備を進めています。
- ・ 新規水力開発地点については、候補地点の詳細検討を進め、補助金制度や積立金等を活用しながら、積極的に開発を推進しています。
- ・ 新規風力開発地点については、これまでの実績や経験を生かしながら単独事業や共同事業を展開しています。
- ・ その他の新エネルギーについては、情報収集を継続し適時に事業化検討する体制を整えています。

○ 工業用水道事業

- ・ 老朽化した施設の改良・修繕計画を推進し、良質な用水の安定供給が継続できる体制の整備を進めています。
- ・ 未売水対策として取り組む入畑ダムの水源転用後（平成25年度以降）は、黒字経営を維持し、一般会計からの出資や電気事業会計からの長期借入を必要としない自立経営を行っています。
- ・ 自立経営の継続を進めながら、ユーザーと共存共栄をめざす事業運営を実現しています。
- ・ 将来の産業振興の観点から、必要な水源の確保や施設整備のあり方を関係機関と十分に検討し、必要な取組みを行っています。

○ 職員・組織

- ・ 企業局の事業活動への理解と認識が広く県民に浸透するとともに、職員は、県民からの信頼や期待に応えるべく自覚と誇りをもって業務に当たっています。
- ・ 人材育成・確保の方針や計画に基づき、事業に必要な人材の確保や、個々のスキルアップを図るとともに、世代間の継承のしくみが構築され、組織体制が充実しています。

2 第4次中期経営計画の成果と課題

(1) 電気事業

ア 信頼性の確保

i 経営目標の達成状況

	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	中期経営 計画目標	実績	中期経営 計画目標	実績	中期経営 計画目標	実績 (見込)
供給電力量 (百万 kWh)	522	630	507 (499)	544	536 (558)	532

※1 () は見直し後の当該年度目標値

※2 当該年度目標は、更新・改良・修繕等実施計画に併せ、毎年度見直しているもの

- 供給電力量は、主力の水力発電が降水量の影響を大きく受けることから、平成 25 年度は出水率が 120%と著しく好調であり、平成 26 年度も 110%と平年を上回ったことにより目標を達成しましたが、平成 27 年度は 98%と低調であること等から目標は未達成となる見込みです。

なお、供給停止は、平成 25 年度は 3 件（停電時間：5.1 時間）、平成 26 年度は 4 件（停電時間：273 時間）、平成 27 年度は 4 件（停電時間：9 時間）発生し、平成 26・27 年度は、平成 22 年度から 24 年度までの 3 年間の平均値（件数：3.7 件、停電時間：106 時間）を上回りました。（原因：冷却水量を計測する装置の誤動作により発電機が起動できなかったことなどの設備不良等）

ii 成果

- 更新・改良・修繕等実施計画に基づいて、16 水力発電所のうち 7 発電所で水車発電機分解点検補修（オーバーホール）を行い施設の長寿命化を図るとともに、計画的に更新・改良・修繕工事を実施したことにより不具合の解消や安全性の向上につながりました。
- 電力土木施設について、平成 26 年度までに長寿命化に係る維持管理計画や重要施設の耐震化対策計画を策定するとともに、8 水力発電所（計画：16 発電所）の施設台帳・データベースを整備しました。施設台帳・データベースは、今後の維持管理・修繕及び更新工事の優先順位や実施時期の検討に活用していきます。
- 仙人発電所に係る共有施設（湯田ダム共同取水設備）の更新事業を完了しました。また、岩洞ダム共有施設の改良工事に着手しました。
- 発電所の集中監視制御を行っているシステムの更新を行うとともに、定期点検等の現場作業への対応が集中する日中の当直を増員するなどして、監視体制を強化しました。
- 平成 25 年 9 月に発生した大雨により、八幡平市内の 4 発電所（北ノ又、北ノ又第二、松川、柏台）において、建屋の損傷や構内への土砂等流入、管理用道路の法面崩落等の大きな被害が生じましたが、発電停止や施設の被災に迅速に対応し、早期の運転再開及び復旧を図りました。
- 四十四田発電所及び御所発電所において、渇水によるダム水位低下の備え、低水量での試験運転を行って安全性を事前に確認するなど、安定供給の確保に努めました。

iii 課題

- 今後も事故・故障の発生を低減し、信頼性を確保するため、過去の事事故事例と対策に係る情報共有化の徹底やリスクアセスメントの取組を強化しながら、日常の定期点検を適切に行うとともに、施設設備の健全性を保つため、耐震化や大規模修繕工事に取り組む必要があります。
- 近年、豪雨や渇水等が発生していることから、それらによる発電停止等の影響を最小限にとどめるため、これまで講じた対策を踏まえて、更に検討を進める必要があります。

イ 経済性の確保

i 経営目標の達成状況

	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	中期経営 計画目標	実績	中期経営 計画目標	実績	中期経営 計画目標	実績 (見込)
経常収支比率 (%)	107	112	103 (107)	115	112 (116)	119

※1 () は見直し後の当該年度目標値

※2 当該年度目標は、電気料金改定や更新・改良・修繕等実施計画に併せ、毎年度見直しているもの

- 経常収支比率は、新たに2つの発電所の運転を開始したこと等により収入が目標を上回ったこと、保守の効率化等、経費の効率的な執行に努めたこと等から、目標を達成する見込みです。

(平成 27 年度は、供給電力量の目標は未達成となる見込みですが、電気料金二部制※のため電力料収入はあまり減少しないこと、また、営業費用が当初の想定よりも少ないことから、経常収支比率の目標を上回る見込み)

※ 定額制(受給した電力量とは関係なく年間一定額の電力料の支払を受けるもの)と従量制(受給した電力量に応じて電力料の支払を受けるもの)を併用する制度 [岩手県企業局の割合 定額:従量=8:2]

ii 成果

- 平成 26 年度に運転開始した胆沢第三発電所及び相去太陽光発電所では、固定価格買取制度を活用した電力受給契約を締結し、採算性の向上を図りました。なお、胆沢第三発電所については、平成 27 年 4 月 1 日から出力アップ (1,500kW⇒1,600kW) を図りました。
- 発電所の点検と修繕に必要な作業停止について、効率性を考慮しながら作業の集約や停止時期の調整を行って年間計画を策定し、概ね計画どおりに停止作業を進め、停止時間の短縮を図りました。
- 売電料金については、平成 26・27 年度の料金改定について電力会社と協議し、安定経営のために必要な経費が織り込まれました。
- 更新・改良工事において、軸封水へのラビリンス方式※1の採用や油圧駆動部※2の電動化などメンテナンス性に優れた機器の導入等により、可能な限り保守の効率化やランニングコストの縮減を図りました。
- 未利用資産の処分について、土地の一部の売却が実現したほか、スクラップ※3処分についても計画期間中の目標を達成しました。

※1 水車軸からの漏水の通路を迷路状にすることにより漏水量を抑制する方式

※2 高圧の油により水車の入口弁の開閉や水量調整を行う装置

※3 設備更新工事に伴い不要物として発生した鉄くず等の有価物

iii 課題

- 収入については、現在進めている新規開発の取組を計画どおりに進めるとともに、現行の施設設備をより有効活用し増収を図るため、引き続き、既設発電所の出力アップ等に取り組む必要があります。
- 費用については、発電所の改良・修繕に係る費用増が見込まれるため、引き続き、工事の計画的な執行等、業務の効率化による費用低減に取り組む必要があります。

ウ 新規開発の推進

i 経営目標の達成状況

◆ 胆沢第三発電所建設の推進

経営目標	実績
平成 26 年 7 月運転開始	平成 26 年 7 月運転開始

◆ 高森高原風力発電所建設の推進

工程	進捗目標	実績
地元自治体・許認可届出対応	H24. 12-H28. 10	H24. 12-H30. 06 (予定)
環境影響評価	H25. 04-H28. 03	H25. 03-H27. 10
運転開始	H29	H29. 11 (予定)

◆ 相去太陽光発電所の建設

工程	進捗目標	実績
公告～契約	H25. 05-H25. 08	H25. 07-H25. 09
設備認定	H25. 09	H26. 02
運転開始	H26. 06	H26. 11

- 3 発電所の新規開発については、概ね順調に取組を進め、目標どおり 2 発電所の運転を開始しました。

ii 成果

- 胆沢第三発電所（出力：1,600kW）は、共同事業者との連絡調整を密に行いながら計画どおり建設事業を進め、目標どおり平成 26 年 7 月に運転を開始しました。
- 相去太陽光発電所（出力 1,009kW）は、県営初の大規模太陽光発電所として、平成 26 年 11 月に運転を開始しました。なお、埋蔵文化財調査や土地利用に係る調査といった当初想定していなかった取組が追加されたこと、工事資材が想定以上に入手困難な状況であったことにより、運転開始は目標よりも約 5 か月遅れました。
- 胆沢第三発電所及び相去太陽光発電所の運転開始により、年間供給電力量が 1,305 万 kWh 増加し、再生可能エネルギーによる県内電力自給率の 0.13 ポイントの向上に寄与しました。これは、一般家庭約 3,800 世帯分の使用電力に相当します。
- 高森高原風力発電所は、基本設計及び実施設計を行いながら、環境アセスメントや大規模事業評価、電力会社との送電線への接続契約、固定価格買取制度の設備認定等の手続を予定どおり進め、平成 28 年度の現地工事着手に向けて、風力発電システム等の製作据付工事を発注しました。
- 築川発電所（仮称）について、再生可能エネルギー導入等の環境変化を受け事業化の見通しが立ったことから、ダムに合わせて発電所を建設することとし、発電所の実施設計のほか、固定価格買取制度の設備認定や電力会社への送電線の接続申込み、ダム建設事業に関する基本協定の締結等の手続を行いました。

iii 課題

- 高森高原風力発電所については平成 29 年度の運転開始に向けて、また、築川発電所（仮称）については平成 33 年度の運転開始に向けて、着実に建設工事を進める必要があります。
- 水力の新規開発に向けて流量観測等を進めている地点については、保守管理のためのアクセス等に課題があることから、国の支援制度や技術開発の動向を踏まえ、引き続き、調査検討する必要があります。

(2) 工業用水道事業

ア 信頼性の確保

i 経営目標の達成状況

	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	中期経営 計画目標	実績	中期経営 計画目標	実績	中期経営 計画目標	実績 (見込)
基本料金算定水量 (千 m^3)	15,326	14,504	15,326 (14,012)	14,012	15,368 (14,051)	14,258
配管耐震化率 (%)	46	46	51 (51)	53	55 (57)	57

※1 () は見直し後の当該年度目標値

※2 基本料金算定水量(契約水量から供給停止等による減免水量を除いたもの)の当該年度目標は、契約水量の動向により実現性を勘案しながら、毎年度見直しているもの

※3 配管耐震化率の当該年度目標は、工事の進捗状況に伴い、平成 27 年度に見直しているもの

- 基本料金算定水量は、平成 25 年度に生じたユーザー企業の契約廃止等による契約水量の減少等により、目標は未達成となりました。

なお、実使用水量は、平成 25 年度は 7,431 千 m^3 、26 年度は 7,466 千 m^3 、27 年度は 7,292 千 m^3 となる見込みです。

また、設備不良による供給停止は、平成 25 年度に 1 件発生(供給停止 2 時間 26 分:減免水量 250 m^3)しています。

- 配管耐震化率は、平成 24 年度に策定した配管更新基本計画に基づき、平成 25 年度から配管更新(耐震化)工事を進め、目標を達成する見込みです。

ii 成果

- 施設を適切に維持管理し、良質な工業用水の安定供給に努めたほか、関係市町と連携して油流出防止活動にも取り組みました。

- 更新・改良・修繕等実施計画に基づき、施設の更新・改良・修繕に計画的に取り組むとともに、平成 24 年度に策定した配管更新基本計画に基づき、平成 25 年度から配管更新工事を開始し、第一工水については予定どおり工事を進め、全体の配管耐震化率は、平成 24 年度末の 44%から 13 ポイント向上しました。

- 平成 25 年 8 月の豪雨により、河川水がこれまで経験したことがないほど高濁度となりましたが、薬品注入量の調整や浄化施設の切り替えを手動で行うなど、職員が 24 時間体制で 3 日間にわたり運転監視し、安定供給を継続しました。

- 平成 26 年 4 月に旧北上中部工業用水道の共同管理者が北上市から岩手中部水道企業団(構成:花巻市、北上市、紫波町)に移行するに当たって、財産区分及び委託内容を明確化し、また、引き続き共同取水するとともに維持管理業務を委託するなど、円滑に業務を進めました。

iii 課題

- 供給停止はユーザー企業の工場の稼働に直接影響を与えることから、維持管理要領等を見直しながら、より一層安定供給に取り組む必要があります。

- 工業用水道の配管は、昭和 50 年代に建設され、布設後 37 年が経過し老朽化が進んでいることから、老朽化した箇所から優先的に工事を進めていますが、引き続き、老朽化対策や震度 7 クラスの地震にも耐え得る耐震化を推進するため、計画的に配管更新工事を行う必要があります。なお、平成 27 年度に予定していた第二工水の配管更新工事については、国道との交差に係る調整が生じており、計画を見直し、工事を早期に進捗させる必要があります。

イ 経済性の確保

i 経営目標の達成状況

	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	中期経営 計画目標	実績	中期経営 計画目標	実績	中期経営 計画目標	実績 (見込)
経常収支比率 (%)	110	116	109 (101)	119	109 (102)	110
累積欠損金 (百万円)	50	解消	解消 (-)	-	-	-

※1 () は見直し後の当該年度目標値

※2 経常収支比率の当該年度目標は、契約水量の動向により実現性を勘案しながら、毎年度見直しているもの

- 基本料金算定水量の減少に伴い収入は目標を下回りましたが、複数工事の合冊発注による工事費の縮減を図る等効率的な経費の執行等に努めた結果、経常収支比率は、目標を達成する見込みです。
- 平成 24 年度の入畑ダム水源転用時の固定資産売却損により一時的に発生した累積欠損金は、経費を効率的に執行し支出の縮減を図ったことから、目標より 1 年早く、平成 25 年度に解消しました。

ii 成果

- 配管等の施設の老朽化対策については、費用の平準化を図るとともに、国庫補助金を活用して企業債の発行の抑制に努めました。
- 未利用資産の処分について、土地の一部の売却が実現したほか、スクラップ処分についても計画期間中の目標を達成しました。
- 企業債償還金の負担軽減を図り、経営の健全化を推進するために、企業債の任意繰上償還に伴う補償金の免除又は公債費負担軽減対策制度の充実について、(一社) 日本工業用水協会を通じて国へ要望した結果、平成 25 年度の繰上償還が実現し、経営上の負担が軽減できました。

iii 課題

- 全国的に、工業用水道事業については、産業構造の変化や節水リサイクルの進展により、工業用水の需要が伸び悩んでいます。
本県でも、近年、契約水量の減少が生じており、**立地企業の活動や企業立地の推進等に支障が生じないよう、県の産業施策の一環として、一般会計から工業用水道事業会計に対し、工業用水道施設の維持経費に係る負担金の繰出しが行われています。**
今後も、関係部局と連携し、企業誘致や既存ユーザー企業に対する増量の働きかけを行うとともに、経営改善に向けた対策を検討していく必要があります。
- 施設設備の老朽化により、今後、大規模な修繕が必要となることから、他の地方公営企業と連携し、国に対して恒久的な支援の制度化について働きかけていく必要があります。

(3) 共通的事項

ア 地域貢献

i 経営目標の達成状況

	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	中期経営 計画目標	実績	中期経営 計画目標	実績	中期経営 計画目標	実績 (見込)
支援対象者による評価 (%)	80	99	80	92	80	92
温室効果ガス排出量 (t)	2,282 以下	1,894	2,259 以下	1,954	2,236 以下	1,857

- 「クリーンエネルギー導入支援事業」「植樹活動支援事業」「施設見学会」については、支援対象者のニーズを踏まえて内容を見直す等により事業を実施し、利用者（参加者）から高い評価を受けています。
- 地球温暖化対策第3次岩手県率先実行計画の取組に準じた目標である温室効果ガス排出量は、施設内照明のLED化や省エネ・節電に関する研修会の実施を通じた局内の意識啓発の取組等により、目標を達成する見込みです。

ii 成果

- クリーンエネルギー導入支援事業は、3年間で16件（3,989万円）に対して支援を行っています。特に、東日本大震災津波からの復興関連事業は、補助率を引き上げて支援するとともに、補助対象設備の拡大や補助限度額の引上げなど、市町村のニーズを踏まえて内容の見直しを行い、仮設住宅周辺への防犯灯や復旧する魚市場への街路灯の設置などに活用されています。
- 一般会計への繰出しは、地域の地球温暖化防止活動や市町村の自立・分散型エネルギー供給システム導入への支援等、3年間で21事業（5,314万円）となっており、環境保全やクリーンエネルギー普及導入関係事業の推進を支援しています。
- 植樹活動支援事業は、3年間で40団体に対し16,196本の苗木を提供し、約292tのCO₂削減効果がありました。また、延べ279人の職員が参加しました。
- 環境保全活動の取組の一環として、四十四田発電所主要変圧器更新工事において、絶縁油にナタネ油を使用した変圧器を導入しました。
- 施設見学会は、希望者の多いコースの定員増や新設発電所を見学コースに新たに組み込む等、より魅力のある内容に見直しながら実施し、3年間で477人の参加がありました。また、小学校の社会科見学や高校の授業等、3年間で4,562人（H27.12末時点）を越す見学者を受け入れました。
- 職員による『みずりん・みどりん』おしらせ隊を結成し、関連イベント等において企業局のPRを行ったほか、ホームページの充実を図り、企業局についての情報発信に積極的に取り組みました。

iii 課題

- 地域貢献は、地域のクリーンエネルギー導入の観点から、今後も支援内容を充実して取り組む必要があります。特に、東日本大震災津波からの復興が本格化する沿岸市町村のクリーンエネルギー導入に係る支援ニーズは高まることを見込まれることから、復興段階に応じたきめ細やかな支援を継続していく必要があります。
- 県民生活や産業振興に貢献している企業局の事業について広く知っていただくため、更に積極的に広報活動を展開していく必要があります。

イ 組織力の向上

i 成果

- 平成 25 年 4 月に労働災害が 1 件発生しましたが、安全パトロールやリスクアセスメント等の安全対策の取組を徹底したことにより、平成 25 年 5 月以降、労働災害無事故を継続しています。
- 胆沢第三発電所の運転開始に伴う職の改廃や、再生可能エネルギー新規開発のための組織体制の見直しを行いました。
- 発電所の増設に伴う運転監視業務の増加に対応するため、施設総合管理所発電課の平日日中の当直を増員しました。
- 専門研修体系カリキュラムへの講座の追加による資格取得の支援拡大や先進地視察研修の実施等により、職員の研修受講機会の拡大が図られました。
- 地方公営企業会計制度見直しに伴い、管理規程の整備、会計システムの改修等を行い、平成 26 年度予算・決算から適用する等、適切に対応しました。

ii 課題

- 電気事業を運営する上で配置が不可欠な第 2 種電気主任技術者及び第 2 種ダム水路主任技術者について、有資格者の定年退職による減少に備え、資格取得を促進していく必要があります。
- 近年、若手職員が増加し若返りが図られていますが、一方で、今後、経験豊富な技術職員の定年退職が見込まれることから、指導体制や研修体系を充実すること等により、若手職員の育成や技術の継承に一層取り組む必要があります。

【参考】企業局における若手職員（30 歳未満の職員）の状況

	平成 22 年 4 月時点	平成 27 年 4 月時点
全職員数	128 人	129 人
若手職員数	7 人	21 人
構成比	5.5%	16.3%

3 経営環境の変化

(1) 電気事業を取り巻く経営環境の変化

ア 新しいエネルギー基本計画等の決定

- 平成 26 年 4 月、国のエネルギー基本計画が閣議決定され、平成 25 年から 3 年程度、再生可能エネルギーの導入を最大限加速し、その後も積極的に推進していくこととされました。また、この基本計画では、一般水力は、運転コストが低く、ベースロード電源としての役割を担っているとされています。
- 平成 27 年 7 月、平成 42 年度の再生可能エネルギーによる電源比率を 22～24%程度（現在からほぼ倍増）とする長期エネルギー需給見通しが、国から公表されました。

イ 電力システム改革の進展

- 国では、再生可能エネルギーの導入等を進めるとともに、「電力の安定供給の確保」「電気料金の最大限の抑制」「需要家の選択肢や事業者の事業機会の拡大」という 3 つの目的と、それに対応する「広域系統運用の拡大」「小売及び発電の全面自由化」「法的分離の方式による送配電部門の中立性の一層の確保」という 3 つの柱を掲げ、順次、電力システム改革を進めています。
- 企業局が行っている電気事業は、この電力システム改革により様々な影響を受けることから、国の動向等を踏まえて的確に対応していく必要があります。

《電力システム改革の概要と主な影響》

改革の柱 (実施時期)	改革項目	従前	改革後	公営電気事業者への 主な影響
【第一段階】 広域系統運用の 拡大 (平成 27 年 4 月)	広域的運営推進 機関の設立	電力会社間での限られた電力 のやり取り（電力融通） ⇒ 震災後の計画停電や電力 使用制限	中立的立場で送配電系統を 運用する機関により、平常 時・緊急時とも全国規模で 電力の需給調整機能を強化	毎年度、発電供給 計画の提出が必要
	自己託送制度の 見直し（法制化）	一般電気事業者が非規制の自 主的な取組として行っていた 送電サービス	平成 26 年 4 月 1 日の電気事 業法改正により、従量料金 による割安な契約メニュー 設定を義務付け	制度上、送配電網 を活用し密接な関 係にある需要家へ の託送供給が可能
【第二段階】 小売及び発電の 全面自由化 (平成 28 年 4 月)	電気事業の類型 見直し	電気の供給先に応じた事業類 型（一般の需要へ供給する一般 電気事業、自由化済み大口需要 へ供給する特定規模電気事業 など）	「発電（届出制）」「送配 電（許可制）」「小売（登 録制）」の 3 つの事業区分 に再編	発電事業のほかに 小売事業の選択肢 が増えるため、新 たな取組が可能
	卸規制の撤廃	電気事業法に基づく卸供給事 業者として、電力会社と長期売 電契約を締結し、総括原価方式 による料金単価で売電	卸供給の枠組み撤廃、卸供 給料金算定規則の廃止	長期的な収支見通 しが立てにくくな るほか、新たな料 金算定方法の検討 や発電停止中の電 力の買電が必要
	計画値同時同量 制度の導入	発電量を 1 時間単位で計画・調 整し、電力を供給	発電量を 30 分単位で計 画・調整し、電力を供給	これまで以上に正 確な発電量予測や 精度の高い運転調 整が必要
【第三段階】 法的分離の方式 による送配電部 門の中立性の 一層の確保 (平成 32 年 4 月)	送配電事業の 中立性確保 (発電電分離)	一般電気事業者には、発電・小 売・送配電事業の兼業を容認	一般送配電事業者・送電事 業者が小売電気事業や発電 事業を行うことを禁止	国や電力会社にお いて送配電網の設 備の増強や運用に 係る適正なルール づくりが必要
	小売料金の規制 撤廃	改革の第二段階以降の経過措 置として、既存電力会社による 規制料金メニューの提供を継 続	適正な競争関係が確保され ている供給区域では、順次、 小売料金規制の経過措置を 解除	特になし

ウ 固定価格買取制度の開始・見直し

- 平成 24 年 7 月から「電気事業による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」により、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」(FIT) が開始され、本県の豊富な再生可能エネルギーの活用の期待が高まっています。
- 現在、国では、再生可能エネルギーを持続可能な形で長期安定的なエネルギー源として導入拡大するため、「買取価格決定時期の見直し」「買取価格決定方式のあり方」「固定価格買取制度におけるコスト負担のあり方」など、制度改革の検討が進めており、それらの動向を踏まえて対応していく必要があります。

エ 岩手県地球温暖化対策実行計画の策定・実施

- 県では、平成 24 年 3 月に「岩手県地球温暖化対策実行計画」を策定し、地域の再生可能エネルギーを最大限活用した地産地消の取組の進展を目指しています。
- 再生可能エネルギーによる電力自給率の目標達成に向け、引き続き、企業局としても率先して新規開発に取り組んでいく必要があります。

《岩手県地球温暖化対策実行計画における再生可能エネルギーの導入目標》

項目	基準 平成 22 年度	現状 平成 26 年度	目標 平成 32 年度
再生可能エネルギーによる電力自給率	18.1%	18.9%	35.0%

(2) 工業用水道事業を取り巻く経営環境の変化

ア ユーザー企業の動向

- 工業用水道事業は、産業振興を図るため低廉な料金で工業用水を供給する目的で整備されたものですが、近年の産業構造の変化や節水型企業の増加に伴う工業用水需要量の減少などにより、地方公営企業の給水収益が減少しています。

イ 基準料金制度の廃止等

- 国では、上記のような状況を踏まえ、平成 27 年 3 月、料金上限としての基準料金制度^{*}を廃止するなど、経営改善に向けた環境整備のための施策を講じています。
一方、地方公営企業では、契約水量の増加は難しい環境にあり、施設の老朽化が進む中で、安定経営を実現するための様々な対応が求められています。

^{*} 国の工業用水道事業費補助金の交付を受けた事業は、料金を基準料金以下とするよう定められていたもの

(3) 両事業に係る経営環境の変化

ア 東日本大震災津波からの復興の本格化及びふるさと振興への対応

- 本県においては、東日本大震災津波からの復興が本格化しており、また、ふるさとを振興し、人口減少に立ち向かうための取組が重要となっています。
- 企業局においても、震災復興やふるさと振興に資するよう取り組んでいく必要があります。

イ 地方公営企業会計制度の見直し

- 地方公営企業会計制度について、平成 26 年度の予算・決算から、地方公営企業の更なる経済性の発揮のため、民間の企業会計原則の考え方を取り入れ、公営企業の経営状況をよりの確に把握できるよう見直されました。
- この見直しに対応し、より民間に近い形で透明性を高めるとともに、費用や資産・負債を正確に把握し、今後の経営戦略に生かす取組が求められています。

《地方公営企業会計制度の改正内容》

改正項目	改正内容
①借入資本金（企業債等）の負債への計上	企業債は、これまで借入資本金として資本の部で整理していたが、本来借金であり、民間と同様負債に計上
②補助金等により取得した固定資産の償却等	地方公営企業では固定資産の補助金充当部分等を減価償却しないため、貸借対照表上、固定資産の帳簿価額が適切に表示されないことから、当該補助金部分も減価償却を実施
③引当金の基準の見直し	引当金の基準（①将来の特定の費用・損失に関するもの、②費用・損失の発生が当期又はそれ以前の事象に起因している、③費用・損失の発生の確率が高い、④金額を合理的に見積もることができる）に適合した処理を実施
④組入資本金制度の廃止	地方公営企業には、減債・建設改良積立金を使用して企業債を償還した場合等に、その使用した相当額を資本金に組み入れることと定められていた（組入資本金制度）が、廃止され、未処分利益剰余金となること
⑤資産の時価評価	資産価値の実態を適切に表示するため、時価をもって帳簿価格とすること
⑥セグメント情報の開示	住民・議会への説明責任を果たす観点から、業務内容が多岐にわたる場合、セグメント（一定の事業単位）に係る財務情報を提供
⑦キャッシュフロー計算書	発生主義会計では、収益、費用の会計期間と現金の収入支出時期とに差異が生じるため、会計期間における現金の収入支出に関する情報を提供

ウ 施設設備の老朽化

- 電気事業では、最も古い発電所である胆沢第二発電所は建設から 58 年経過し、また、発電する電力量の 4 分の 3 は、運転開始後 40 年経過した施設に依存していることなどから、計画的に長寿命化対策を進める必要があります。
- 工業用水道事業では、旧北上中部工業用水道（現第一北上中部工業用水道）の整備から 37 年が経過し、配管等の設備が本格的な更新時期を迎えていることから、計画的に老朽化対策を進める必要があります。

《発電所及び工業用水道施設の経過年数別施設数（平成 28 年 3 月末現在）》

	50 年以上	40 年～ 50 年未満	30 年～ 40 年未満	20 年～ 30 年未満	10 年～ 20 年未満	10 年未満	計
発電所	4 か所 (①～④)	1 か所 (⑤)	3 か所 (⑥～⑧)	2 か所 (⑨～⑩)	4 か所 (⑪～⑭)	4 か所 (⑮～⑱)	18 か所
工業用水道施設			4 か所 (①～④)	2 か所 (⑤～⑥)			6 か所

[企業局の発電所と建設年月]

- ① 胆沢第二発電所 [昭和 32 年 10 月]
- ② 岩洞第一発電所 [昭和 35 年 12 月]
- ③ 岩洞第二発電所 [昭和 35 年 12 月]
- ④ 仙人発電所 [昭和 39 年 4 月]
- ⑤ 四十四田発電所 [昭和 42 年 12 月]
- ⑥ 御所発電所 [昭和 56 年 1 月]
- ⑦ 滝発電所 [昭和 57 年 7 月]
- ⑧ 北ノ又発電所 [昭和 58 年 10 月]
- ⑨ 北ノ又第二発電所 [平成元年 9 月]
- ⑩ 入畑発電所 [平成 2 年 4 月]
- ⑪ 松川発電所 [平成 8 年 10 月]
- ⑫ 早池峰発電所 [平成 12 年 6 月]
- ⑬ 稲庭高原風力発電所 [平成 13 年 9 月]
- ⑭ 柏台発電所 [平成 14 年 10 月]
- ⑮ 北ノ又第三発電所 [平成 22 年 2 月]
- ⑯ 胆沢第四発電所 [平成 24 年 12 月]
- ⑰ 胆沢第三発電所 [平成 26 年 7 月]
- ⑱ 相去太陽光発電所 [平成 26 年 11 月]

[企業局の工業用水道施設と建設年月]

- ① 第一北上中部工業用水道（旧北上工水） [昭和 53 年 5 月]
- ② 第二北上中部工業用水道 [昭和 56 年 1 月]
- ③ 第一北上中部工業用水道（北上ろ過） [昭和 59 年 7 月]
- ④ 第二北上中部工業用水道（金ヶ崎ろ過（第一期）） [昭和 60 年 1 月]
- ⑤ 第一北上中部工業用水道（旧第三工水） [平成 4 年 4 月]
- ⑥ 第二北上中部工業用水道（金ヶ崎ろ過（第二期）） [平成 4 年 10 月]

4 計画期間における取組

(1) 電気事業

ア 電力システム改革への対応

取組の方向性
<p>電力システム改革による「小売全面自由化」「卸規制撤廃」「発送電分離」等に向けて、公営電気事業者として、県内への電力の安定供給を第一に、供給計画の策定や組織体制の充実等、適切に対応していきます。</p> <p>なお、当面は、発電事業を主体とし、総括原価方式の考え方に準じた価格で売電を行うこととしますが、国の制度設計や他県の動向等を踏まえ、売電方法等について検討を進めていきます。</p>

経営目標	備考								
<table border="1"> <tr> <td colspan="2">○卸規制撤廃への対応</td> </tr> <tr> <td>取組</td> <td>進捗目標</td> </tr> <tr> <td>平成 30・31 年度の売電方法決定</td> <td>H28～H29</td> </tr> <tr> <td>平成 32 年度以降の売電方法決定</td> <td>H28～H31</td> </tr> </table>	○卸規制撤廃への対応		取組	進捗目標	平成 30・31 年度の売電方法決定	H28～H29	平成 32 年度以降の売電方法決定	H28～H31	<ul style="list-style-type: none"> ○ 電力会社との長期基本契約期間：H22～H31（10 年間） ○ 売電契約：2 年ごとに締結
○卸規制撤廃への対応									
取組	進捗目標								
平成 30・31 年度の売電方法決定	H28～H29								
平成 32 年度以降の売電方法決定	H28～H31								
<table border="1"> <tr> <td colspan="2">○計画値同時同量制度導入への対応</td> </tr> <tr> <td>取組</td> <td>進捗目標</td> </tr> <tr> <td>集中監視制御システム改修</td> <td>H28～H31</td> </tr> </table>	○計画値同時同量制度導入への対応		取組	進捗目標	集中監視制御システム改修	H28～H31	<ul style="list-style-type: none"> ○ 電力システム改革の詳細が現時点では不明であるため、H28 以降、プログラム改修等を順次実施 		
○計画値同時同量制度導入への対応									
取組	進捗目標								
集中監視制御システム改修	H28～H31								

【具体的な取組】

[第一段階（広域系統運用の拡大）への対応]

i 自己託送制度見直しへの対応

- 企業局が発電した電気を所内施設へ供給する場合を対象とした「自己託送制度」を活用し、県施設へ安価に供給することも考えられますが、電力会社との協議が必要であるとともに、売電料金のほかに託送料金等が必要となり経済性の検証等の課題があることから、引き続き研究を行っていきます。

[第二段階（小売及び発電の全面自由化）への対応]

ii 電気事業の類型見直しへの対応

- 平成 28 年 4 月からの電力の小売及び発電の全面自由化に伴い、発電事業者は、これまで以上に精度の高い運転制御を行い安定的に供給することが求められます。企業局は、電気事業法に基づき、「発電事業者」として国に届け出るとともに、国への供給計画の届出や 30 分単位で計画値に合わせて発電する計画値同時同量制度等、発電事業者として求められる義務に適切に対応していきます。

取組項目	H28	H29	H30	H31	H32 以降
発電事業者ライセンスの取得	広域機関加入/届出				

- 県内へ安定的に低廉な電力を供給するための事業形態として、小売電気事業も考えられますが、小売事業者には、電力の供給力確保の義務が生じるほか、営業や商品企画、電力の調達と供給等の専門的ノウハウとそれらの業務に要する設備も必要となるなど、様々な課題が挙げられます。このため、将来的な課題として、他県での取組などを参考にしながら研究を行っていきます。

- 岩洞第一発電所と逆川揚水場を接続する送電設備である逆川連絡線については、その事業類型の取扱いに関する国の詳細な制度設計を確認の上、適切に対応していきます。

【参考】都道府県の小売への対応の事例等

方式	事例	備考
直営方式	なし	<p>効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○再生可能エネルギーの地産地消 ○県民・企業に安価な電力を提供 ○産業振興と地域経済の活性化 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○電力の供給力確保の義務 ○営業・商品企画・電力需給調整等専門的ノウハウ及び専用の設備が必要 ○体制の整備や資金調達
第三セクター方式	<p>㈱やまがた新電力</p> <p>県内の再生可能エネルギー事業者より電力を買取り、当面県施設に供給</p> <ul style="list-style-type: none"> ○設立：平成 27 年 9 月 29 日 ○資本金：7,000 万円 ○出資者：山形県(出資比率 33%)、需給調整会社、地銀、再エネ発電事業者等 18 者 ○電源：県内の再生可能エネルギー事業者 13 者 ○供給先：当面、県有施設 70 か所、規模 2,300 万 kWh(将来は一般家庭も視野) ○料金：電力会社と同水準 ○業務：当面、出資会社に全面委託 	<p>効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○再生可能エネルギーの地産地消 ○災害時の供給確保 ○産業振興と地域経済の活性化
共同運営方式	<p>やまなしパワー</p> <p>東京電力㈱と基本協定を締結し、企業局の電力を割引料金で県内の中小企業等に供給</p> <ul style="list-style-type: none"> ○基本協定締結：平成 27 年 10 月 27 日 ○運営開始：平成 28 年度から ○電源：山梨県企業局の水力発電所で発電する電力 4 億 7,000 万 kWh ○供給先：県内の新規・既存の経営を拡大する中小企業等 ○供給期間：原則 3 年 ○料金：電力量料金(基本料金を除く。)を 3.5～6%の範囲で減額 	<p>効果</p> <p>(県)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○既存企業の事業拡大、新規企業の立地、雇用の創出、県民への還元(子育て支援等) <p>(東京電力㈱)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域経済発展への貢献、顧客の獲得等の期待 <p>(企業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○電力料金減額によるコスト削減

iii 卸規制の撤廃への対応

○ 企業局では、これまでは、電力会社と電気事業法に基づく長期売電契約を締結し、卸供給事業者として卸供給料金算定規則に基づいた単価で売電してきました。

平成 28 年 4 月からは、この総括原価方式による電気料金の算定規則が廃止されますが、電力会社との契約期間が残っていること、また、県内への安定供給を第一に、適正な原価と事業報酬に基づき算定される売電単価を基本とすることが望ましいことから、平成 28・29 年度は、総括原価方式の考え方を準用した売電単価により、電力会社との基本契約を継続していきます。

- 平成 30 年度以降の売電方法については、平成 27 年 3 月 31 日付けで国が策定した「卸電力取引の活性化に向けた地方公共団体の売電契約の解消協議に関するガイドライン」を踏まえつつ、他の公営電気事業者の対応や電力システム改革に伴う電力市場の動向や県内への小売電気事業者の参入状況等を見極めながら、的確に対応していきます。

取組項目	H28	H29	H30	H31	H32 以降
売電方法に係る方針検討					
平成 30・31 年度の売電方法の検討	→				
平成 32 年度以降の売電方法の検討	→				

- 企業局では、これまで、発電停止中の発電所で必要となる受電電力は、電力会社との電力受給契約により、送電電力から差し引いて相殺処理していましたが、平成 28 年 4 月以降、卸規制が撤廃されること等に伴いこの相殺処理が撤廃され、買電等により確保する必要が生じることから、調達方法を検討し、適切に対応していきます。

iv 計画値同時同量制度の導入への対応

- 平成 28 年 4 月以降、これまで 1 時間単位で計画・調整していた電力供給を 30 分単位とする「計画値同時同量制度」が導入され、計画値よりも実績値が少ない等の差が生じた場合、ペナルティー（インバランス料金）が生じることとなります。

このリスクを軽減させるため、同業者によるグループを形成して共同で運転調整に取り組むほか、より精度の高い運転調整が求められるため、集中監視制御システムの改修や組織体制の充実を図ります。

- 発電所の取引用電力量計は、計量法上の検定満了期限に合わせて、計画値同時同量に対応するスマートメーター※へ更新していく必要があるため、計画的に対応していきます。

※ 通信機能を有し、遠隔での検針や遠隔での供給開始・停止業務等を行うことが可能となる新しい電力量計

取組項目	H28	H29	H30	H31	H32 以降
計画値同時同量制度への対応					
集中監視制御システムの改修	改修範囲等の検討	プログラムの改修	インバランス最小化するための改修等		
スマートメーターへの計画的な更新（随時）	更新範囲等の検討	計量法上の検定満了に併せて、随時更新			

[第三段階（法的分離の方式による送配電部門の中立性の一層の確保）への対応]

v 発送電分離への対応

- 固定価格買取制度の導入を背景として、急速に導入が拡大している再生可能エネルギー電源については、天候や時間帯によって発電量が大きく変化する弱点があるため、現在、電力会社の送配電部門が発電量の変動を調整し、停電などが起こらないようにしています。

今後の再生可能エネルギー導入拡大に伴い、送配電網の設備の増強が必要であるとともに、発送電分離に伴い様々な調整業務が増え複雑化することが予想されることから、適正なルールづくりなど国や電力会社の対応を注視していきます。

イ 信頼性の確保

取組の方向性
電力システム改革の進展、施設の経年劣化や新規開発した発電所の運転・保守等の環境変化に対応し、水力・風力・太陽光の再生可能エネルギーを利用した電力の更なる安定供給を図るため、安全で適切な運転・点検・保守等の実施、計画的な更新・改良・修繕工事等の実施、長寿命化や耐震化を要する施設の診断及び対策等に取り組み、供給電力量の確保に努めます。

経営目標	経営目標（値）の考え方																														
<p>○供給電力量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>供給電力量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>530,927MWh</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>575,488MWh</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>594,631MWh</td> </tr> <tr> <td>H31</td> <td>601,886MWh</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ H27（見込）：532,234MWh</p> <p>【参考指標】供給電力量で賄える県内世帯数の割合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>32.1%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>34.8%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>36.0%</td> </tr> <tr> <td>H31</td> <td>36.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 経営目標の貢献度を表す指標として用いるものです。</p> <ul style="list-style-type: none"> 供給電力の全てを一般家庭で使用（世帯当たり280kWh/月）すると想定 県内世帯数：491,725世帯（H27 国勢調査速報） <p>【参考指標】水力発電所の供給停止件数・時間・電力量</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>時間</td> <td>99時間</td> </tr> <tr> <td>電力量</td> <td>53MWh</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 経営目標の達成状況を補完説明する指標として用いるものです。</p> <p>【参考指標】風力発電所の利用可能率</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>稲庭高原風力発電所</td> <td>90%</td> </tr> <tr> <td>高森高原風力発電所</td> <td>93%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 経営目標の達成状況を補完説明する指標として用いるものです。</p>	年度	供給電力量	H28	530,927MWh	H29	575,488MWh	H30	594,631MWh	H31	601,886MWh	年度	割合	H28	32.1%	H29	34.8%	H30	36.0%	H31	36.4%	件数	3件	時間	99時間	電力量	53MWh	稲庭高原風力発電所	90%	高森高原風力発電所	93%	<p>○ H28 は、主力である岩洞第一発電所において、分解点検等による長期間（130日間）の発電停止を予定していることなどから、供給電力量が少なくなるものです。</p> <p>○ H29 は、11月に高森高原風力発電所が運転開始予定であること、前年度と比べて更新・工事等に伴う発電停止が少ないことなどから、供給電力量が増加するものです。</p> <p>○ H30 は、高森高原風力発電所が年間を通じて運転予定ですが、前年度と比べて更新・改良工事等に伴う発電停止が多いことなどから、供給電力量の増加幅は少なくなるものです。</p> <p>○ H31 は、前年度と比べて更新・改良工事等に伴う発電停止が少ないことなどから、供給電力量は増加するものです。</p> <p>供給電力量＝①水力発電供給電力量＋②風力発電供給電力量＋③太陽光発電供給電力量</p> <p>① 水力発電供給電力量：出水率100%とした場合の電力量から、改良・修繕工事等に伴う発電停止により減少する電力量等を減じた電力量</p> <p>② 風力発電供給電力量：稲庭高原風力発電所の運転実績等及び高森高原風力発電所（H29.11 運転開始予定）の運転見込等により算出した計画値</p> <p>③ 太陽光発電供給電力量：相去太陽光発電所の運転実績等により算出した計画値</p> <p>○ H22～H27 の平均値を指標にするものです。</p> <p>供給停止件数：供給先との電気料金計算で、「停電」扱いとなり電気料金の控除が行われた件数</p> <p>供給停止時間：上記の停電において、供給再開に要した実時間</p> <p>供給停止電力量：上記の停電において、充電できなかったと推計される電力量</p> <ul style="list-style-type: none"> 稲庭高原風力発電所の利用可能率：H22～H27 の平均値 高森高原風力発電所の利用可能率：故障時間と点検時間を見込んだ推計値 <p>利用可能率（風力）＝（年間暦時間－（故障時間＋点検時間））／年間暦時間</p>
年度	供給電力量																														
H28	530,927MWh																														
H29	575,488MWh																														
H30	594,631MWh																														
H31	601,886MWh																														
年度	割合																														
H28	32.1%																														
H29	34.8%																														
H30	36.0%																														
H31	36.4%																														
件数	3件																														
時間	99時間																														
電力量	53MWh																														
稲庭高原風力発電所	90%																														
高森高原風力発電所	93%																														
<p>○発電施設等の耐震化率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>耐震化率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>60%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>65%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>65%</td> </tr> <tr> <td>H31</td> <td>75%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ H27（見込）：60%</p>	年度	耐震化率	H28	60%	H29	65%	H30	65%	H31	75%	<p style="text-align: center;">経営目標（値）の考え方</p> <p>○ 発電所及び管理所等の建物について、H26 に策定した耐震化対策計画に基づき、H27 から順次耐震化を進めるものです。</p> <p>○ H27 時点で20施設のうち12施設が耐震化済みです。</p> <p>発電施設等の耐震化率＝耐震化済の発電所及び管理所等／発電所及び管理所等</p>																				
年度	耐震化率																														
H28	60%																														
H29	65%																														
H30	65%																														
H31	75%																														

【具体的な取組】

□ 安定供給に向けた取組

○ 発電所の運転において、関係機関と調整しながら確実に機器操作するとともに、保守管理において、安全で適切な作業等を実施します。また、自然災害や不測のトラブル発生時は、迅速な対応や情報伝達の徹底を図ります。

特に、発電設備の新設・更新時は、随時保守要則の改定を行うほか、新たに法定化される風車の定期安全管理検査への対応や冬期の保守対策を通じて、安定供給の基盤整備に取り組みます。

取組項目	H28	H29	H30	H31	H32 以降
発電設備の更新等に伴う保守要則の改定	→ (高森高原風力発電所)				
風力発電の法定検査への対応 (風車の定期安全管理検査)	対応検討	準備		検査対応	
冬期の保守対策(雪上車購入検討)	検討	購入 (高森)	購入 (北ノ又等)		

○ 電気・機械設備について、更新・改良・修繕等実施計画に基づき、計画的な更新・改良・修繕工事等を実施します。

取組項目	H28	H29	H30	H31	H32 以降
水力発電所の水車発電機等分解点検補修(オパ°-ホール)					
胆沢第二発電所					
岩洞第一発電所(H27~)	→				
滝発電所	→	→			
入畑発電所		→	→		
水力発電設備の更新・改良等					
胆沢第二発電所若柳堰堤ゲート自動制御装置更新					
岩洞第一発電所予備発電設備新設	→	→			
岩洞第一発電所インクライン ^{※1} 電気設備更新	→	→			
仙人発電所屋外開閉器等GIS ^{※2} 化					
御所発電所GIS ^{※2} 更新他(H27~)	→	→			
滝発電所水車及び配電盤更新他	→	→			
北ノ又第二発電所配電盤更新他					

※1 インクライン：地下発電所と地上を結ぶケーブルカー

※2 GIS：ガス絶縁開閉装置（トラブル発生時に発電機と送電線を切り離す装置を絶縁ガスが入った容器に格納したもの。現状のもの比べ省スペースで信頼性が向上。）

○ 電力土木施設について、維持管理方針に基づく維持管理計画及び耐震化対策計画に基づき、長寿命化（耐震化）を計画的に推進します。

取組項目	H28	H29	H30	H31	H32 以降
診断・設計(対象施設を順次実施)	→				
耐震化対策工事(対象施設を順次実施)	→				

- 岩洞ダム共有施設は、施設完成から 50 年以上が経過し、施設が老朽化していることから、共同事業者（東北農政局）と設計協議を行いながら、平成 34 年度の完了を目指し改良・修繕工事を実施します。

取組項目	H28	H29	H30	H31	H32 以降
岩洞ダム湖岸浸食防止	→				
岩洞ダム取水塔・制水門改築			→		
水圧鉄管内外面補修		→			
岩洞第二水槽管理用道路設置	→				

- 農業用水の安定供給を優先して発電所の使用水量を調整している胆沢第二発電所、岩洞第一・第二発電所、仙人発電所において、農業用水関係機関やダム管理者等との定期的な意見交換等を通じ、共同事業者と円滑に業務を推進します。

ウ 経済性の確保

取組の方向性
電力システム改革の進展や固定価格買取制度の見直し等の経営環境の変化に対応しつつ、引き続き安定経営を維持するため、安定供給を基本としながら、適正料金の確保、発電所の効率的な運用や高効率機器の導入等により収入の確保及び支出の節減を図り、経常収支比率の目標達成に努めます。

経営目標	経営目標（値）の考え方										
○経常収支比率 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>経常収支比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>110%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>120%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>118%</td> </tr> <tr> <td>H31</td> <td>118%</td> </tr> </tbody> </table> ※ H27（見込）：119%	年度	経常収支比率	H28	110%	H29	120%	H30	118%	H31	118%	○ H28 は、電力システム改革に伴い発電停止中に買電が必要となるなど費用が増加することから、H27 よりも経常収支比率が低くなるものです。 ○ H29 以降は、高森高原風力発電所の運転開始により営業収益が増加することなどから、経常収支比率が高くなるものです。 【 経常収支比率（%）＝経常収入額/経常支出額×100 】
年度	経常収支比率										
H28	110%										
H29	120%										
H30	118%										
H31	118%										

【具体的な取組】

i 収入の確保

- 水力発電（FITを除く。）について、国の動向等を見ながら、電力会社との長期売電契約や売電に係る電力受給契約への対応について検討するほか、相去太陽光発電所について、当面、入札により電力受給契約を毎年度更新し、適正な電気料金の確保に努めます。

また、高森高原風力発電所の平成 29 年度の運転開始（予定）に合わせ、新規に電力受給契約を締結します。

取組項目	H28	H29	H30	H31	H32 以降
高森高原風力発電所の電力受給契約に係る手続		→			

- 効率性を考慮した年間作業停止計画の策定（定期的な点検や検査の調整可能な範囲での集中的な実施等）やダムとの綿密な調整を行い、発電所の効率的な運用を図るほか、再生可能エネルギーの導入促進施策に関する情報収集や、国の補助事業の活用に関する検討を行いながら、高効率機器の導入や既設発電所の出力アップを図ります。

取組項目	H28	H29	H30	H31	H32 以降
高効率機器の導入 既設発電所の出力アップの検討	(滝発電所)		(その他の発電所)		→

- 未利用資産の処分実施計画（計画期間：H27～H30）に基づき、また、必要に応じて土地評価額の見直しなどを行いながら、土地の売却を進めます。

ii 支出の節減

- 複数の工事等を一体的に発注して経費の節減を図るなど、業務の効率化等による経費の縮減に努めます。

- オーバーホールについては、これまでの定期的な点検・検査結果等の実績を踏まえ、実施内容や周期の延長等について検討し、更なる効率化を目指します。

取組項目	H28	H29	H30	H31	H32 以降
点検・検査等の実施内容や周期延長等の検討	方向性検討 データ整理	分析・方策検討	規程等の改定 施行		→

エ 新規開発

取組の方向性
<p>国のエネルギー基本計画等に対応するとともに、「岩手県地球温暖化対策実行計画」に掲げる再生可能エネルギーによる電力自給率の目標達成に向けて、再生可能エネルギーに係る国の制度、県内の動向や他県の取組状況等について情報収集を行いながら、風力発電及び水力発電の新規開発を推進します。</p>

経営目標	備考						
<p>○高森高原風力発電所建設の推進</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">工程</th> <th style="text-align: center;">進捗目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建設工事</td> <td style="text-align: center;">H28. 4～H29. 10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">運転開始</td> <td style="text-align: center;">H29. 11</td> </tr> </tbody> </table>	工程	進捗目標	建設工事	H28. 4～H29. 10	運転開始	H29. 11	<p>○ 計画位置：二戸郡一戸町高森高原地内 ○ 最大出力：25,300kW (2,300kW×11基) ○ 年間供給電力量：約 53,000MWh (一般家庭約 16,000 世帯分)</p>
工程	進捗目標						
建設工事	H28. 4～H29. 10						
運転開始	H29. 11						
<p>○築川発電所（仮称）建設の推進</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">工程</th> <th style="text-align: center;">進捗目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">水利権申請・工事計画届出等</td> <td style="text-align: center;">H28. 4～H28. 10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建設工事※</td> <td style="text-align: center;">H28. 10～H32. 3</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 計画期間終了後の H32 以降も継続し、運転開始は H33 の予定です。</p>	工程	進捗目標	水利権申請・工事計画届出等	H28. 4～H28. 10	建設工事※	H28. 10～H32. 3	<p>○ 計画位置：盛岡市川目地区 ○ 最大出力：1,900kW ○ 年間供給電力量：約 11,000MWh (一般家庭約 3,300 世帯分)</p>
工程	進捗目標						
水利権申請・工事計画届出等	H28. 4～H28. 10						
建設工事※	H28. 10～H32. 3						

【具体的な取組】

i 新規風力開発

○ 高森高原風力発電所について、地元の理解を得ながら、平成 28 年度から建設工事を進め、平成 29 年度の運転開始を目指して取り組みます。

また、運転開始後の維持管理体制等の検討や業務委託契約の締結、初期運転時の調整への対応等、適切な維持管理に努めます。

取組項目	H28	H29	H30	H31	H32 以降
高森高原風力発電所建設の推進		運転開始			
機器製作	→				
造成・風車基礎	→				
変電所・開閉所建屋建築	→				
変電設備・蓄電池等据付		→			
送電線設置（建柱・架線）	→				
風車組立・試験調整		→			
適切な維持管理					
維持管理体制等の検討	→				
業務委託契約締結（毎年度更新）					→
初期運転時の調整・出力変動緩和制御の調整等			→		

○ 稲庭高原風力発電所について、F I Tに基づく契約が満了する平成 33 年度以降における事業の方向性について、これまでの運転データや経験、さらには F I T 等の国の支援制度等の動向を踏まえ検討します。

取組項目	H28	H29	H30	H31	H32 以降
平成 33 年度以降の事業の方向性検討	→				
平成 33 年度以降の事業の方針決定		→			

ii 新規水力開発

○ 築川発電所（仮称）について、ダム建設事業の工程に合わせて、関係機関との調整や諸手続を行い、地元の理解を得ながら、平成 28 年度に発電所の建設工事に着手し、平成 33 年度の運転開始を目指して取り組みます。

取組項目	H28	H29	H30	H31	H32 以降
関係機関協議・許認可届出対応					
水利権申請・工事計画届出等	→				
築川発電所（仮称）建設の推進					
基礎掘削	→				
水圧鉄管製作・据付		→	→		
建屋基礎・建屋建築		→	→	→	
水車発電機製作・据付・試験調整				→	→

○ 新規水力開発地点における事業化の可能性について、これまでの調査結果をもとに流量観測や有望地点可能性調査等を実施するとともに、国の支援制度や技術開発の動向を踏まえながら、F I Tを活用した際の経済性も含め、調査・検討を進めます。

(2) 工業用水道事業

ア 信頼性の確保

取組の方向性
ユーザー企業が必要とする良質な工業用水の安定供給に向け、安全で適切な作業等の実施、計画的な更新・改良・修繕工事等の実施、送配水管の老朽化対策と耐震化の推進に取り組むとともに、関係機関と連携した河川への油流出防止活動等に取り組めます。

経営目標	経営目標（値）の考え方																				
<p>○基本料金算定水量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>水量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>14,304 千m³</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>14,304 千m³</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>15,764 千m³</td> </tr> <tr> <td>H31</td> <td>15,807 千m³</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ H27（見込）：14,258 千m³</p> <p>【参考指標】供給停止件数・時間</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>件数</th> <th>時間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0.3 件</td> <td>48 分</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 経営目標の達成状況を補完説明する指標として用いるものです。</p>	年度	水量	H28	14,304 千m ³	H29	14,304 千m ³	H30	15,764 千m ³	H31	15,807 千m ³	件数	時間	0.3 件	48 分	<p>○ H28～H29 は H27 の平年ベースと同量、H30 以降は H24 ベースに回復することを想定しています。(H31 は閏年による増)</p> <p>〔基本料金算定水量：契約水量から供給停止等により料金が減免となった水量を除いたもの〕</p> <p>・ H22～H27 の平均値を指標値とするものです。</p> <p>〔供給停止件数：企業局の経営努力の及ばない事由による供給停止を除く 供給停止時間：上記の供給停止において供給再開に要した時間〕</p>						
年度	水量																				
H28	14,304 千m ³																				
H29	14,304 千m ³																				
H30	15,764 千m ³																				
H31	15,807 千m ³																				
件数	時間																				
0.3 件	48 分																				
<p>○配管耐震化率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>配管耐震化率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>59%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>60%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>60%</td> </tr> <tr> <td>H31</td> <td>60%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ H27 末（見込）：57%</p> <p>【参考指標】配管更新延長</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>配管更新</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>2,775m</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>3,305m</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>3,469m</td> </tr> <tr> <td>H31</td> <td>3,531m</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 配管耐震化には現れない配管更新工事の取組状況を説明する指標として用いるものです。</p>	年度	配管耐震化率	H28	59%	H29	60%	H30	60%	H31	60%	年度	配管更新	H28	2,775m	H29	3,305m	H30	3,469m	H31	3,531m	<p>○ 工業用水道の配管について、H24 に策定した配管更新基本計画に基づき、配管の耐震化を行うものです。</p> <p>○ H27 末（見込み）の耐震適合管延長は 9,687m です。</p> <p>〔配管耐震化率=耐震適合管延長/配管総延長（16,849m）〕</p> <p>・ 既に耐震化済みの配管を含む、全ての配管の更新工事の延長を指標とするものです。</p> <p>〔配管更新延長：更新工事を行った配管の総延長〕</p>
年度	配管耐震化率																				
H28	59%																				
H29	60%																				
H30	60%																				
H31	60%																				
年度	配管更新																				
H28	2,775m																				
H29	3,305m																				
H30	3,469m																				
H31	3,531m																				

【具体的な取組】

□ 安定供給に向けた取組

- ユーザー企業との密接な連絡・調整を行いながら、保守管理において安全で適切な作業等を実施します。また、自然災害や不測のトラブル発生時は、迅速な対応や情報伝達の徹底を図ります。さらに、作業後の反省や設備の更新を踏まえて、維持管理要領などのマニュアル見直しに努めます。

○ 更新・改良・修繕等実施計画に基づき、計画的な更新・改良・修繕工事等を実施します。

取組項目	H28	H29	H30	H31	H32 以降
第一工水（旧第三工水）脱水機更新工事※		工 事			
第二工水脱水機更新工事※	詳細設計		工 事		
金ヶ崎ろ過（一期）高圧受電設備更新工事※	詳細設計		工 事		
第一工水（旧第三工水）監視システム更新	工 事				

※ 第一工水（旧第三工水）及び第二工水脱水機更新工事並びに金ヶ崎ろ過（一期）高圧受電設備更新工事については、運用面での効率化や維持管理費用の削減等について検討した結果を設計や工事に反映させます。

○ 平成 24 年度に策定した配管更新基本計画を必要に応じて改定するとともに、同計画に基づき、配管の老朽化対策と耐震化を推進します。

取組項目	H28	H29	H30	H31	H32 以降
第二工水 送配水管更新工事		詳細設計			
		工 事			

注）第一工水については、緊急的に対策を要する箇所を平成 25 年度から 27 年度にかけて工事を実施し、その他の区間は、平成 33 年度以降に詳細設計と工事を実施する予定です。

○ 関係機関と連携を図りながら、各種イベントにおけるリーフレットの配布等、河川への油流出防止活動に取り組みます。

イ 経済性の確保

取組の方向性
中長期的に工業用水道事業が安定的に運営できるよう、経営基盤の強化に向けて、契約水量の維持・増量や業務の効率化等により収入の確保及び支出の節減を図るとともに、経営改善に向けた対策を進め、経常収支比率の目標達成に努めます。

経営目標	経営目標（値）の考え方										
○経常収支比率 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">年度</th> <th style="text-align: center;">経常収支比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">H28</td> <td style="text-align: center;">101%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">H29</td> <td style="text-align: center;">104%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">H30</td> <td style="text-align: center;">103%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">H31</td> <td style="text-align: center;">107%</td> </tr> </tbody> </table> ※ H27（見込）：110%	年度	経常収支比率	H28	101%	H29	104%	H30	103%	H31	107%	○ H28 は、修繕費やダム管理負担金等の費用が多くなることから、H27 よりも経常収支比率が低くなるものです。 ○ H29 は、修繕費やダム管理負担金等の費用が少なくなることから、H28 よりも経常収支比率が高くなるものです。 ○ H30 は、契約水量の回復により営業収入は増加しますが、改良工事の増加に伴う減価償却費等の費用が多くなることから、経常収支比率は H29 と同程度に留まるものです。 ○ H31 は、委託費や修繕費等の費用が減少することから、H30 よりも経常収支比率が高くなるものです。 [経常収支比率 (%) = 経常収入額/経常支出額×100]
年度	経常収支比率										
H28	101%										
H29	104%										
H30	103%										
H31	107%										

【具体的な取組】

i 収入の確保

- 知事部局と連携した企業誘致や既存ユーザー企業への働きかけ、北上市及び金ケ崎町などと設置している岩手県工業用水利用促進等関係機関連絡会議を通じた企業情報収集や誘致要請など、契約水量の維持・増量に取り組みます。
- ユーザー企業との定期的な情報交換や企業局の経営状況の説明等により、企業局の工業用水道事業に対する理解が得られるよう取り組みます。
- 他の地方公営企業と連携し、国土強靱化の観点から、老朽化対策を目的とした補助金制度の創設を国に働きかけていきます。
- 未利用資産の処分実施計画（計画期間：H27～H30）に基づき、また、必要に応じて土地評価額の見直しなどを行いながら、土地の売却を進めます。

ii 支出の節減

- 工事・委託業務の合冊発注や設備更新時の省エネ機器の採用など、業務の効率化等による経費の縮減に努めます。

iii 産業振興の視点に基づく施策の検討

- 収入の確保及び支出の節減を図り、安定的な経営基盤の確保に取り組むとともに、人口減少対策等のふるさと振興を進める上で工業用水道事業は重要な役割を果たすことから、産業振興の観点から、知事部局と連携して必要な施策を検討していきます。

(3) 共通的事項

ア 地域貢献

取組の方向性
電気事業と工業用水道事業を通じて地域社会の発展と県民福祉の向上に引き続き寄与していくとともに、クリーンエネルギーの導入促進や環境保全活動の取組を通じた地域社会への貢献に努めます。 また、企業局の取組について、地域住民、ユーザー企業及び関係機関から一層理解が得られるよう、ホームページの充実等により、様々な広報活動に積極的に取り組みます。

経営目標	経営目標（値）の考え方								
○ 地域貢献事業による温室効果ガス排出量の削減 <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>CO2 削減量</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28～H31</td><td>110t 以上/年</td></tr></tbody></table> 【参考指標】地域貢献事業による平均年間支援件数 <table border="1"><thead><tr><th>クリエネ支援事業</th><th>8 件</th></tr><tr><th>植樹活動支援事業</th><th>14 地区</th></tr></thead></table> ※ 経営目標の達成状況を補完説明する指標として用いるものです。	年度	CO2 削減量	H28～H31	110t 以上/年	クリエネ支援事業	8 件	植樹活動支援事業	14 地区	○ クリーンエネルギー導入支援事業及び植樹活動支援事業により、温室効果ガス排出量を毎年 110t 以上削減しようとするもので、H22～H27 の平均値 (99.7 t) の 1 割増を目標とするものです。 ・ H22～H27 の各事業の平均値の 1 割増を指標とするものです。
年度	CO2 削減量								
H28～H31	110t 以上/年								
クリエネ支援事業	8 件								
植樹活動支援事業	14 地区								

【具体的な取組】

i クリーンエネルギー導入促進等

- 市町村等を対象としたクリーンエネルギーの導入支援については、ニーズに応じて支援内容の充実を図ります。特に、今後東日本大震災津波からの復興が本格化することから、沿岸市町村に対する支援の充実を図ります。

ii 環境保全活動の取組

- 県内で開催される植樹活動に対する苗木提供や職員の参加に、引き続き取り組みます。

iii 一般会計への繰出し

- 一般会計への繰出しを通じ、知事部局が実施する環境保全関係事業やクリーンエネルギー導入普及関係事業について、引き続き支援します。

iv 広報活動

- 企業局の取組について、地域住民、ユーザー企業及び関係機関から一層の理解が得られるよう、ホームページの充実や『みずりん・みどりん』おしらせ隊の活動等、広報活動に積極的に取り組みます。
- 施設見学会や環境教室の開催、企業局施設での見学者の受入れ等、県民とのコミュニケーション活動に取り組みます。
- 企業局の環境保全に係る取組について、環境保全情報リーフレットの作成・配布等により、引き続き情報発信に努めます。

イ 組織力の向上

取組の方向性
電力と工業用水の安定供給を目指し、リスクマネジメント、危機管理対策、安全衛生対策や組織体制の充実に取り組むとともに、電力システム改革等の経営環境の変化に対応できる人材を育成するため、技術の継承や資格取得の支援、幅広い知識の習得等を進めます。

経営目標	経営目標（値）の考え方				
○ 専門研修受講者数 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>受講者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28～H31</td> <td>410 人（延べ）／年</td> </tr> </tbody> </table>	年度	受講者数	H28～H31	410 人（延べ）／年	○ 職場内研修と職場外研修の延べ受講者数を目標とするものです。 ○ 電力システム改革や技術継承に関する研修の充実を図ることにより、H25～H27 の平均値（370 人）の 1 割増を目標値とするものです。
年度	受講者数				
H28～H31	410 人（延べ）／年				

【具体的な取組】

i リスクマネジメント、危機管理対策、安全衛生対策の充実

- 電気と工業用水の安定供給の継続や経営目標の確実な達成に向け、想定されるリスクを洗い出し、検討結果に基づき対策を実施する、リスクマネジメントに取り組みます。
- 東日本大震災津波や大雨災害による被害と復旧対応を踏まえて、今後とも災害応急対策マニュアルの見直しや防災保安訓練等により、自然災害時に的確に対応できる体制の強化に努めます。
- 職場の労働安全を確保するため、安全パトロール（夏季・冬季）による危険箇所の改善や労働災害無事故表彰の実施等、安全衛生対策の充実に取り組みます。

ii 組織体制の充実

- 新規開発の推進により増加した発電施設を円滑に管理運営するとともに、経営環境の変化に的確に対応していくため、事業運営に必要な組織体制の整備や適正な人員配置、知事部局等との人事交流に努めます。

iii 人材の育成・確保、技術の継承

- 技術職員の退職や新規採用職員が増加している状況等を踏まえ、平成 17 年度に策定した人材育成方針を見直し、安定経営を支えてきた技術の継承をはじめ、他事業者との交流や最新技術、経営、会計等幅広い知識の習得に努めます。
- 大学等への積極的なリクルート活動を実施し人材の確保に努めるとともに、職員向け研修の充実を図り、若手職員の技術力や総合的な能力を向上させるよう計画的な育成に取り組みます。
- 業務上必要な電気主任技術者、ダム水路主任技術者等の有資格者の状況を把握しながら、人材育成や資格取得のための必要な支援を行います。

《必要資格者数の見通し》

		H28	H29	H30	H31
第 2 種電気主任技術者	全運転中発電所	1 人	1 人	1 人	1 人
	高森高原風力発電所建設	1 人	1 人	— 人	— 人
第 3 種電気主任技術者	築川発電所（仮称）建設	1 人	1 人	1 人	1 人
	工業用水道事業	1 人	1 人	1 人	1 人
第 2 種ダム水路主任技術者	築川発電所（仮称）建設	1 人	1 人	1 人	1 人
	施設総合管理所管内水力発電所	1 人	1 人	1 人	1 人
	県南施設管理所管内水力発電所	1 人	1 人	1 人	1 人
合 計		7 人	7 人	6 人	6 人

5 計画期間の収支計画

(1) 電気事業の中期収支計画

ア 収益的収支

- 平成 28 年度は、収益は 27 年度と同程度を見込んでいますが、電力システム改革に伴い発電停止中の電力の買電が新たに発生することなどにより費用が増加することから、経常利益は減少することが見込まれます。
- 平成 29 年 11 月の高森高原風力発電所の運転開始に伴い営業収益が増加する一方、既存水力発電所の大規模オーバーホールが減少することから、平成 29 年度以降、経常利益は増加することが見込まれます。

イ 資本的収支

- 新規発電所の建設等により収支差が相当額発生しますが、その不足額は、従前どおり減債積立金、建設改良積立金、損益勘定留保資金（収益的収支における費用のうち、実際には現金の支出が伴わない減価償却費、固定資産除却費等の合計額）等で補填する見込みです。

【策定に当たっての前提等】

- ・ 電力料収入は、F I T 適用発電所は国の調達価格、それ以外の水力発電所（15 か所）は現時点では未定であることから、総括原価方式の考え方を準用し、現在の売電単価で積算しています。

{	F I T 適用発電所：稲庭高原風力発電所 18.29 円/kWh、胆沢第三発電所 22 円/kWh、 相去太陽光発電所 36 円/kWh、高森高原風力発電所 22 円/kWh [税抜]	}
{	F I T 適用以外の水力発電所（15 か所）：7.88 円/kWh (H27 実績) [税抜]	}
- ・ 新規開発発電所建設費の財源は、高森高原風力発電所（約 127 億円）は企業債 60 億円、損益勘定留保資金及び建設改良積立金等約 67 億円、築川発電所（仮称）（約 17 億円）は建設改良積立金等を見込んでいます。

（単位：百万円）

		27 年度 (見込)	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	備 考
供給電力量 (百万 kWh)		532,234	530,927	575,488	594,631	601,886	
収益的収支 (税抜)	収益						
	営業収益	4,639	4,652	4,684	4,663	4,674	
	附帯事業収益	140	133	571	1,289	1,289	
	その他	144	159	153	168	168	
	(収益計)	4,923	4,944	5,408	6,120	6,131	
	費用						
	人件費 (退職金を含む)	1,119	1,163	1,163	1,163	1,163	
	修繕費	752	635	557	538	507	
	委託費	278	469	302	428	412	
	減価償却費	1,074	1,081	955	993	945	
支払利息	88	76	67	62	50		
附帯事業費用	118	107	468	985	1,118		
その他	697	972	965	965	965		
(費用計)	4,126	4,504	4,477	5,134	5,160		
収支 (経常損益)	797	440	931	986	971		
資本的収支 (税込)	収入						
	企業債	-	3,000	3,000	-	-	
	長期貸付金償還金	764	426	786	269	49	
	その他	29	58	32	22	22	
	(収入計)	793	3,484	3,818	291	71	
	支出						
	建設改良費	414	9,397	6,147	808	1,573	
	企業債償還金	294	305	313	650	976	
	その他	292	28	25	25	25	
	(支出計)	1,000	9,730	6,485	1,483	2,574	
収支差 ^{※1}	▲207	▲6,246	▲2,667	▲1,192	▲2,503		
企業債残高	2,491	5,186	7,873	7,223	6,247		

※1 投資償還（国債）分を除いています。

※2 端数処理の関係で合計数値が一致しない場合があります。

[修繕費の内訳]

(税抜、単位：百万円)

項目	28年度	29年度	30年度	31年度	備考
水車発電機等分解点検補修 (オーバーホール)	329	13	136	100	
胆沢第二発電所	-	-	0	100	H30～31
岩洞第一発電所	329	-	-	-	H28:1号機水車発電機及び1・2号機主弁
滝発電所	0	13	-	-	H28～29
入畑発電所	-	0	136	-	H29～30
その他の修繕 ^{※1}	506	744	603	623	
計 ^{※2}	835	757	739	723	

※1 16水力発電所の施設設備の修繕費を計上しています。

※2 修繕引当金の関係で、中期収支計画の表中の修繕費とは金額が一部異なっています。

[建設改良費の内訳]

(税込、単位：百万円)

発電所	28年度	29年度	30年度	31年度	備考
既設発電所の更新、改良	1,060	1,679	666	1,488	
胆沢第二発電所	18	108	43	367	H30～31:若柳堰堤ゲート自動制御装置更新
岩洞第一発電所	269	774	315	370	H28～29:予備発電設備新設、インクライン電気設備更新他
仙人発電所	117	0	59	352	H30～31:屋外開閉器等GIS化
御所発電所	366	33	0	0	(H27～)28:GIS更新他
滝発電所	4	275	0	0	H28～29:水車及び配電盤更新他
北ノ又第二発電所	38	176	0	330	H30～31:配電盤更新他
その他	248	313	249	69	
新規発電所の建設	8,337	4,468	142	85	
高森高原風力発電所	8,229	3,893	-	-	H29 運転開始予定
築川発電所(仮称)	108	575	142	85	H33 運転開始予定
計	9,397	6,147	808	1,573	

(2) 工業用水道事業の中期収支計画

ア 収益的収支

- 平成 28・29 年度は、契約水量の変更はない見込みで、収益は平成 27 年度と同程度で推移しますが、施設の老朽化対策に要する修繕費などが増加するため、経常利益は平成 27 年度よりも減少することが見込まれます。
- 平成 30・31 年度は、減価償却費などが増加しますが、契約水量が平成 24 年度ベースに回復することにより収益も増加し、一定の経常利益の計上が見込まれます。

イ 資本的収支

- 改良費の財源は全額企業債借入としており、企業債や他会計からの借入金の償還に伴い生じる収支差は、従前どおり、減債積立金、損益勘定留保資金（収益的収支における費用のうち、実際には現金の支出が伴わない減価償却費、固定資産除却費等の合計額）等で補填します。

【策定に当たっての前提等】

- ・ 平成 28 年度以降の営業収益は、超過水量を除いて算定しています。
- ・ 工業用水道料金は、現行の二部制の料金単価で見込んでいます。

〔 一般水：基本料金 42 円/m³、使用料金 3 円/m³、超過料金 90 円/m³ 〕
〔 超過水：基本料金 35 円/m³、使用料金 3 円/m³ 〕

(単位:百万円)

		27 年度 (見込)	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	備 考
契約水量 (m ³ /日)		39,189	39,231	39,231	43,231	43,231	
実給水量 (千m ³ /年)		7,292	7,482	7,482	8,175	8,198	
収益的収支 (税抜)	収益	営業収益	846	839	839	955	958
		その他	87	74	70	37	37
		(収益計)	933	913	909	992	995
	費用	人件費	90	95	84	84	84
		修繕費	72	104	94	109	87
		委託費	141	145	166	181	138
		減価償却費	287	308	308	336	352
		支払利息	63	65	63	69	77
その他		197	182	159	180	191	
(費用計)	850	899	874	959	929		
収支 (経常損益)		83	14	35	33	66	
資本的収支 (税込)	収入	企業債	501	669	581	636	517
		その他	102	-	-	-	-
		(収入計)	603	669	581	636	517
	支出	改良費	501	669	581	636	517
		企業債償還金	330	318	301	284	267
		他会計借入金償還金	186	199	86	69	49
		その他	1	2	-	-	-
		(支出計)	1,018	1,188	968	990	833
	収支差		▲416	▲519	▲387	▲354	▲316
企業債残高		4,022	4,373	4,652	5,004	5,254	
他会計長期借入金残高 ^{※1}		428	229	143	74	25	

※1 他会計借入金は、一般会計長期借入金及び電気会計長期借入金です。

※2 端数処理の関係で合計数値が一致しない場合があります。

[修繕費の内訳]

(税抜、単位：百万円)

主な項目	28年度	29年度	30年度	31年度	備考
第一北上中部工業用水道	21	19	20	6	H30:管理棟建築修繕 H28～29:配水ポンプ補修
第二北上中部工業用水道	58	59	70	59	H28～31:場内コンクリート構造物補修
北上ろ過施設	7	2	2	5	H31:場内コンクリート構造物補修
金ヶ崎ろ過施設	18	14	17	17	H29～31:ろ過器弁類補修
計	104	94	109	87	

[改良費の内訳]

(税込、単位：百万円)

主な項目	28年度	29年度	30年度	31年度	備考
第一北上中部工業用水道	302	303	314	24	H28～29:高圧受電盤更新 H29～30:脱水機更新
第二北上中部工業用水道	272	225	221	408	H28～31:送水管更新(耐震化) H28～31:脱水機更新
北上ろ過施設	1	1	0	14	H31:ろ過流量計他更新
金ヶ崎ろ過施設	94	52	101	71	H28～31:高圧受電設備更新 H30:ろ過弁類他更新
計	669	581	636	517	

6 推進体制

中期経営計画の推進に当たっては、P D C Aサイクルを導入し、外部の視点も取り入れた評価を行うとともに、必要に応じて計画の見直しを行いながら、効果的・効率的に事業を実施しています。

なお、これまでは、経営目標の達成状況や取組の具体的な成果を中心とした評価を行ってまいりましたが、電力システム改革や産業構造の変化など事業を取り巻く経営環境に、より迅速・的確に対応するため、従来の評価を主体としながら、事業を進める中で生じた問題点等の原因や対策を検討し、その後の取組に反映させる『課題発見・業務改善型』の評価に充実します。

(1) P D C Aサイクルによる計画推進

経営目標の達成度を評価するとともに、計画推進に係る成果の分析や課題の抽出を行い、改善策等を検討し、その後の取組に反映させていくため、次の期間ごとに経営評価を実施します。

[第5次中期経営計画推進における評価方法の見直し点]

- ア 四半期ごとの管理：従来の事業の進捗管理に加え、事業の推進にあたっての問題点等の原因や対策を検討し、業務改善につなげて、その後の取組に反映させます。
- イ 上半期の経営評価：上半期実績について、指標や収支実績をもとに中間評価を行うとともに、年間の見直しを取りまとめます。
- ウ 年度ごとの経営評価：従来の経営目標と行動計画の達成状況に加え、問題点等の原因や対策を検討し、それらを総合して評価を行うとともに、改善結果等を翌年度の取組に反映させます。

(2) 経営評価の体制

ア 中期経営計画推進会議（内部評価）

企業局職員で構成する中期経営計画推進会議により、内部評価を行います。

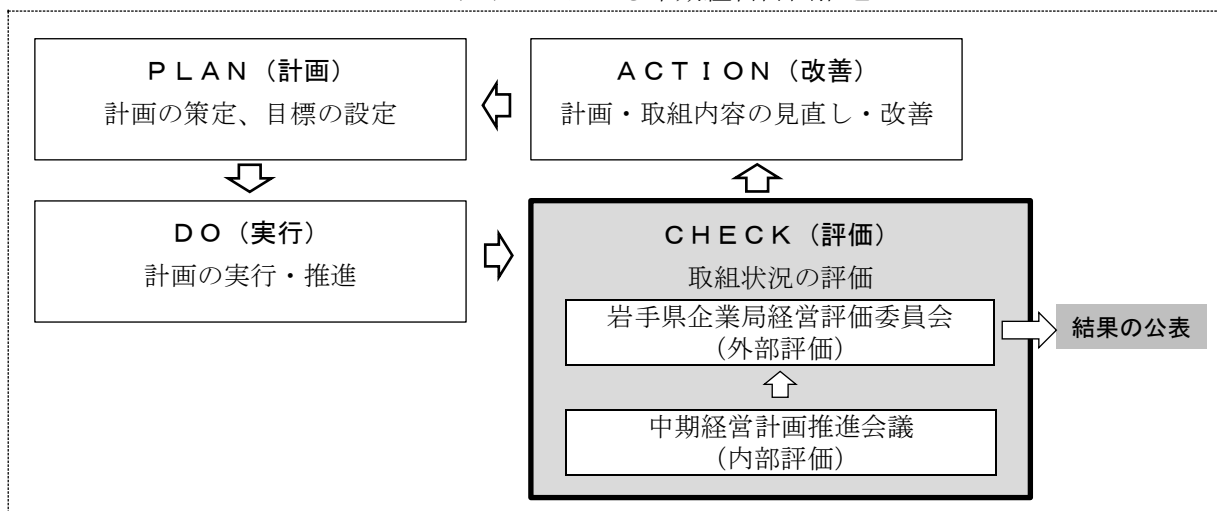
イ 岩手県企業局経営評価委員会（外部評価）

外部の専門家で構成する岩手県企業局経営評価委員会の意見を聞き、評価の客観性を確保します。また、改善等の意見を計画にフィードバックします。

(3) 経営評価の公表

岩手県企業局経営評価委員会は公開で開催し、審議結果はホームページ等に掲載します。

《P D C Aサイクルによる中期経営計画推進》



岩手県企業局第5次中期経営計画（案）の概要

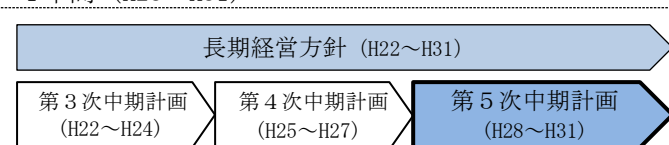
1 計画の位置付けと計画期間

【計画の位置付け】

- ①長期経営方針を実現するための行動計画
- ②電力システム改革等の経営環境の変化に対応するための行動計画

【計画期間】

4年間（H28～H31）



計画の構成

1 計画の位置付けと計画期間

- (1) 計画の位置付け
- (2) 計画期間

2 第4次中期経営計画の成果と課題

- (1) 電気事業
- (2) 工業用水道事業
- (3) 共通的事項

3 経営環境の変化

- (1) 電気事業を取り巻く経営環境の変化
- (2) 工業用水道事業を取り巻く経営環境の変化
- (3) 両事業に係る経営環境の変化

4 計画期間における取組

- (1) 電気事業
- (2) 工業用水道事業
- (3) 共通的事項

5 計画期間の収支計画

- (1) 電気事業の中期収支計画
- (2) 工業用水道事業の中期収支計画

6 推進体制 [略]

(PDCAサイクルによる計画の推進)

2 第4次中期経営計画の成果と課題 [11項目の経営目標のうち9項目を達成]

【電気事業】

◎経営目標に係る実績〔()は目標〕 ⇒ H27の供給電力量のみ未達成
[出水率の低調等による]

経営目標	H25	H26	H27 (見込)
供給電力量(百万 kWh)	630(522)	544(507)	532(536)
経常収支比率(%)	112(107)	115(103)	119(112)
新規開発			
胆沢第三発電所		H26.7 運転開始(H26.7 運転開始)	
高森高原風力発電所		環境影響評価: H25.3-H27.10(H25.4-H28.3)	
相去太陽光発電所		H26.11 運転開始(H26.6 運転開始)	

◎主な成果

- ・計画的な更新・改良・修繕工事の実施により電力の安定供給を継続
- ・集中監視制御システム更新等により監視体制を強化 (H26)
- ・胆沢第三発電所と相去太陽光発電所の運転を開始 (H26)

◎主な課題

- ・耐震化・大規模修繕工事の推進、既設発電所の出力アップ、新規発電所建設工事の着実な推進 (高森高原風力発電所、築川発電所 (仮称))

【工業用水道事業】

◎経営目標に係る実績〔()は目標〕 ⇒ 基本料金算定水量のみ未達成
[ユーザー企業の契約廃止等による]

経営目標	H25	H26	H27 (見込)
基本料金算定水量(千 m ³)	14,504(15,326)	14,012(15,326)	14,258(15,368)
配管耐震化率(%)	46(46)	53(51)	57(55)
経常収支比率(%)	116(110)	119(109)	110(109)
累積欠損金(百万円)	解消(50以下)	-(解消)	-(-)

◎主な成果

- ・施設の適切な維持管理により工業用水の安定供給を継続 (H25.6以降、供給停止なし)
- ・H25から配管更新工事を開始し配管耐震化率が向上 (H24:44%→H27:57%)
- ・H24のダム水源転用に伴い一時的に発生した累積欠損金を目標より1年早く解消

◎主な課題

- ・知事部局と連携した経営改善に向けた取組、計画的な配管更新工事の推進

【共通的事項（地域貢献・組織力の向上）】

◎経営目標に係る実績〔()は目標〕 ⇒ 全て達成

経営目標	H25	H26	H27 (見込)
支援対象者による評価(%)	99(80)	92(80)	92(80)
温室効果ガス排出量(t)	1,894(2,282以下)	1,954(2,259以下)	1,857(2,236以下)

◎主な成果

- ・(地域貢献)クリーンエネルギー導入16件を支援、植樹活動に16,000本余の苗木を提供
- ・(組織力の向上)新規開発のための組織体制を充実、発電所増設に伴い運転監視体制を強化

◎主な課題

- ・(地域貢献)支援対象者のニーズを踏まえ取組を充実
- ・(組織力の向上)資格の取得促進、若手職員の育成や技術の継承

3 経営環境の変化

【電気事業】

○新しいエネルギー基本計画等の決定

- ・国がエネルギー基本計画を閣議決定(H26.4)
再生可能エネルギー導入を最大限加速、一般水力をベースロード電源と位置付け
- ・国が長期エネルギー需給見通しを公表(H27.7)
H42の再生可能エネルギーによる電源比率を22～24%程度(ほぼ倍増)

○電力システム改革の進展

実施時期	概要
H27.4	(第一段階)広域系統運用の拡大
H28.4	(第二段階)小売・発電の全面自由化 [電気事業の類型見直し、卸規制撤廃、計画値同時同量制度導入等]
H32.4	(第三段階)送配電部門法的分離

○固定価格買取制度(FIT)の開始・見直し

- ・水力、風力、地熱は事業化の可能性拡大、太陽光は抑制の方向

○岩手県地球温暖化対策実行計画の策定・実施

- ・再生可能エネルギーによる電力自給率の向上

基準年(H22)	現状(H26)	目標(H32)
18.1%	18.9%	35.0%

【工業用水道事業】

○ユーザー企業の動向

- ・産業構造の変化、節水型企業の増加 ⇒ 工業用水需要量の減少

○基準料金制度の廃止等

- ・国が基準料金制度を廃止(H27.3) ⇒ 経営改善に向けた環境整備

【共通的事項】

○復興の本格化及びふるさと振興への対応

- ・東日本大震災津波からの本格復興を支援
- ・人口減少対策としての産業振興を促進

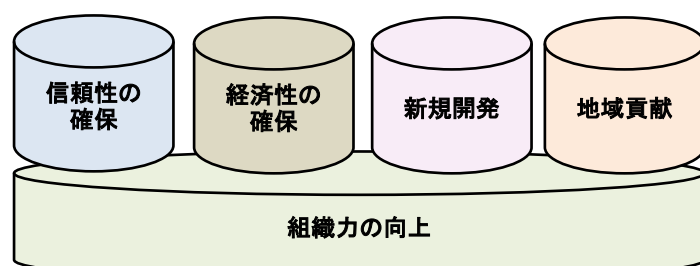
○地方公営企業会計制度の見直し

- ・H26予算・決算から導入
民間の企業会計原則の考え方を導入、経営状況をよりの確に把握

○施設設備の老朽化

- ・胆沢第二発電所: 58年経過
- ・旧北上中部工業用水道: 37年経過

長期経営方針において重視する5本柱



長期経営方針・中期経営計画と電力システム改革及び売電契約との関係

	H22～H27		H28	H29	H30	H31	H32
電力システム改革	広域系統運用の拡大(H27.4)		小売・発電の全面自由化(H28.4)				送配電部門法的分離(H32.4)
長期経営方針	長期経営方針(H22～H31)						
中期経営計画	第3次中期経営計画(H22～H24)	第4次中期経営計画(H25～H27)	第5次中期経営計画(H28～H31)				
電力会社との売電契約	長期基本契約(H22～H31)						
	受給契約(H22～H23)	受給契約(H24～H25)	受給契約(H26～H27)	受給契約予定(H28～H29)	今後検討		

4 計画期間における取組 [8 の取組分野で 12 の経営目標を設定・・・第 4 次中期経営計画から取組分野 1 増、経営目標 6 増 5 減 (ゴシック部分が新たに設定した経営目標)]

【電気事業】

① 電力システム改革への対応

《取組の方向性と主な取組》

- ◎ 県内への電力の安定供給を第一に適切に対応
 - ・ 当面発電事業を主体、小売は継続研究
 - ・ 卸規制撤廃への対応…総括原価方式に準じて売電
 - 〔 H28・29 は基本契約に基づき受給契約締結 〕
 - 〔 H30 以降は国等の動向を踏まえ検討 〕
 - ・ 計画値同時同量制度導入への対応…集中監視制御システム改修

《経営目標》

	H28	H29	H30	H31
卸規制撤廃への対応	H30・31 の売電方法決定：H28～29 H32 以降の売電方法決定：H28～31			
計画値同時同量制度導入への対応	集中監視制御システム改修：H28～31			

② 信頼性の確保

《取組の方向性と主な取組》

- ◎ 電力のさらなる安定供給
 - ・ 計画的な更新・改良・修繕工事等
 - ・ 長寿命化や耐震化に向けた施設の診断・改修工事

《経営目標》

	(H27)	H28	H29	H30	H31
供給電力量 (MWh)	532,234	530,927	575,488	594,631	601,886
発電施設等の耐震化率 (%)	60	60	65	65	75

※H29.11～高森高原風力発電所運転開始予定

- ◇ 供給電力量：H27 → H31 13.1%増
- ◇ 供給電力量で賄える県内世帯数の割合
H27:32.2% → H31:36.4% 4.2ポイント増

③ 経済性の確保

《取組の方向性と主な取組》

- ◎ 経営環境の変化に対応し安定経営を維持
 - ・ 収入の確保…電気料金の確保、高効率機器の導入等
 - ・ 支出の節減…オーバーホール等業務の効率化

《経営目標》

	(H27)	H28	H29	H30	H31
経常収支比率 (%)	119	110	120	118	118

- ◇ H29 以降の経常収支比率向上要因
 - ・ 高森高原風力発電所の運転開始による収益増
 - ・ 既存水力発電所の大規模オーバーホールの減 等

④ 新規開発

《取組の方向性と主な取組》

- ◎ 風力及び水力の新規開発の推進
 - ・ 高森高原風力発電所の建設
 - ・ 築川発電所 (仮称) の建設
 - ・ 稲庭高原風力発電所の H33 以降の方向性検討
 - ・ 新規水力開発地点の事業化可能性検討

《経営目標》

	H28	H29	H30	H31
高森高原風力発電所建設の推進	建設工事：H28.4～29.10 運転開始：H29.11			
築川発電所 (仮称) 建設の推進	建設工事：H28.10～H32.3 (運転開始予定：H33)			

【工業用水道事業】

⑤ 信頼性の確保

《取組の方向性と主な取組》

- ◎ ユーザー企業が必要とする良質な工業用水の安定供給
 - ・ 計画的な更新・改良・修繕工事等
 - ・ 送配水管の老朽化対策と耐震化

《経営目標》

	(H27)	H28	H29	H30	H31
基本料金算定水量 (千 m ³)	14,258	14,304	14,304	15,764	15,807
配管耐震化率 (%)	57	59	60	60	60

⑥ 経済性の確保

《取組の方向性と主な取組》

- ◎ 中長期的に事業を安定運営できるよう経営基盤を強化
 - ・ 収入の確保…増量要請、国への老朽化対策支援要望等 (H30 以降、契約水量回復を見込む)
 - ・ 支出の節減…業務の効率化
 - ・ 知事部局と連携した産業振興の視点からの施策の検討

《経営目標》

	(H27)	H28	H29	H30	H31
経常収支比率 (%)	110	101	104	103	107

【共通的事項】

⑦ 地域貢献

《取組の方向性と主な取組》

- ◎ クリーンエネルギー導入促進等を通じた地域社会への貢献
 - ・ クリーンエネルギー導入支援事業…震災本格復興に対応 (H27:25 百万円 → H28～:30 百万円/年)
 - ・ 一般会計繰出、植樹活動支援を継続

《経営目標》

	H28	H29	H30	H31
地域貢献事業*による温室効果ガス排出量の削減	110t 以上/年			

※クリーンエネルギー導入支援事業、植樹活動支援

⑧ 組織力の向上

《取組の方向性と主な取組》

- ◎ 電力と工業用水の安定供給のための組織基盤の強化
 - ・ リスクマネジメント、危機管理対策、安全衛生対策の充実
 - ・ 電力システム改革、新規開発に対応した組織体制の整備・充実
 - ・ 職員の定年退職と若手職員増への対応…人材の育成・確保、技術の継承

《経営目標》

	H28	H29	H30	H31
専門研修受講者数	410 人 (延べ) 以上/年			

5 計画期間の収支計画

【電気事業】

[収益的収支]

(単位：百万円、税抜)

	(H27)	H28	H29	H30	H31
収益	4,923	4,944	5,408	6,120	6,131
費用	4,126	4,504	4,477	5,134	5,160
収支	797	440	931	986	971

電力料収入の算定

- ・ F I T 適用発電所 (4 か所)
 - ⇒ 国の調達価格
 - 〔 稲庭高原風力：18.29 円/kWh、胆沢第三：22 円/kWh 〕
 - 〔 相去太陽光：36 円/kWh、高森高原風力：22 円/kWh 〕
- ・ F I T 適用以外の水力発電所 (15 か所)
 - ⇒ 総括原価方式の考え方を準用

○高森高原風力発電所の運転開始等により、H29 以降、経常利益は増加する見込み。

〈参考〉新規発電所建設費の財源

- 〔 高森高原風力発電所 (約 127 億円)：企業債 60 億円、損益勘定留保資金及び建設改良積立金等約 67 億円 〕
- 〔 築川発電所 (仮称) (約 17 億円)：建設改良積立金等 〕

【工業用水道事業】

[収益的収支]

(単位：百万円、税抜)

	(H27)	H28	H29	H30	H31
収益	933	913	909	992	995
費用	850	899	874	959	929
収支	83	14	35	33	66

工業用水道料金の見込み

・ 現行の二部料金単価

	基本料金	使用料金	超過料金
一般水	42 円/m ³	3 円/m ³	90 円/m ³
ろ過水	35 円/m ³	3 円/m ³	—

○H28・29 は、修繕費等が増加するため、H27 より経常利益が減少する見込み。

○H30・31 は、減価償却費等が増加するが、契約水量の回復に伴う収益の増により、一定の経常利益を見込む。

中期経営計画の評価方法の見直しについて

1 必要性について

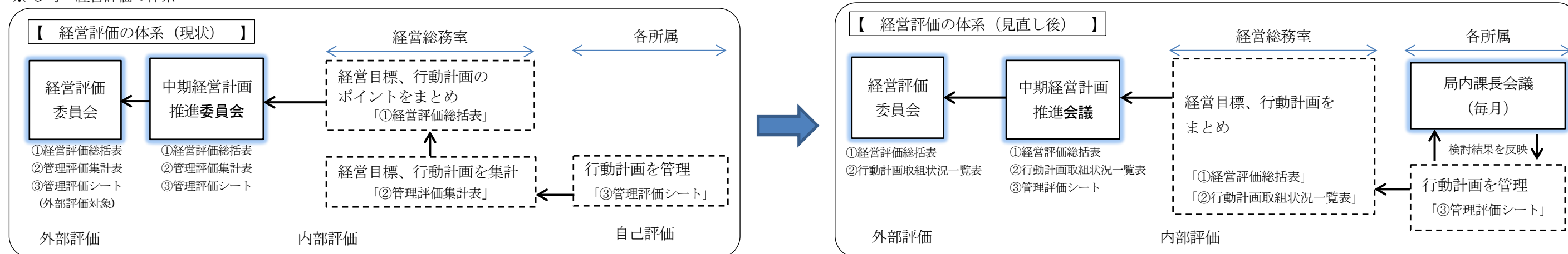
電力システム改革やユーザー企業の産業構造の変化など事業を取り巻く環境に、より迅速・的確に対応する必要があるため、**業務を進める中で生じた問題点の原因・対策を検討し、その後の取組に反映させる**必要があることから、従来の評価を主体としながら、以下のとおり中期経営計画の評価方法を充実させるもの（課題発見・業務改善型）。

2 評価方法について

評価方法の見直し内容は、下表のとおり。なお、「四半期ごとの管理」、「年度ごとの評価」は、第5次中期経営計画から見直すこととし、「中期経営計画期間ごとの評価」は、第4次中期経営計画から見直すこととする。

区分	評価方法の現状	改善を要する事項	見直し内容
①四半期ごとの管理	【時期】 ○7月（第1四半期実績）○11月（上半期実績）	[四半期ごとの管理] ○行動計画の進捗管理が主体となっており、取組を進める中で生じた問題点については、検討の掘り下げが必ずしも十分ではない。 ○経営環境の変化に迅速に対応するため、年度途中において、実績・今後の見通しを評価する必要がある。	[四半期ごとの管理] ○従来の行動計画の進捗管理に加え、取組を進める中で生じる 問題点等の原因や対策を検討し業務改善につなげ、その後の取組に反映させる （毎月実施している局内課長会議においても進捗管理や問題点を検討しており、その結果を四半期ごとの管理等に反映する）。 ○ 上半期実績については、指標や収支実績をもとに中間評価を行うとともに、年間見直しを取りまとめる。
	【対象】 ○経営目標：各期の実績状況 ○行動計画：各期の取組状況 （行動計画の取組は、進行・内部・外部に区分）		
②年度ごとの評価	【時期】 ○2月（年度の暫定）○翌年度の6月（年度実績）	[年度ごとの評価] ○経営目標や行動計画の達成状況について、それぞれ個別に5段階評価を行っているが、それらに問題点等の原因・対策を加えて経営方針ごとに評価し、業務改善につなげる必要がある。 [四半期ごとの評価、年度ごとの評価の共通事項] ○行動計画は、進行・内部・外部に区分しているが、評価は全体を俯瞰して行う必要があり、また、現状においても全ての取組を対象として評価しているため、区分の必要性が薄れてきている。 ○従来の「行動計画 管理・評価シート」等は、進捗管理を中心とした構成となっており、上記の問題点の掘り下げや、中間評価等が明確になるように見直し必要がある。	[年度ごとの評価] ○従来の経営目標・行動計画の達成状況に加え、 問題点等の原因や対策を検討し、それらを総合して、経営方針ごとに評価（達成・概ね達成・未達成）を行うとともに、改善結果等を翌年度の取組に反映させる。 [四半期ごとの評価、年度ごとの評価の共通事項] ○行動計画は、取組項目を区分（進行・内部・外部）せず、 同等の取扱いとする。 ○「行動計画 管理・評価シート」等の構成を、 問題点や今後の課題・取組が明確となるよう充実させる 。また、「行動計画 管理・評価シート」は、個別企業名等が記載されることがあるから 企業局内部限りの資料 とする。なお、経営評価委員会に詳細な説明が必要なものは、別紙として資料を添付する。
	【対象】 ○経営目標：年度末の達成見込（2月）、年度実績（6月） ○行動計画：年度末の達成見込（2月）、年度実績（6月） （行動計画の取組は、進行・内部・外部に区分）		
③中期経営計画期間ごとの評価	【時期】 ○ 計画最終年度の2月（3年間の暫定） ○次期計画の初年度の6月（3年間の実績）	○各年度の評価を数値で平均して評価する方法については、各年度の傾向や特殊事情を必ずしも的確に反映することが難しいことや、上記との整合を踏まえ見直し必要がある。 ○暫定評価は、計画期間最終年度の2月では次期計画に反映することが困難であることから、時期を前倒し実施する必要がある。 ○従来の総合評価シートは、経営目標の達成状況及び行動計画の取組状況を中心とした構成となっており、取りまとめた成果や課題を次期計画に反映させるように構成を見直し必要がある。	○評価は、各年度の経営目標達成状況の傾向を主体に、 具体的な成果・問題点への取組状況を踏まえて、経営方針ごとに「達成」、「概ね達成」、「未達成」の3段階で評価する。 ○暫定評価は、 計画最終年度の前半 を目途に成果や課題を取りまとめ、次期計画に反映させる。 ○総合評価シートの構成を、期間中に発生した 問題点や今後の取組が明確となるよう充実させる。
	【対象】 ○経営目標：各年度実績と平均値 ○行動計画：各年度の成果		

※ 参考 経営評価の体系



1 行動計画

Table with 5 columns: 経営方針、取組分野、取組項目, 取組内容, 25年度, 26年度, 27年度, 3年間での到達目標. Rows include 電気事業, 信頼性の確保, 安定供給に向けた取組, etc.

Table with 2 columns: 管理記号, 電気-② 外部; 担当, 業務課; 関連部署, 施設総合管理所 県南施設管理所

2 スケジュール（当該年度）

Timeline table with 7 columns: 取組内容, 実施項目, 第1四半期, 第2四半期, 第3四半期, 第4四半期, 取組目標等. Includes milestones like 見直し依頼, 事業所ヒアリング, 策定・通知.

3 進捗状況（具体的実施状況、特記事項）

Table with 2 columns: 【第1四半期】 進行状況【△】, 【第3四半期】; 【第2四半期】 進行状況【△】, 【第4四半期】. Lists specific progress and issues.

4 成果・効果（達成状況の要因、課題、対策、気づき等）

Table with 2 columns: 総合評価, 自己評価, 内部評価. Includes text about future plans and lessons learned.

※ 主なものを記載し、詳細については資料等を添付すること。 ※ 進行状況 ○(計画どおり、または計画より早い) △(多少の遅れはあるが計画に支障なし) ×(遅れがあり計画への影響が懸念、資料添付)

見直し後

1 行動計画

Table with 7 columns: 経営方針、取組分野、取組項目, 取組内容, 4年間での到達目標, ○年度, ○年度, ○年度, ○年度. Similar to the first table but with 4-year goals.

Table with 2 columns: 管理記号, 電気-②; 担当, 業務課; 関連部署, 施設総合管理所 県南施設管理所

2 スケジュール（当該年度）

Timeline table with 8 columns: 取組内容, 実施項目, 目標, 第1四半期, 第2四半期, 第3四半期, 第4四半期, 進捗状況. Includes progress status like ○, △, ×.

3 取組状況

2①各事業所ヒアリングを実施し、各年度の工事委託について費用を平準化調整し、策定・通知
3①H27年度に実施する工事について施工協定締結し、今年度の工事工程について調整したが、岩洞ダムの○○○工事については、工事を行う上で水位制限が必要となる。

【記載内容】
○取組状況：①取組の進捗をまとめて記載
②取組過程で生じた課題を記載
③供給停止などの発生状況を記載
○問題点：課題や供給停止について、原因・対策を深掘し記載
○今後の課題：業務改善方法・今後の取組方針について記載

4 特記事項

(問題点)
事故検出器故障の原因は、老朽化によるものと判断された。耐用年数22年を超える機器は、更新する計画を立てていたが、計上もれの可能性があるので、再調査が必要である。
(今後の課題・取組)
同様の事例がないか、20年以上経過している全発電所について調査点検し、設備台帳を作成し管理するとともに、その結果を更新計画に反映させることとした。

※ 主なものを記載し、詳細については資料等を添付すること。 ※ 進行状況 ○(計画どおり、または計画より早い) △(多少の遅れはあるが計画に支障なし) ×(遅れがあり計画への影響が懸念、資料添付)

現状

平成 27 年度 電気事業 信頼性の確保 管理・評価集計表 (上半期) (1/7)

経営方針	経営目標	取組分野																																																								
I 電気事業 1 信頼性の確保 施設の適切な維持管理のもと、水力発電を中心としたクリーンな電力の安定供給に努める。	供給電力量 <table border="1"> <tr><td>目標</td><td>557,771 MWh</td></tr> <tr><td>実績</td><td>MWh</td></tr> <tr><td>達成率</td><td>%</td></tr> </table> [参考]供給電力量 (上半期まで) <table border="1"> <tr><td>目標</td><td>330,609 MWh</td></tr> <tr><td>実績</td><td>309,458 MWh</td></tr> <tr><td>達成率</td><td>93.6 %</td></tr> </table>	目標	557,771 MWh	実績	MWh	達成率	%	目標	330,609 MWh	実績	309,458 MWh	達成率	93.6 %	(1)安定供給に向けた取組 【参考指標】 供給支障件数 <table border="1"> <tr><td>H22~24の3ヵ年平均</td><td>3.7件/年</td></tr> <tr><td>実績</td><td>件</td></tr> </table> 停電時間 <table border="1"> <tr><td>H22~24の3ヵ年平均</td><td>106時間/年</td></tr> <tr><td>実績</td><td>時間</td></tr> </table> 停電電力量 <table border="1"> <tr><td>H22~24の3ヵ年平均</td><td>140MWh/年</td></tr> <tr><td>実績</td><td>MWh</td></tr> </table> 風力発電所の利用可能率 <table border="1"> <tr><td>H22~24の3ヵ年平均</td><td>88%</td></tr> <tr><td>実績</td><td>%</td></tr> </table>	H22~24の3ヵ年平均	3.7件/年	実績	件	H22~24の3ヵ年平均	106時間/年	実績	時間	H22~24の3ヵ年平均	140MWh/年	実績	MWh	H22~24の3ヵ年平均	88%	実績	%																												
目標	557,771 MWh																																																									
実績	MWh																																																									
達成率	%																																																									
目標	330,609 MWh																																																									
実績	309,458 MWh																																																									
達成率	93.6 %																																																									
H22~24の3ヵ年平均	3.7件/年																																																									
実績	件																																																									
H22~24の3ヵ年平均	106時間/年																																																									
実績	時間																																																									
H22~24の3ヵ年平均	140MWh/年																																																									
実績	MWh																																																									
H22~24の3ヵ年平均	88%																																																									
実績	%																																																									
取組項目	取組目標等	主な実施状況及び成果・効果等	区分 評価	評価																																																						
(1) 安定供給に向けた取組	①安全で適切な作業等の実施	1 専門研修体系に基づく計画的な研修の実施 (OJTの充実等) 2 作業準備、反省及び改善 3 事故事例等の共有・活用	内部 ()																																																							
	②計画的な更新、改良、修繕工事等の実施	1 各発電所更新・改良・修繕工事 (工程管理) 2 修繕・改良計画の策定及び検証 3 共同事業者との連携 4 土木施設の長寿命化 5 その他	外部 ()																																																							
	③保守要則の見直し	1 保守要則の随時見直し	進行 ()																																																							
	【備考】 ■四半期毎の状況	供給電力量実績 (MWh) <table border="1"> <tr><th></th><th>1/4</th><th>2/4</th><th>3/4</th><th>4/4</th><th>計</th></tr> <tr><td>目標</td><td>205,856</td><td>124,753</td><td>110,982</td><td>116,180</td><td>557,771</td></tr> <tr><td>実績</td><td>209,577</td><td>99,881</td><td></td><td></td><td>309,458</td></tr> </table> 供給支障状況 <table border="1"> <tr><th></th><th>1/4</th><th>2/4</th><th>3/4</th><th>4/4</th><th>計</th></tr> <tr><td>供給支障件数</td><td>0</td><td>2</td><td></td><td></td><td>2</td></tr> <tr><td>停電時間 (h)</td><td>0</td><td>4</td><td></td><td></td><td>2</td></tr> <tr><td>停電電力量 (MWh)</td><td>0</td><td>2.4</td><td></td><td></td><td>2.4</td></tr> </table> 風力発電所の利用可能率実績 (%) <table border="1"> <tr><th></th><th>1/4</th><th>2/4</th><th>3/4</th><th>4/4</th><th>年間</th></tr> <tr><td>実績</td><td>96.9</td><td>74.5</td><td></td><td></td><td>85.6</td></tr> </table>		1/4	2/4	3/4	4/4	計	目標	205,856	124,753	110,982	116,180	557,771	実績	209,577	99,881			309,458		1/4	2/4	3/4	4/4	計	供給支障件数	0	2			2	停電時間 (h)	0	4			2	停電電力量 (MWh)	0	2.4			2.4		1/4	2/4	3/4	4/4	年間	実績	96.9	74.5			85.6		
		1/4	2/4	3/4	4/4	計																																																				
目標	205,856	124,753	110,982	116,180	557,771																																																					
実績	209,577	99,881			309,458																																																					
	1/4	2/4	3/4	4/4	計																																																					
供給支障件数	0	2			2																																																					
停電時間 (h)	0	4			2																																																					
停電電力量 (MWh)	0	2.4			2.4																																																					
	1/4	2/4	3/4	4/4	年間																																																					
実績	96.9	74.5			85.6																																																					
		供給支障件数の過去平均と原因別比較 <table border="1"> <tr><th>区分</th><th>H22~24 平均</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th></tr> <tr><td>人的ミス等</td><td>0.3</td><td>1</td><td>0</td><td>1</td></tr> <tr><td>設備不良等</td><td>2.0</td><td>2</td><td>4</td><td>1</td></tr> <tr><td>自然現象等</td><td>1.3</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><th>発生日</th><th>施設名</th><th>事故状況</th><th>原因分類</th></tr> <tr><td>7月13日</td><td>柏台発電所</td><td>保護装置 (167G) 動作により発電機停止。保護継電器動作原因不明により、調査方法を検討中。</td><td>設備不良</td></tr> <tr><td>9月14日</td><td>仙人発電所</td><td>自動運転装置に誤入力された指令値と自動計算出力値が異なったが、装置から警報が発せられなかった。操作員は入力値と出力値が異なることに気がつかず、運転を実行したことにより、送電量が不足が発生した。今後は、異常入力に対し警報を発するなど、自動運転装置の改修を検討する。</td><td>設備不良及び人的ミス</td></tr> </table>	区分	H22~24 平均	H25	H26	H27	人的ミス等	0.3	1	0	1	設備不良等	2.0	2	4	1	自然現象等	1.3	0	0	0	発生日	施設名	事故状況	原因分類	7月13日	柏台発電所	保護装置 (167G) 動作により発電機停止。保護継電器動作原因不明により、調査方法を検討中。	設備不良	9月14日	仙人発電所	自動運転装置に誤入力された指令値と自動計算出力値が異なったが、装置から警報が発せられなかった。操作員は入力値と出力値が異なることに気がつかず、運転を実行したことにより、送電量が不足が発生した。今後は、異常入力に対し警報を発するなど、自動運転装置の改修を検討する。	設備不良及び人的ミス																								
区分	H22~24 平均	H25	H26	H27																																																						
人的ミス等	0.3	1	0	1																																																						
設備不良等	2.0	2	4	1																																																						
自然現象等	1.3	0	0	0																																																						
発生日	施設名	事故状況	原因分類																																																							
7月13日	柏台発電所	保護装置 (167G) 動作により発電機停止。保護継電器動作原因不明により、調査方法を検討中。	設備不良																																																							
9月14日	仙人発電所	自動運転装置に誤入力された指令値と自動計算出力値が異なったが、装置から警報が発せられなかった。操作員は入力値と出力値が異なることに気がつかず、運転を実行したことにより、送電量が不足が発生した。今後は、異常入力に対し警報を発するなど、自動運転装置の改修を検討する。	設備不良及び人的ミス																																																							

○経営評価総括表と重複するため整理

○経営評価総括表と重複するため整理

見直し後

平成 年度 中期経営計画 行動計画取組状況一覧表 (上半期) (/)

【経営方針】：信頼性の確保

【取組分野】：(1) 安定供給に向けた取組

取組項目	取組内容	実施項目	目標	取組状況
①安全で適切な作業の実施	1 専門研修体系に基づく計画的な研修の実施 (OJTの充実等) 2 作業準備、反省及び改善 3 事故事例等の共有・活用			
②計画的な更新、改良、修繕工事等の実施	各発電所更新・改良・修繕工事 (工程管理) 修繕改良計画の策定及び検証	①10ヵ年計画の見直し	H28 年度版 9 月末策定	○柏台発電所 (水車発電機分解点検補修他) → 8/17から現地工事を開始。計画通り推進中 ○岩洞第一発電所 ○○○○。 ○御所発電所 (屋外屋内機器更新) → メーカーからの仕様回答及び見積書提出が遅れたため契約は第3四半期になったが、今年度の機器製作期間を短縮することにより、来年度の現地工事に影響はない見込み。 ○仙人発電所 ○○○○ ○事業所ヒアリング実施し、各年度の工事・委託について費用を平準化調整し、策定・通知。
	共同事業者との連携 (国営岩手山麓農業水利事業)	①国営事業 (岩手山麓) との連携事業推進	国と連携し、事業の推進	○H27 年度に実施する工事について施工協定を締結し、今年度の工事工程について調整。岩洞ダム の○○工事については、ダム水位の調整が必要のため今後担当と検討。
	土木施設の長寿命化	①施設台帳・データベース整備 (四十四田発電所他)	①施設台帳・データベース整備 (北ノ又発電所他)	○○○
	その他	①自然災害等への対応など	早期の設備復旧、発電再開	○ ○○発電所で構内電気事故発生により発電機が停止したため供給停止が発生。点検の結果、電気事故ではなく事故検出器の故障が原因であった。 停電時間 ○時間、停電電力量 ○ MWh
③保守要則のみなおし	保守要則の随時見直し			

【記載内容】

○経営方針ごとに、「管理評価シート」の取組状況より、取組の進捗・成果・課題をまとめて記載

I 電気事業

経営目標と実績、行動計画評価		経営評価（分析とコメント）																																				
<p>＜経営目標＞</p> <p>◆供給電力量</p> <table border="1"> <tr><td>目標</td><td>557,771 MWh</td></tr> <tr><td>実績</td><td>MWh</td></tr> <tr><td>達成率</td><td>%</td></tr> </table> <p>[参考]供給電力量（上半期まで）</p> <table border="1"> <tr><td>目標</td><td>330,609MWh</td></tr> <tr><td>実績</td><td>309,458MWh</td></tr> <tr><td>達成率</td><td>93.6%</td></tr> </table> <p>◇安定供給に向けた取組み</p> <table border="1"> <tr><td>評価</td><td></td></tr> </table>		目標	557,771 MWh	実績	MWh	達成率	%	目標	330,609MWh	実績	309,458MWh	達成率	93.6%	評価		<p>【分析・評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 上半期の供給電力量は 309,458MWh となり、達成率は 93.6% となった。その要因は、出水率が 97.2% と例年を下回ったほか、稲庭高原風力発電所 2 号機故障（8/2～10/4）により、利用可能率が 85.6% となったことによるもの。 ○ 供給停止は、2 件（柏台、仙人）発生し、停止時間 4 時間、停電電力量 2.4MWh となった。原因及び対策については検討中。 ○ 10 か年計画について各事業所ヒアリングを実施し、各年度の工事・委託について費用を平準化調整し、策定・通知。 <p>参考指標</p> <table border="1"> <tr><th colspan="3">水力発電所の供給停止</th></tr> <tr><th></th><th>H22～24 の 3 か年平均</th><th>実績（上半期まで）</th></tr> <tr><td>件数（件）</td><td>3.7</td><td>2</td></tr> <tr><td>時間（時間）</td><td>106</td><td>4</td></tr> <tr><td>電力量（MWh）</td><td>140</td><td>2.4</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><th colspan="2">風力発電所の利用可能率</th></tr> <tr><th></th><th>H22～24 の 3 か年平均</th></tr> <tr><td>実績（上半期まで）</td><td>85.6%</td></tr> </table>		水力発電所の供給停止				H22～24 の 3 か年平均	実績（上半期まで）	件数（件）	3.7	2	時間（時間）	106	4	電力量（MWh）	140	2.4	風力発電所の利用可能率			H22～24 の 3 か年平均	実績（上半期まで）	85.6%
目標	557,771 MWh																																					
実績	MWh																																					
達成率	%																																					
目標	330,609MWh																																					
実績	309,458MWh																																					
達成率	93.6%																																					
評価																																						
水力発電所の供給停止																																						
	H22～24 の 3 か年平均	実績（上半期まで）																																				
件数（件）	3.7	2																																				
時間（時間）	106	4																																				
電力量（MWh）	140	2.4																																				
風力発電所の利用可能率																																						
	H22～24 の 3 か年平均																																					
実績（上半期まで）	85.6%																																					
<p>＜経営目標＞</p> <p>◆経常収支比率</p> <table border="1"> <tr><td>目標</td><td>116 %</td></tr> <tr><td>実績</td><td>%</td></tr> <tr><td>達成度</td><td></td></tr> </table> <p>[参考]電力量収入（上半期まで）</p> <table border="1"> <tr><td>目標</td><td>2,442 百万円</td></tr> <tr><td>実績</td><td>2,418 百万円</td></tr> <tr><td>達成率</td><td>99.0%</td></tr> </table> <p>◇収入の確保</p> <table border="1"> <tr><td>評価</td><td></td></tr> </table> <p>◇支出の適正化</p> <table border="1"> <tr><td>評価</td><td></td></tr> </table>		目標	116 %	実績	%	達成度		目標	2,442 百万円	実績	2,418 百万円	達成率	99.0%	評価		評価		<p>【分析・評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 上半期の電力量収入は 2,418 百万円となり、目標を若干下回った。上半期までの供給電力量が目標を下回ったことによるもの。 ○ 消耗品等の事業費の実績額は全ての項目で目標を達成。 ○ 上半期の発注件数は、164 件となり、計画に対し 95.9% となった。未発注の 7 件については、発注計画を見直し、第 3 四半期発注を行う。 <p>参考：収入・支出の実績（百万円）</p> <table border="1"> <tr><th></th><th>経常収益</th><th>経常費用</th><th>経常利益</th></tr> <tr><td>計画</td><td>4,948</td><td>4,252</td><td>696</td></tr> <tr><td>実績見込</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>			経常収益	経常費用	経常利益	計画	4,948	4,252	696	実績見込										
目標	116 %																																					
実績	%																																					
達成度																																						
目標	2,442 百万円																																					
実績	2,418 百万円																																					
達成率	99.0%																																					
評価																																						
評価																																						
	経常収益	経常費用	経常利益																																			
計画	4,948	4,252	696																																			
実績見込																																						
<p>＜経営目標＞</p> <p>◆水力開発候補地点の選定・可能性調査</p> <table border="1"> <tr><td>達成度</td><td></td></tr> </table> <p>◆高森高原風力発電所(仮称)建設の推進</p> <p>平成 29 年運転開始</p> <table border="1"> <tr><td>達成度</td><td></td></tr> </table> <p>＜行動計画＞</p>		達成度		達成度		<p>【分析・評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 水力開発に向けた調査は、県内 2 か所の流量観測及び県内 1 か所の可能性調査を実施中。 ○ 築川ダム建設事業への発電参加見通しが立ったことから、発電参加を公表。今後は、ダム関係者との協議など建設に向けて取組を行う。 ○ 高森高原風力発電所は、環境影響評価の手続きが終了し、発電所の最大出力が決定したことから、固定買取価格制度手続きや建設工事を着手することとした。また、用地の確保にあたっては、多くの地権者が存在することから、意向を十分に聞きながら対応する。 																																
達成度																																						
達成度																																						

信頼性の確保

経済性の確保

新規開発の推進

I 電気事業

1 経営目標の達成状況																																																																									
<p>【経営目標】</p> <p>○供給電力量</p> <table border="1"> <tr><th></th><th>年間</th><th>1/4</th><th>2/4</th><th>3/4</th><th>4/4</th></tr> <tr><td>目標 (MWh)</td><td>557,771</td><td>205,856</td><td>126,567</td><td>109,168</td><td>116,180</td></tr> <tr><td>実績 (MWh)</td><td>309,458</td><td>209,577</td><td>99,881</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>率 (%)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> <p>○発電施設等の耐震化</p> <table border="1"> <tr><td>目標</td><td>60%</td></tr> <tr><td>実績</td><td>%</td></tr> <tr><td>達成率</td><td>%</td></tr> </table>		年間	1/4	2/4	3/4	4/4	目標 (MWh)	557,771	205,856	126,567	109,168	116,180	実績 (MWh)	309,458	209,577	99,881			率 (%)						目標	60%	実績	%	達成率	%	<p>＜参考指標＞</p> <p>○供給停止件数・時間・電力量</p> <table border="1"> <tr><th></th><th>年間</th><th>1/4</th><th>2/4</th><th>3/4</th><th>4/4</th></tr> <tr><td>件数</td><td>5</td><td>0</td><td>2</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>時間(h)</td><td>8.4</td><td>0</td><td>4</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>電力量(MWh)</td><td>63.3</td><td>0</td><td>2.4</td><td></td><td></td></tr> </table> <p>○風力発電所の利用可能率</p> <table border="1"> <tr><th></th><th>年間</th><th>1/4</th><th>2/4</th><th>3/4</th><th>4/4</th></tr> <tr><td>目標 (%)</td><td>90.0</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>実績 (%)</td><td>85.6</td><td>96.9</td><td>74.5</td><td></td><td></td></tr> </table>		年間	1/4	2/4	3/4	4/4	件数	5	0	2			時間(h)	8.4	0	4			電力量(MWh)	63.3	0	2.4				年間	1/4	2/4	3/4	4/4	目標 (%)	90.0	-	-	-	-	実績 (%)	85.6	96.9	74.5		
	年間	1/4	2/4	3/4	4/4																																																																				
目標 (MWh)	557,771	205,856	126,567	109,168	116,180																																																																				
実績 (MWh)	309,458	209,577	99,881																																																																						
率 (%)																																																																									
目標	60%																																																																								
実績	%																																																																								
達成率	%																																																																								
	年間	1/4	2/4	3/4	4/4																																																																				
件数	5	0	2																																																																						
時間(h)	8.4	0	4																																																																						
電力量(MWh)	63.3	0	2.4																																																																						
	年間	1/4	2/4	3/4	4/4																																																																				
目標 (%)	90.0	-	-	-	-																																																																				
実績 (%)	85.6	96.9	74.5																																																																						
<p>【達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 上半期の供給電力量は 309,458MWh となり、達成率は 93.6% となった。その要因は、出水率が 97.2% と例年を下回ったほか、稲庭高原風力発電所 2 号機故障（8/2～10/4）により、利用可能率が 85.6% となったことによるもの。 ○ 供給停止は 2 件（柏台、仙人）発生し、停止時間 4 時間、停止電力量 2.4MWh となった。 																																																																									
2 行動計画の取組状況（成果）																																																																									
<p>○ ○○発電所で構内電気事故発生により発電機が停止したため供給停止が発生。点検の結果、電気事故ではなく、事故検出器の故障が原因であった。</p>																																																																									
3 問題点																																																																									
<p>○ 事故検出器故障の原因は、老朽化によるものと判断された。耐用年数 22 年を超える機器は、更新する計画を立てていたが、計上もれの可能性があるため、再調査が必要である。</p>																																																																									
4 中間評価（上半期） ※年度評価（年度実績）：達成、概ね達成、未達成で評価																																																																									
<p>○ 上半期の経営目標は、出水率が平年を下回ったことと稲庭風力 2 号機の故障により未達成となった。下半期の出水は、平年並みと予測されるが、今年度の達成率は○%程度になると見込まれる。これにより年間を通した電力料収入は○百万円、○%の達成と見込まれる。行動計画の取組については、○○等一部の取組で遅れがあるが年度内には達成できる見込み。</p>																																																																									
5 今後の課題・取組																																																																									
<p>○ 同様の事例がないか、20 年以上経過している全発電所について調査点検し、設備台帳を作成し管理するとともに、その結果を更新計画に反映させることとした。</p>																																																																									
参考																																																																									
<p>■四半期毎の状況</p> <p>○供給電力量電源別内訳(MWh)</p> <table border="1"> <tr><th></th><th>年間</th><th>1/4</th><th>2/4</th><th>3/4</th><th>4/4</th></tr> <tr><td>水力</td><td>306,639</td><td>207,754</td><td>98,885</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>風力</td><td>1,766</td><td>1,260</td><td>505</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>太陽光</td><td>1,053</td><td>562</td><td>490</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>309,458</td><td>209,577</td><td>99,881</td><td></td><td></td></tr> </table> <p>※端数処理のため合計は一致しないことがある</p> <p>○気象データ</p> <table border="1"> <tr><th></th><th>1/4</th><th>2/4</th><th>3/4</th><th>4/4</th></tr> <tr><td>出水率</td><td>106.7</td><td>82.0</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>降水量平年比</td><td>91.7</td><td>75.4</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>平均風速平年比</td><td>93.6</td><td>98.2</td><td></td><td></td></tr> </table>			年間	1/4	2/4	3/4	4/4	水力	306,639	207,754	98,885			風力	1,766	1,260	505			太陽光	1,053	562	490			合計	309,458	209,577	99,881				1/4	2/4	3/4	4/4	出水率	106.7	82.0			降水量平年比	91.7	75.4			平均風速平年比	93.6	98.2																								
	年間	1/4	2/4	3/4	4/4																																																																				
水力	306,639	207,754	98,885																																																																						
風力	1,766	1,260	505																																																																						
太陽光	1,053	562	490																																																																						
合計	309,458	209,577	99,881																																																																						
	1/4	2/4	3/4	4/4																																																																					
出水率	106.7	82.0																																																																							
降水量平年比	91.7	75.4																																																																							
平均風速平年比	93.6	98.2																																																																							

（経営方針） 1 信頼性の確保

【記載内容】

○経営方針ごとに、経営目標・参考指標の実績と達成の要因を分析し記載

【記載内容】

○行動計画の取組状況(成果) : 「行動計画取組状況一覧表」より、経営方針ごとに成果・課題をまとめ記載

○問題点 : 「管理・評価シート」より、課題や供給停止等について深掘りしまとめ記載

○中間評価年度評価 : 経営方針ごとに経営目標・行動計画の達成状況・問題点を総合して評価

- ・中間評価：上半期実績
- ・年度評価：年度の暫定、年度実績

※ 評価の区分

- 達成 : 経営目標、行動計画ともに達成
- 概ね達成 : 経営目標、行動計画のどちらかが達成
- 未達成 : 経営目標、行動計画とも未達成

○今後の課題・取組 : 「管理・評価シート」より、業務改善方法や今後の取組方針をまとめ記載

電気事業 1 信頼性の確保

計画期間全体の評価						備考
1 経営目標の達成状況						
○ 供給電力量を経営目標としており、期間中の達成状況は下表のとおり。						
		H22	H23	H24	平均	
供給電力量	目標値 [MWh] (当初計画)	521,999 (")	559,624 (533,813)	538,548 (499,019)	540,057	
	実績値 ["]	604,167	607,608	502,372	571,382	
	達成率	115.7%	108.6%	93.3%	105.8%	
○ 設備の保守管理をはじめ、点検作業時間の短縮や効率的なダム水位運用等、信頼性の向上や発電電力量の確保に関する取組みに努め、供給電力量は平均で目標を上回った。なお、平成24年度が目標値を下回ったのは天候の影響で出水率が平年より著しく低かったこと（年間出水率89.6%）によるもの。						
○ 【震災後の供給力確保の取組み】 平成23年度は、震災後の電力需給逼迫による東北電力(株)の協力要請に応え、長期発電停止を伴う工事の次年度以降への延期、夏季及び冬期の電力需要期を避けて定期点検作業を実施等、供給力確保に取組んだ。なお、平成24年度は、年間計画策定の段階(平成23年度)から東北電力(株)と調整し、必要な作業工事を実施しつつ電力需要期の供給力確保に協力している。						
2 行動計画の取組状況						
○ 信頼性の確保に係る取組項目は3項目あり、その取組状況は下表のとおり。						
取組分野	取組項目	H22	H23	H24		
(1) 安定供給に向けた取組み	①安全で適切な作業等の実施	A	A	A		
	②計画的な更新、改良、修繕工事等の実施	A	A	A		
	③保守要則の見直し	-	-	A		
		aa	aa	aa		
○ 作業前の打合せや作業後の反省会等、安全作業に関する取組みは徹底した。また、新たな取組みとして、過去に発生した重大なミスや事故等について同様な事例の再発を防ぐため、事例を分析した失敗事例集を作成し共有化を図った。						
○ 【参考指標】 供給支障件数等は前中期経営計画期間（H19～21）の平均以下に抑えられている。						
	H22	H23	H24	平均	前計画期間平均	
供給支障件数（件/年）	4	1	2	2.3	5	
停電電力量（MWh/年）	21.8	3.5	61	28.9	94	
○ 施設設備の状況や費用の平準化等を踏まえた長期的な修繕改良計画を策定し、計画的に修繕改良工事の実施に取組んだ。震災等突発的な変更にも適切に対応し、主要な工事について概ね計画どお						

※第4次中期経営計画の参考指標とは算入基準が異なるもの

り実施した。また、土木施設の長寿命化については、今後の土木施設の経年劣化への対応について維持管理方針や要領、取組体制を整備し、平成24年度には北ノ又発電所のCAD図面・工事履歴等のデータベース化を実施した。また今後は、他の発電所についても実施する計画となっている。

○ 計画期間中には、大雪や東日本大震災津波の発生等、非常に大きな自然災害が発生したが、復旧作業を適切かつ速やかに実施し、運転再開に備えることができた。また、復旧対応を通じて得た経験を整理しマニュアル等に反映させ、信頼性確保の強化につなげた。

3 総合評価

	H22	H23	H24	期間全体
経営目標と行動計画を総合した評価	特に良好	特に良好	良好	特に良好

【参考】期間全体の評価基準（全シート共通）
各年度の評価を数値化し3年平均(小数点第1位四捨五入)を期間全体の評価とした。

特に良好	良好	概ね良好	やや改善すべき点あり	改善すべき点あり
5	4	3	2	1

(1) 電気事業

ア 信頼性の確保

i 経営目標の達成状況

	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	中期経営 計画目標	実績	中期経営 計画目標	実績	中期経営 計画目標	実績 (見込)
供給電力量 (百万 kWh)	522	630	507 (499)	544	536 (558)	532

※1 () は見直し後の当該年度目標値

※2 当該年度目標は、更新・改良・修繕等実施計画に併せ、毎年度見直しているもの

- 供給電力量は、平成 25・26 年度は出水率が好調だったことなどから目標を達成、平成 27 年度は出水率が低調だったことから目標は未達成となったが、期間を通じて効率性を考慮して年間作業停止計画を策定（作業の集約や停止時期の調整）したほか、綿密な調整を図る等により概ね計画どおりにダム水位運用を行うことができ、さらに、巡視点検や定期点検の結果を踏まえて作業方法等の改善に取り組みました。

[参考指標]

	H22～H24 の 3 か年平均	H25	H26	H27(見込)	平均
供給支障件数 (件)	3.7	3	4	5	4
供給停止時間 (時間)	106	5.1	273	12	96.7
供給停止電力量 (MWh)	140	90	58.1	84.4	77.5

また供給停止は、平成 25 年度は 3 件（停電時間：5.1 時間）、平成 26 年度は 4 件（停電時間：273 時間）、平成 27 年度は 5 件（停電時間：12 時間）発生し、平成 26・27 年度は、平成 22 年度から 24 年度の平均値（件数：3.7 件、停電時間：106 時間）を上回った。（原因：冷却水量を計測する装置の誤動作により発電機が起動できなかったことなどの設備不良等）

ii 行動計画の取組状況（成果）

- 更新・改良・修繕等実施計画に基づいて、16 の水力発電所のうち 7 発電所で水車発電機分解点検補修（オーバーホール）を行い施設の長寿命化を図るとともに、計画的に更新・改良・修繕工事を実施したことにより不具合の解消や安全性の向上を図った。
- 電力土木施設について、平成 26 年度までに長寿命化に係る維持管理計画や重要施設の耐震化対策計画を策定するとともに、8 水力発電所（計画：16 発電所）の施設台帳・データベースを整備しました。施設台帳・データベースは、今後の維持管理・修繕及び更新工事の優先順位や実施時期の検討に活用する予定となっている。
- 仙人発電所に係る共有施設（湯田ダム共同取水設備）の更新事業を完了した。また、岩洞ダム共有施設の改良工事に着手した。
- 発電所の集中監視制御を行っているシステムの更新を行うとともに、定期点検等の現場作業への対応が集中する日中の当直を増員するなどして、監視体制の強化を図った。
- 平成 25 年 9 月に発生した大雨により、八幡平市内の 4 発電所（北ノ又、北ノ又第二、松川、柏台）において、建屋の損傷や構内への土砂等流入、管理用道路の法面崩落等の大きな被害が生じましたが、発電停止や施設の被災に迅速に対応し、早期の運転再開及び復旧を図った。
- 四十四田発電所及び御所発電所において、渇水によるダム水位低下の備え、低水量での試験運転を行って安全性を事前に確認するなど、安定供給の確保に努めた。

iii 問題点

- 今後も事故・故障の発生を低減し、信頼性を確保するため、過去の事故事例と対策に係る情報共有の徹底やリスクアセスメントの取組を強化しながら、日常の定期点検を適切に行うとともに、施設設備の健全性を保つため、耐震化や大規模修繕工事に取り組む必要がある。
- 近年、豪雨や渇水等が発生していることから、それらによる発電停止等の影響を最小限にとどめるため、これまで講じた対策を踏まえて、さらに検討を進める必要がある。

iv 総合評価

- 経営目標は、平成 25、26 年度は目標を達成したものの、平成 27 年度は未達成となった。また、行動計画は、計画した取組のほか、平成 25 年 9 月の大雨災害への復旧へも取組、早期の運転再開及び復旧を図った。以上より、総合評価は「概ね達成」と評価される。

v 今後の課題・取組

- 電力システム改革の進展、施設の経年劣化や新規開発した発電所の運転・保守等の環境変化に対応し、水力・風力・太陽光の再生可能エネルギーを利用した電力のさらなる安定供給を図るため、安全で適切な運転・点検・保守等の実施、計画的な更新・改良・修繕工事等の実施、長寿命化や耐震化を要する施設の診断及び対策等に取り組む。

[記載内容]

- 問題点：経営方針ごとに、改善を要する事項等をまとめて記載
- 総合評価：計画期間を通じた経営目標の達成状況・成果・問題点を踏まえて、経営方針ごとに「達成」、「概ね達成」、「未達成」の 3 段階で評価
- 今後の課題：経営方針ごとに、業務改善方法や、今後の取組方針についてまとめ記載